

令和3年度 第2回宮城県地域訓練協議会資料一覧

- 【資料1】 宮城県の雇用失業情勢について
- 【資料2】 令和4年2月9日開催の中央訓練協議会の概要について
- 【資料3】 宮城県の実施する公共職業訓練実施状況及び令和4年度の実施計画について
- 【資料4】 (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する公共職業訓練実施状況及び令和4年度の実施計画について
- 【資料5】 求職者支援訓練実施状況及び令和4年度の実施計画について
- 【資料6】 令和4年度宮城県地域職業訓練実施計画策定に向けた方針(案)について

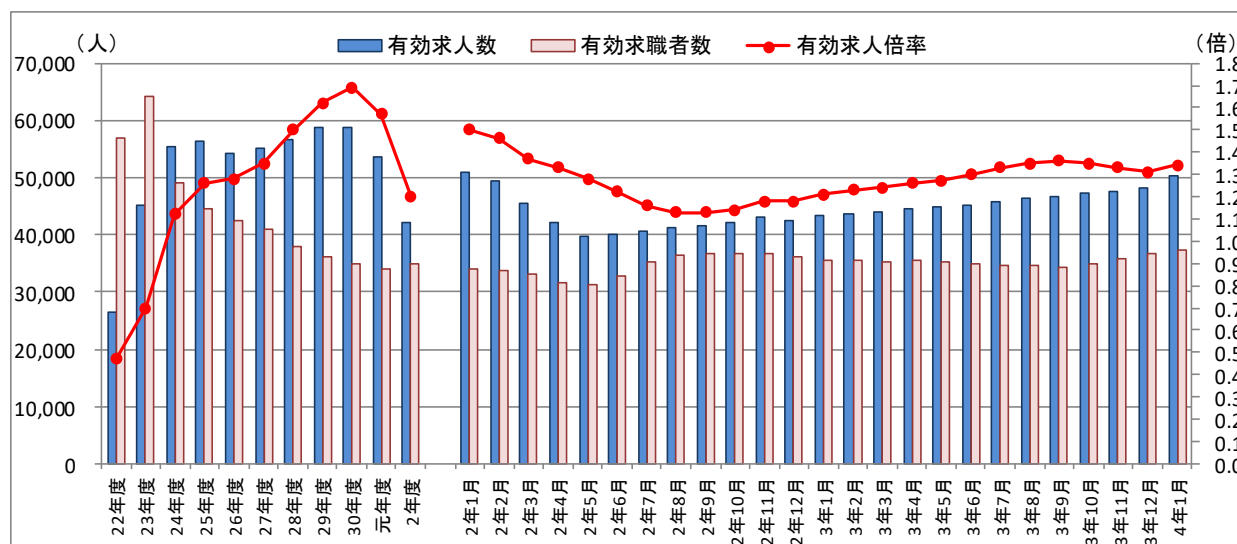
- 【参考資料1】 公的職業訓練の対象者数
- 【参考資料2】 令和3年度公的職業訓練(宮城県・機構求職者支援訓練)地域別設定・実施状況

令和4年3月4日（金）
宮城労働局職業安定部職業安定課
職業安定課長 立花 真 寿
地方労働市場情報官 本間 潤一郎
電話 022（299）8061

― 宮城県の一般職業紹介状況（令和4年1月分）について ―

令和4年1月の有効求人倍率等（季節調整値）の動向

- ◎ 令和4年1月の有効求人倍率は**1.34倍**で、前月と比べて0.03ポイント上回った。
 - 有効求人数は50,210人で、前月と比べて4.1%の増加となった。
 - 有効求職者数は37,346人で、前月と比べて1.5%の増加となった。
 - 新規求人倍率は2.29倍で、前月と比べて0.04ポイント上回った。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、求人を持ち直しの動きがみられ、求人が求職を上回って推移しているものの、厳しさがみられており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



- (注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は50,210人で、前月比4.1%増と13か月連続で増加し、有効求職者数は37,346人で、前月比1.5%増と4か月連続で増加しました。

今月の有効求人倍率は1.34倍となり、前月と比べて0.03ポイント上回りました。

2 新規求人・新規求職の動き

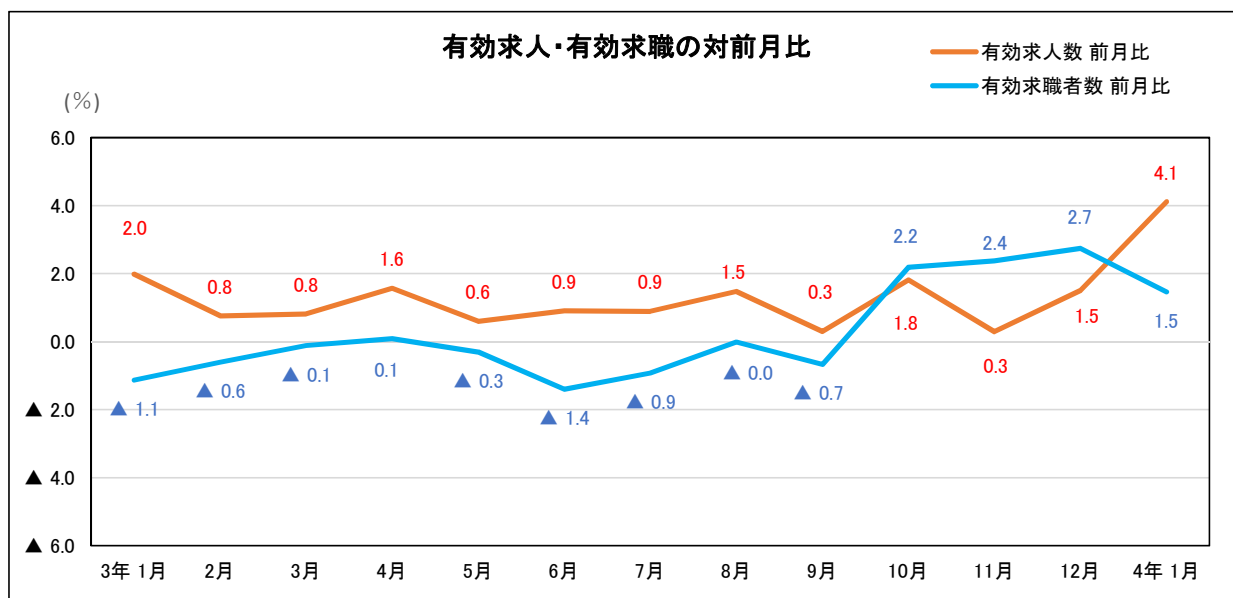
新規求人数は18,245人で、前月比1.4%増と2か月連続で増加し、新規求職者数は7,963人で、前月比0.4%減と4か月ぶりで減少しました。

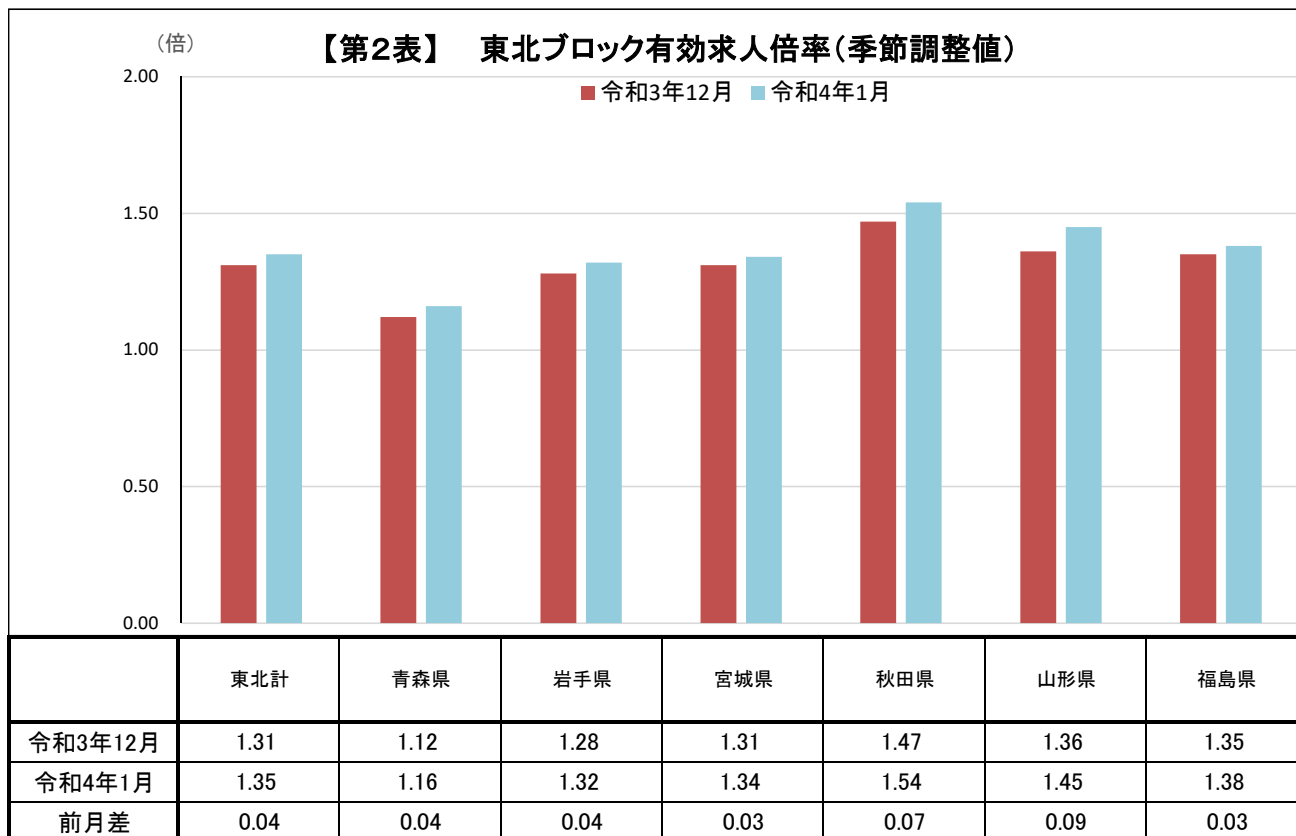
今月の新規求人倍率は2.29倍となり、前月と比べて0.04ポイント上回りました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
3年 1月	43,268	2.0	35,630	▲ 1.1	1.21	0.03	15,761	2.7	7,782	5.3	2.03	▲ 0.05
2月	43,595	0.8	35,415	▲ 0.6	1.23	0.02	15,524	▲ 1.5	7,997	2.8	1.94	▲ 0.09
3月	43,951	0.8	35,372	▲ 0.1	1.24	0.01	15,656	0.9	7,824	▲ 2.2	2.00	0.06
4月	44,642	1.6	35,403	0.1	1.26	0.02	16,228	3.7	7,989	2.1	2.03	0.03
5月	44,909	0.6	35,296	▲ 0.3	1.27	0.01	15,720	▲ 3.1	7,406	▲ 7.3	2.12	0.09
6月	45,316	0.9	34,802	▲ 1.4	1.30	0.03	16,231	3.3	7,604	2.7	2.13	0.01
7月	45,720	0.9	34,480	▲ 0.9	1.33	0.03	16,629	2.5	7,638	0.4	2.18	0.05
8月	46,392	1.5	34,475	▲ 0.0	1.35	0.02	16,720	0.5	7,705	0.9	2.17	▲ 0.01
9月	46,532	0.3	34,242	▲ 0.7	1.36	0.01	16,239	▲ 2.9	7,688	▲ 0.2	2.11	▲ 0.06
10月	47,374	1.8	34,992	2.2	1.35	▲ 0.01	17,590	8.3	7,785	1.3	2.26	0.15
11月	47,512	0.3	35,824	2.4	1.33	▲ 0.02	16,716	▲ 5.0	7,848	0.8	2.13	▲ 0.13
12月	48,226	1.5	36,807	2.7	1.31	▲ 0.02	17,987	7.6	7,994	1.9	2.25	0.12
4年 1月	50,210	4.1	37,346	1.5	1.34	0.03	18,245	1.4	7,963	▲ 0.4	2.29	0.04

(注) 令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。





【第3表】 有効求人倍率・新規求人倍率の推移

有効求人倍率(季節調整値)

	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月
東北計	1.16	1.17	1.19	1.21	1.23	1.26	1.29	1.30	1.30	1.30	1.30	1.31	1.35
	0.03	0.01	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.04
宮城県	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.30	1.33	1.35	1.36	1.35	1.33	1.31	1.34
	0.03	0.02	0.01	0.02	0.01	0.03	0.03	0.02	0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.02	0.03

新規求人倍率(季節調整値)

	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月
東北計	1.91	1.85	1.88	1.86	1.99	2.04	2.08	1.99	2.03	2.06	1.99	2.17	2.16
	0.00	▲ 0.06	0.03	▲ 0.02	0.13	0.05	0.04	▲ 0.09	0.04	0.03	▲ 0.07	0.18	▲ 0.01
宮城県	2.03	1.94	2.00	2.03	2.12	2.13	2.18	2.17	2.11	2.26	2.13	2.25	2.29
	▲ 0.05	▲ 0.09	0.06	0.03	0.09	0.01	0.05	▲ 0.01	▲ 0.06	0.15	▲ 0.13	0.12	0.04

※新規学卒者を除き、パートタイム含む。下段は前月差。

※令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

前年同月との比較(原数値)

1 求人の動き

新規求人数は20,111人で、2,813人(16.3%)増と11か月連続で増加となりました。

これを産業別にみると、「サービス業」(485人増、16.2%増)、「医療、福祉」(431人増、11.7%増)、「卸売業、小売業」(381人増、15.8%増)などで増加となり、「建設業」(72人減、3.1%減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(70人減、14.3%減)、「金融業、保険業及び不動産業、物品賃貸業」(32人減、6.6%減)で減少となりました。

なお、有効求人数は50,079人で、6,898人(16.0%)増と10か月連続で増加となりました。

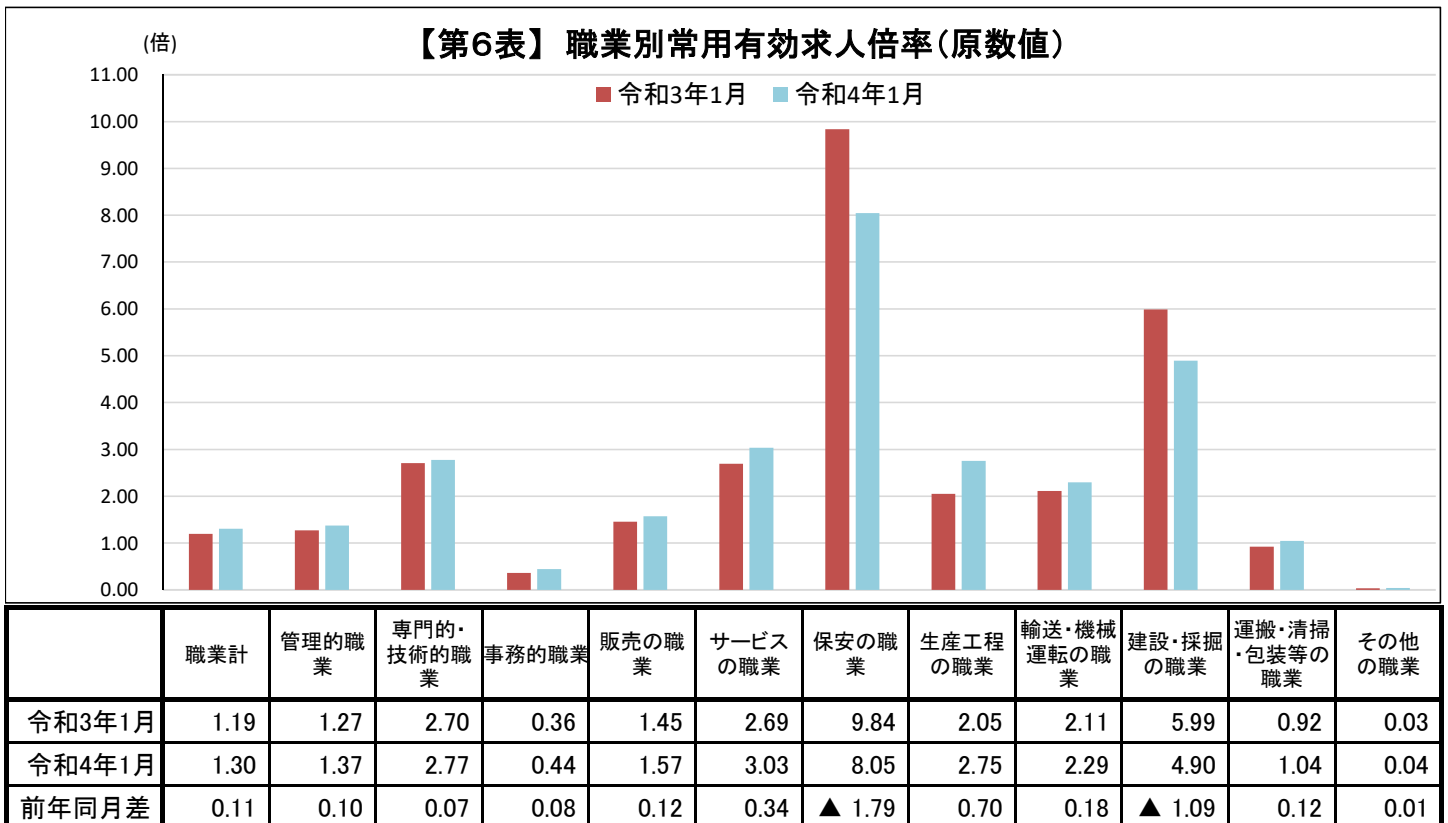
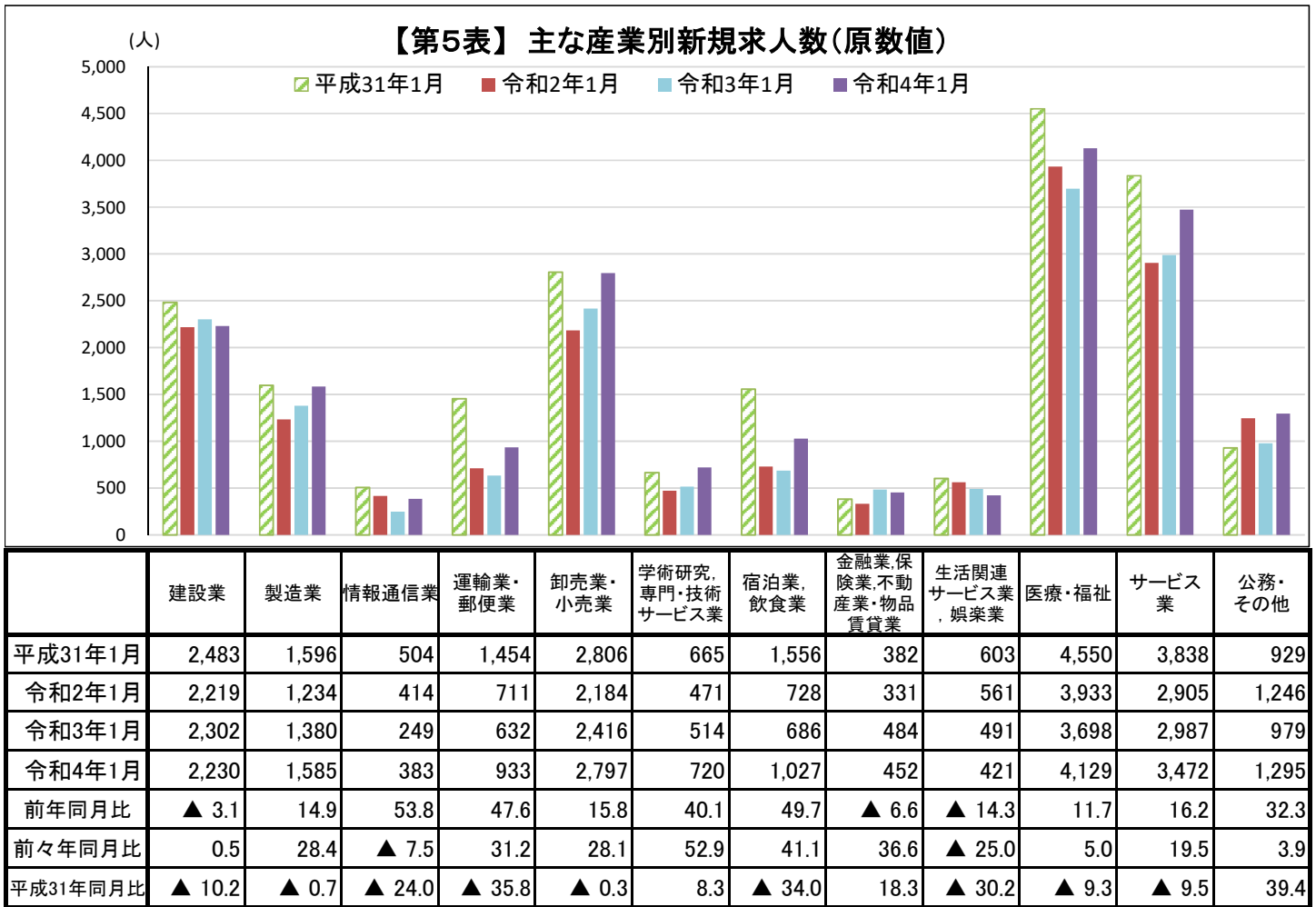
2 求職の動き

新規求職者数は8,427人で214人(2.6%)増と3か月連続で増加となりました。うち、常用フルタイム希望者は5,684人で、141人(2.5%)増加し、事業主都合による離職者は829人で、132人(13.7%)減と9か月連続で減少となりました。

なお、有効求職者数は34,889人で、1,735人(5.2%)増と2か月連続で増加となりました。

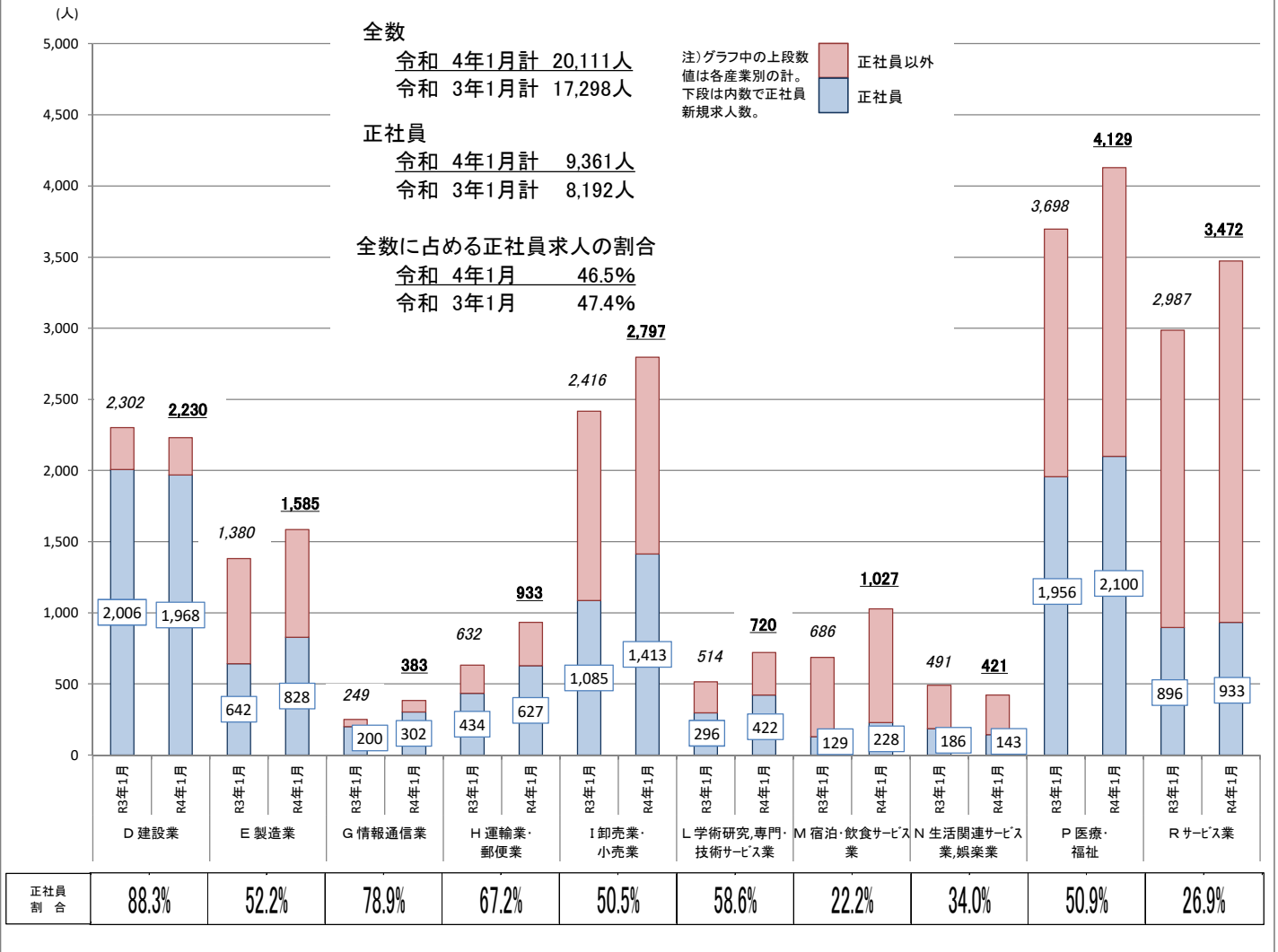
【第4表】 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		前年度差		前年度差
平成30年度平均	20,734	▲ 1.1	8,596	▲ 4.0	58,695	0.0	34,782	▲ 4.1	2.41	0.07	1.69	0.07
令和元年度平均	18,663	▲ 10.0	8,248	▲ 4.0	53,568	▲ 8.7	34,106	▲ 1.9	2.26	▲ 0.15	1.57	▲ 0.12
令和2年度平均	15,104	▲ 19.1	7,854	▲ 4.8	42,057	▲ 21.5	34,941	2.4	1.92	▲ 0.34	1.20	▲ 0.37
令和元年平均	19,773	▲ 5.8	8,412	▲ 2.6	56,033	▲ 5.0	34,298	▲ 1.8	2.35	▲ 0.08	1.63	▲ 0.06
令和2年平均	15,180	▲ 23.2	7,809	▲ 7.2	43,295	▲ 22.7	34,450	0.4	1.94	▲ 0.41	1.26	▲ 0.37
令和3年平均	16,394	8.0	7,814	0.1	45,626	5.4	35,212	2.2	2.10	0.16	1.30	0.04
平成31年 1月	21,989	▲ 5.1	9,060	▲ 1.2	58,310	▲ 1.0	32,054	▲ 1.6				
令和2年 1月	17,500	▲ 20.4	8,773	▲ 3.2	50,866	▲ 12.8	31,704	▲ 1.1				
3年 1月	17,298	▲ 1.2	8,213	▲ 6.4	43,181	▲ 15.1	33,154	4.6				
2月	16,159	▲ 10.4	8,480	5.8	45,000	▲ 11.5	34,619	5.4				
3月	16,921	7.4	9,242	7.5	46,476	▲ 2.8	37,069	7.8				
4月	16,038	21.7	10,688	15.2	44,461	5.6	38,008	12.1				
5月	13,800	4.4	7,491	3.6	42,892	12.7	37,384	12.9				
6月	16,383	9.9	7,514	▲ 12.9	43,432	12.8	36,148	5.3				
7月	16,583	12.0	6,929	▲ 12.2	43,912	11.3	34,360	▲ 2.2				
8月	15,317	12.5	6,909	▲ 2.1	45,294	13.5	33,883	▲ 5.1				
9月	16,664	7.3	7,412	▲ 2.5	46,292	11.7	33,892	▲ 7.0				
10月	19,305	12.9	7,688	▲ 7.7	48,786	12.0	34,885	▲ 5.8				
11月	16,027	9.9	6,993	6.5	49,035	11.0	35,179	▲ 1.2				
12月	16,237	16.5	6,205	8.2	48,747	13.9	33,958	2.3				
4年 1月	20,111	16.3	8,427	2.6	50,079	16.0	34,889	5.2				

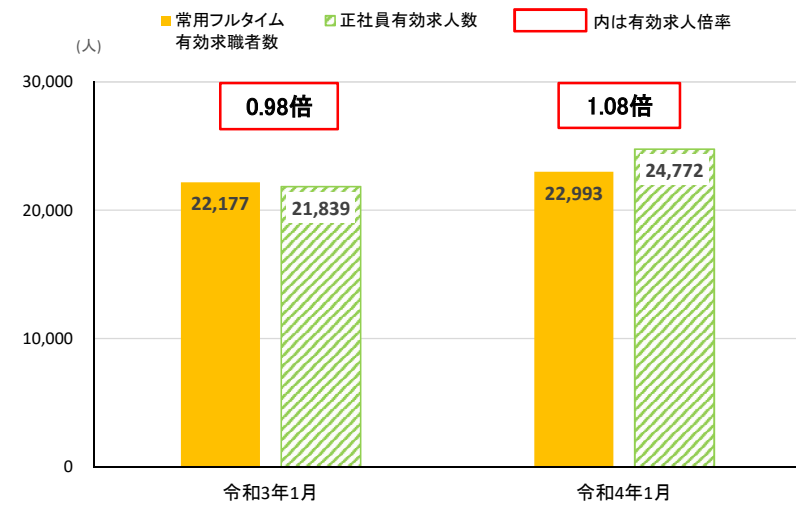


【第7表】

産業別新規求人状況(正社員)



正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率(原数値)

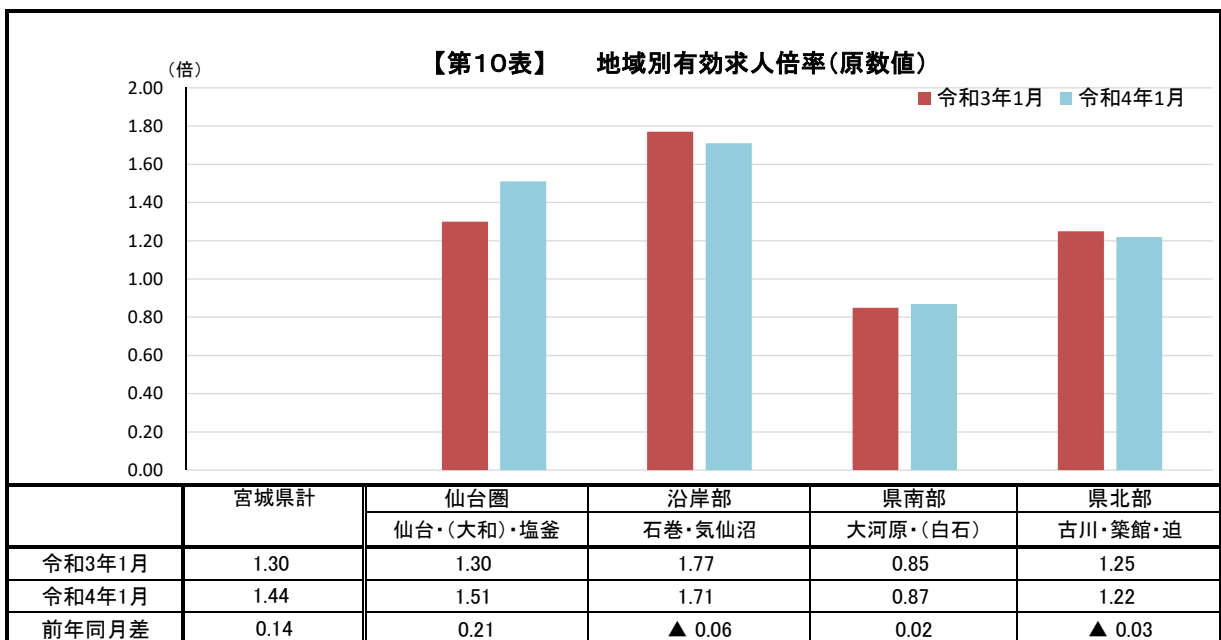
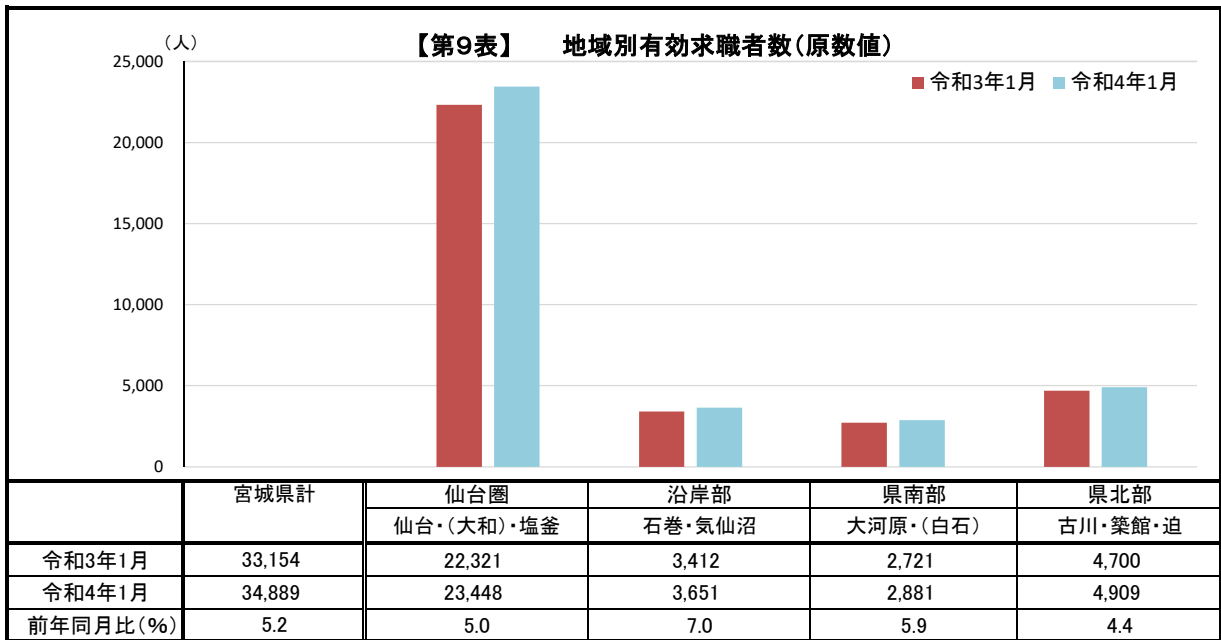
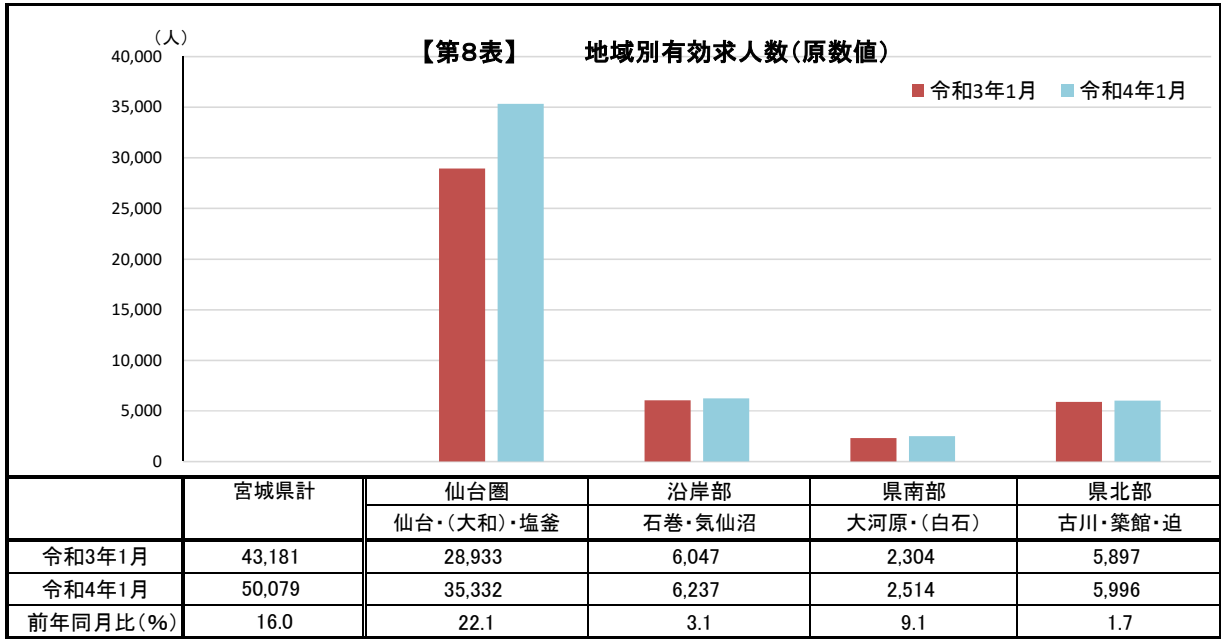


※「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。

※有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。

※常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳正な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人人数／常用フルタイム有効求職者数



【第11表】 新規常用的フルタイム求職者の態様別状況

	常用計		在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
28年度月平均	6,826	▲ 7.0	2,470	▲ 5.7	3,875	▲ 8.1	1,117	▲ 8.7	2,616	▲ 7.2	482	▲ 4.7
29年度月平均	6,258	▲ 8.3	2,332	▲ 5.6	3,558	▲ 8.2	1,005	▲ 10.0	2,435	▲ 6.9	368	▲ 23.5
30年度月平均	5,898	▲ 5.8	2,180	▲ 6.5	3,393	▲ 4.6	930	▲ 7.4	2,333	▲ 4.2	326	▲ 11.6
元年度月平均	5,613	▲ 4.8	1,995	▲ 8.5	3,315	▲ 2.3	890	▲ 4.3	2,289	▲ 1.9	303	▲ 6.9
2年度月平均	5,330	▲ 5.0	1,733	▲ 13.2	3,317	0.1	1,020	14.5	2,161	▲ 5.6	279	▲ 7.8
平成31年 1月	6,175	▲ 4.9	2,447	▲ 9.8	3,411	▲ 1.5	976	▲ 4.0	2,314	▲ 1.9	317	0.0
令和2年 1月	5,923	▲ 4.1	2,315	▲ 5.4	3,362	▲ 1.4	890	▲ 8.8	2,318	0.2	246	▲ 22.4
2月	5,462	▲ 14.7	2,317	▲ 21.2	2,861	▲ 7.5	663	▲ 10.9	2,097	▲ 6.8	284	▲ 23.5
3月	6,028	▲ 3.6	2,287	▲ 9.7	3,353	1.1	914	10.7	2,316	▲ 1.5	388	▲ 4.9
4月	6,250	▲ 13.5	1,407	▲ 24.0	4,566	▲ 8.6	1,565	▲ 10.9	2,735	▲ 7.4	277	▲ 27.1
5月	4,908	▲ 17.4	1,286	▲ 30.9	3,409	▲ 9.6	1,189	15.8	2,090	▲ 19.7	213	▲ 30.6
6月	5,672	3.3	1,690	▲ 12.2	3,662	11.0	1,156	30.2	2,335	2.1	320	18.5
7月	5,491	▲ 6.2	1,736	▲ 16.2	3,453	▲ 0.3	1,125	37.5	2,199	▲ 12.0	302	▲ 4.7
8月	4,870	▲ 7.9	1,618	▲ 19.5	2,986	▲ 0.5	854	17.1	2,031	▲ 6.8	266	▲ 2.9
9月	5,203	▲ 4.5	1,680	▲ 12.4	3,213	▲ 0.4	976	31.2	2,145	▲ 8.9	310	1.0
10月	5,624	3.5	1,667	▲ 8.3	3,622	9.2	1,127	23.6	2,358	3.2	335	10.6
11月	4,506	▲ 5.0	1,524	▲ 13.4	2,734	0.6	754	9.4	1,870	▲ 2.1	248	▲ 7.5
12月	3,999	▲ 11.4	1,385	▲ 23.6	2,431	1.0	736	13.1	1,607	▲ 3.3	183	▲ 37.8
3年 1月	5,543	▲ 6.4	2,097	▲ 9.4	3,219	▲ 4.3	961	8.0	2,124	▲ 8.4	227	▲ 7.7
2月	5,648	3.4	2,372	2.4	3,019	5.5	849	28.1	2,045	▲ 2.5	257	▲ 9.5
3月	6,243	3.6	2,333	2.0	3,495	4.2	942	3.1	2,392	3.3	415	7.0
4月	6,602	5.6	1,570	11.6	4,634	1.5	1,723	10.1	2,633	▲ 3.7	398	43.7
5月	4,752	▲ 3.2	1,443	12.2	3,025	▲ 11.3	876	▲ 26.3	2,003	▲ 4.2	284	33.3
6月	5,086	▲ 10.3	1,745	3.3	3,027	▲ 17.3	772	▲ 33.2	2,131	▲ 8.7	314	▲ 1.9
7月	4,704	▲ 14.3	1,528	▲ 12.0	2,889	▲ 16.3	758	▲ 32.6	2,005	▲ 8.8	287	▲ 5.0
8月	4,772	▲ 2.0	1,673	3.4	2,847	▲ 4.7	725	▲ 15.1	2,015	▲ 0.8	252	▲ 5.3
9月	4,926	▲ 5.3	1,738	3.5	2,899	▲ 9.8	636	▲ 34.8	2,130	▲ 0.7	289	▲ 6.8
10月	5,089	▲ 9.5	1,675	0.5	3,109	▲ 14.2	844	▲ 25.1	2,142	▲ 9.2	305	▲ 9.0
11月	4,756	5.5	1,685	10.6	2,815	3.0	716	▲ 5.0	1,994	6.6	256	3.2
12月	4,297	7.5	1,598	15.4	2,445	0.6	682	▲ 7.3	1,651	2.7	254	38.8
4年 1月	5,684	2.5	2,318	10.5	3,092	▲ 3.9	829	▲ 13.7	2,134	0.5	274	20.7

*事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表1-1】

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年 月		4年1月			3年12月	3年1月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	34,889	5.2	1.5	33,958	33,154
	2 新規求職申込件数 (件)	8,427	2.6	▲ 0.4	6,205	8,213
	3 月間有効求人数 (人)	50,079	16.0	4.1	48,747	43,181
	4 新規求人数 (人)	20,111	16.3	1.4	16,237	17,298
	5 就職件数 (件)	1,679	3.9	—	1,993	1,616
	6 充足件数 (件)	1,727	3.8	—	2,005	1,663
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.44	0.14	—	1.44	1.30
	同 季節調整値 (倍)	1.34	—	0.03	1.31	1.21
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.39	0.28	—	2.62	2.11
	同 季節調整値 (倍)	2.29	—	0.04	2.25	2.03
9 就職率(5/2×100) (%)	19.9	0.2	—	32.1	19.7	
10 充足率(6/4×100) (%)	8.6	▲ 1.0	—	12.3	9.6	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	34,524	5.2		33,718	32,815
	12 新規求職申込件数 (件)	8,268	2.8		6,106	8,040
	13 月間有効求人数 (人)	44,824	15.1		43,980	38,945
	14 新規求人数 (人)	17,876	15.2		14,295	15,519
	15 就職件数 (件)	1,436	4.4		1,661	1,375
	16 充足件数 (件)	1,480	4.6		1,662	1,415
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.30	0.11		1.30	1.19
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.16	0.23		2.34	1.93
	19 就職率(15/12×100) (%)	17.4	0.3		27.2	17.1
	20 充足率(16/14×100) (%)	8.3	▲ 0.8		11.6	9.1

* 季節調整値は、毎年2月に季節調整替えを行い、過去の数値が変更される。

有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数、新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1-2】

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

年 月		4年1月		3年12月	3年1月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)		
項 目					
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	22,993	3.7	22,286	22,177
	2 新規求職申込件数 (件)	5,684	2.5	4,297	5,543
	3 月間有効求人数 (人)	31,811	14.4	31,825	27,808
	4 新規求人数 (人)	11,987	12.6	10,361	10,646
	5 就職件数 (件)	962	3.7	1,126	928
	6 充足件数 (件)	1,008	5.0	1,131	960
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.38	0.13	1.43	1.25
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.11	0.19	2.41	1.92
	9 就職率(5/2×100) (%)	16.9	0.2	26.2	16.7
	10 充足率(6/4×100) (%)	8.4	▲ 0.6	10.9	9.0
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	24,772	13.4	24,768	21,839
	12 新規求人数 (人)	9,361	14.3	8,230	8,192
	13 就職件数 (件)	769	▲ 0.6	909	774
	14 充足件数 (件)	802	3.5	891	775
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.08	0.10	1.11	0.98
	16 充足率(14/12×100) (%)	8.6	▲ 0.9	10.8	9.5
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	11,531	8.4	11,432	10,638
	18 新規求職申込件数 (件)	2,584	3.5	1,809	2,497
	19 月間有効求人数 (人)	13,013	16.8	12,155	11,137
	20 新規求人数 (人)	5,889	20.8	3,934	4,873
	21 就職件数 (件)	474	6.0	535	447
	22 充足件数 (件)	472	3.7	531	455
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.13	0.08	1.06	1.05
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.28	0.33	2.17	1.95
	25 就職率(21/18×100) (%)	18.3	0.4	29.6	17.9
	26 充足率(22/20×100) (%)	8.0	▲ 1.3	13.5	9.3

* 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表2】

求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差
平成28年度平均	37,909	▲ 7.2	56,722	2.7	1.50	0.15	9,536	▲ 6.4	20,496	2.4	2.15	0.19
平成29年度	36,256	▲ 4.4	58,711	3.5	1.62	0.12	8,949	▲ 6.2	20,968	2.3	2.34	0.19
平成30年度	34,782	▲ 4.1	58,695	0.0	1.69	0.07	8,596	▲ 4.0	20,734	▲ 1.1	2.41	0.07
令和元年度	34,106	▲ 1.9	53,568	▲ 8.7	1.57	▲ 0.12	8,248	▲ 4.0	18,663	▲ 10.0	2.26	▲ 0.15
令和2年度	34,941	2.4	42,057	▲ 21.5	1.20	▲ 0.37	7,854	▲ 4.8	15,104	▲ 19.1	1.92	▲ 0.34

平成29年平均	36,923	▲ 3.9	58,616	4.7	1.59	0.13	9,226	▲ 4.2	20,979	3.1	2.27	0.16
平成30年	34,919	▲ 5.4	58,976	0.6	1.69	0.10	8,640	▲ 6.4	20,990	0.1	2.43	0.16
令和元年	34,298	▲ 1.8	56,033	▲ 5.0	1.63	▲ 0.06	8,412	▲ 2.6	19,773	▲ 5.8	2.35	▲ 0.08
令和2年	34,450	0.4	43,295	▲ 22.7	1.26	▲ 0.37	7,809	▲ 7.2	15,180	▲ 23.2	1.94	▲ 0.41
令和3年	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16

※年度平均・年平均は季節調整なし

		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
			前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
平成31年	1月	34,554	▲ 1.0	58,396	▲ 1.1	1.69	0.00	8,446	0.6	19,995	▲ 6.0	2.37	▲ 0.16
	2月	34,521	▲ 0.1	58,289	▲ 0.2	1.69	0.00	8,593	1.7	20,898	4.5	2.43	0.06
	3月	34,404	▲ 0.3	57,403	▲ 1.5	1.67	▲ 0.02	8,491	▲ 1.2	19,724	▲ 5.6	2.32	▲ 0.11
	4月	34,414	0.0	57,639	0.4	1.67	0.00	8,570	0.9	20,223	2.5	2.36	0.04
令和元年	5月	34,626	0.6	58,103	0.8	1.68	0.01	8,781	2.5	20,983	3.8	2.39	0.03
	6月	34,665	0.1	56,529	▲ 2.7	1.63	▲ 0.05	8,769	▲ 0.1	19,684	▲ 6.2	2.24	▲ 0.15
	7月	34,769	0.3	56,363	▲ 0.3	1.62	▲ 0.01	8,648	▲ 1.4	20,235	2.8	2.34	0.10
	8月	34,479	▲ 0.8	55,329	▲ 1.8	1.60	▲ 0.02	8,452	▲ 2.3	18,642	▲ 7.9	2.21	▲ 0.13
令和2年	9月	34,311	▲ 0.5	55,072	▲ 0.5	1.61	0.01	8,474	0.3	19,248	3.3	2.27	0.06
	10月	33,944	▲ 1.1	53,791	▲ 2.3	1.58	▲ 0.03	8,256	▲ 2.6	19,530	1.5	2.37	0.10
	11月	33,663	▲ 0.8	53,757	▲ 0.1	1.60	0.02	8,223	▲ 0.4	17,723	▲ 9.3	2.16	▲ 0.21
	12月	33,507	▲ 0.5	53,480	▲ 0.5	1.60	0.00	8,411	2.3	20,564	16.0	2.44	0.28
	1月	34,054	1.6	50,940	▲ 4.7	1.50	▲ 0.10	8,133	▲ 3.3	15,971	▲ 22.3	1.96	▲ 0.48
	2月	33,810	▲ 0.7	49,370	▲ 3.1	1.46	▲ 0.04	7,832	▲ 3.7	17,388	8.9	2.22	0.26
	3月	33,092	▲ 2.1	45,354	▲ 8.1	1.37	▲ 0.09	7,651	▲ 2.3	15,671	▲ 9.9	2.05	▲ 0.17
	4月	31,614	▲ 4.5	42,065	▲ 7.3	1.33	▲ 0.04	6,936	▲ 9.3	13,604	▲ 13.2	1.96	▲ 0.09
	5月	31,246	▲ 1.2	39,840	▲ 5.3	1.28	▲ 0.05	7,193	3.7	14,763	8.5	2.05	0.09
	6月	32,920	5.4	40,081	0.6	1.22	▲ 0.06	8,537	18.7	14,993	1.6	1.76	▲ 0.29
	7月	35,082	6.6	40,754	1.7	1.16	▲ 0.06	8,465	▲ 0.8	14,699	▲ 2.0	1.74	▲ 0.02
	8月	36,477	4.0	41,142	1.0	1.13	▲ 0.03	8,177	▲ 3.4	15,039	2.3	1.84	0.10
令和3年	9月	36,678	0.6	41,614	1.1	1.13	0.00	7,859	▲ 3.9	15,126	0.6	1.92	0.08
	10月	36,848	0.5	42,089	1.1	1.14	0.01	8,135	3.5	15,171	0.3	1.86	▲ 0.06
	11月	36,600	▲ 0.7	43,079	2.4	1.18	0.04	7,861	▲ 3.4	15,588	2.7	1.98	0.12
	12月	36,039	▲ 1.5	42,426	▲ 1.5	1.18	0.00	7,393	▲ 6.0	15,347	▲ 1.5	2.08	0.10
	1月	35,630	▲ 1.1	43,268	2.0	1.21	0.03	7,782	5.3	15,761	2.7	2.03	▲ 0.05
	2月	35,415	▲ 0.6	43,595	0.8	1.23	0.02	7,997	2.8	15,524	▲ 1.5	1.94	▲ 0.09
	3月	35,372	▲ 0.1	43,951	0.8	1.24	0.01	7,824	▲ 2.2	15,656	0.9	2.00	0.06
	4月	35,403	0.1	44,642	1.6	1.26	0.02	7,989	2.1	16,228	3.7	2.03	0.03
	5月	35,296	▲ 0.3	44,909	0.6	1.27	0.01	7,406	▲ 7.3	15,720	▲ 3.1	2.12	0.09
	6月	34,802	▲ 1.4	45,316	0.9	1.30	0.03	7,604	2.7	16,231	3.3	2.13	0.01
	7月	34,480	▲ 0.9	45,720	0.9	1.33	0.03	7,638	0.4	16,629	2.5	2.18	0.05
	8月	34,475	▲ 0.0	46,392	1.5	1.35	0.02	7,705	0.9	16,720	0.5	2.17	▲ 0.01
令和4年	9月	34,242	▲ 0.7	46,532	0.3	1.36	0.01	7,688	▲ 0.2	16,239	▲ 2.9	2.11	▲ 0.06
	10月	34,992	2.2	47,374	1.8	1.35	▲ 0.01	7,785	1.3	17,590	8.3	2.26	0.15
	11月	35,824	2.4	47,512	0.3	1.33	▲ 0.02	7,848	0.8	16,716	▲ 5.0	2.13	▲ 0.13
	12月	36,807	2.7	48,226	1.5	1.31	▲ 0.02	7,994	1.9	17,987	7.6	2.25	0.12
令和4年	1月	37,346	1.5	50,210	4.1	1.34	0.03	7,963	▲ 0.4	18,245	1.4	2.29	0.04

※令和4年2月季節調整

【別表3】

職業紹介状況～主要指標(全数)

新規学卒関係及び一般日雇関係を除く

区分 年月	月間有効求職者数				月間有効求人数				新規求職申込件数				新規求人数				就職件数					充足数				
	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	就職率	全数計	対前年 同月比	うち フルタイム	うち パート	充足率
28年度月平均	37,909	▲ 7.2	26,668	11,241	56,722	2.7	38,083	18,639	9,536	▲ 6.4	6,888	2,648	20,496	2.4	13,665	6,830	3,345	▲ 7.0	2,210	1,134	35.1	3,359	▲ 6.9	2,222	1,136	16.4
29年度月平均	36,256	▲ 4.4	24,908	11,349	58,711	3.5	40,235	18,476	8,949	▲ 6.2	6,310	2,639	20,968	2.3	14,213	6,756	3,122	▲ 6.7	2,005	1,117	34.9	3,153	▲ 6.1	2,027	1,125	15.0
30年度月平均	34,782	▲ 4.1	23,479	11,303	58,695	0.0	40,041	18,654	8,596	▲ 4.0	5,946	2,650	20,734	▲ 1.1	14,001	6,733	2,936	▲ 6.0	1,865	1,071	34.2	2,964	▲ 6.0	1,894	1,071	14.3
元年度月平均	34,106	▲ 1.9	22,838	11,267	53,568	▲ 8.7	36,652	16,916	8,248	▲ 4.0	5,661	2,588	18,663	▲ 10.0	12,601	6,061	2,689	▲ 8.4	1,680	1,009	32.6	2,728	▲ 8.0	1,703	1,025	14.6
2年度月平均	34,941	2.4	23,512	11,429	42,057	▲ 21.5	29,298	12,759	7,854	▲ 4.8	5,368	2,486	15,104	▲ 19.1	10,297	4,807	2,267	▲ 15.7	1,339	928	28.9	2,324	▲ 14.8	1,371	952	15.4
平成31年 1月	32,054	▲ 1.6	21,767	10,287	58,310	▲ 1.0	39,677	18,633	9,060	▲ 1.2	6,306	2,754	21,989	▲ 5.1	14,649	7,340	2,139	0.2	1,404	735	23.6	2,202	0.2	1,452	750	10.0
令和2年 1月	31,704	▲ 1.1	21,395	10,309	50,866	▲ 12.8	34,688	16,178	8,773	▲ 3.2	6,066	2,707	17,500	▲ 20.4	11,336	6,164	1,906	▲ 10.9	1,149	757	21.7	2,011	▲ 8.7	1,227	784	11.5
2月	32,841	▲ 2.7	22,216	10,625	50,831	▲ 16.2	34,808	16,023	8,016	▲ 13.6	5,564	2,452	18,035	▲ 18.6	11,987	6,048	2,219	▲ 23.3	1,396	823	27.7	2,273	▲ 22.7	1,440	833	12.6
3月	34,402	▲ 3.0	23,327	11,075	47,818	▲ 20.5	32,788	15,030	8,599	▲ 4.6	6,047	2,552	15,750	▲ 23.1	10,734	5,016	3,478	▲ 8.8	1,991	1,487	40.4	3,536	▲ 8.8	2,048	1,488	22.5
4月	33,897	▲ 8.0	23,007	10,890	42,106	▲ 26.2	29,842	12,264	9,274	▲ 16.4	6,278	2,996	13,179	▲ 31.9	9,401	3,778	2,317	▲ 28.2	1,456	861	25.0	2,281	▲ 29.3	1,464	817	17.3
5月	33,116	▲ 10.4	22,341	10,775	38,060	▲ 30.9	27,476	10,584	7,229	▲ 19.8	4,934	2,295	13,214	▲ 31.5	9,482	3,732	1,821	▲ 38.5	1,097	724	25.2	1,901	▲ 37.5	1,157	744	14.4
6月	34,324	▲ 4.1	22,901	11,423	38,494	▲ 28.5	27,428	11,066	8,630	6.6	5,688	2,942	14,904	▲ 20.9	10,306	4,598	2,233	▲ 22.3	1,324	909	25.9	2,270	▲ 21.9	1,337	933	15.2
7月	35,129	0.1	23,694	11,435	39,459	▲ 28.5	27,814	11,645	7,895	▲ 6.0	5,503	2,392	14,806	▲ 29.1	9,994	4,812	2,188	▲ 26.0	1,336	852	27.7	2,242	▲ 25.0	1,364	878	15.1
8月	35,701	5.1	24,053	11,648	39,897	▲ 26.0	27,971	11,926	7,057	▲ 6.3	4,878	2,179	13,611	▲ 23.1	9,578	4,033	1,963	▲ 14.5	1,219	744	27.8	2,031	▲ 12.8	1,269	762	14.9
9月	36,433	6.9	24,595	11,838	41,456	▲ 24.1	29,041	12,415	7,602	▲ 5.0	5,217	2,385	15,525	▲ 17.7	10,875	4,650	2,458	▲ 9.7	1,403	1,055	32.3	2,527	▲ 8.8	1,438	1,089	16.3
10月	37,027	8.9	24,843	12,184	43,560	▲ 20.4	30,352	13,208	8,329	3.9	5,652	2,677	17,105	▲ 19.3	11,349	5,756	2,402	▲ 8.3	1,432	970	28.8	2,482	▲ 7.7	1,452	1,030	14.5
11月	35,620	8.5	23,816	11,804	44,178	▲ 19.3	30,330	13,848	6,564	▲ 5.5	4,524	2,040	14,589	▲ 19.0	9,755	4,834	2,229	▲ 15.4	1,361	868	34.0	2,299	▲ 11.5	1,368	931	15.8
12月	33,206	8.0	22,290	10,916	42,813	▲ 20.9	29,374	13,439	5,735	▲ 11.6	4,091	1,644	13,938	▲ 24.7	9,695	4,243	2,061	▲ 13.0	1,169	892	35.9	2,071	▲ 12.3	1,165	906	14.9
3年 1月	33,154	4.6	22,424	10,730	43,181	▲ 15.1	29,816	13,365	8,213	▲ 6.4	5,690	2,523	17,298	▲ 1.2	11,482	5,816	1,616	▲ 15.2	1,002	614	19.7	1,663	▲ 17.3	1,040	623	9.6
2月	34,619	5.4	23,338	11,281	45,000	▲ 11.5	30,611	14,389	8,480	5.8	5,700	2,780	16,159	▲ 10.4	10,476	5,683	2,335	5.2	1,341	994	27.5	2,403	5.7	1,391	1,012	14.9
3月	37,069	7.8	24,841	12,228	46,476	▲ 2.8	31,523	14,953	9,242	7.5	6,258	2,984	16,921	7.4	11,169	5,752	3,578	2.9	1,925	1,653	38.7	3,715	5.1	2,012	1,703	22.0
4月	38,008	12.1	24,917	13,091	44,461	5.6	30,829	13,632	10,688	15.2	6,624	4,064	16,038	21.7	11,143	4,895	2,634	13.7	1,538	1,096	24.6	2,735	19.9	1,592	1,143	17.1
5月	37,384	12.9	24,204	13,180	42,892	12.7	30,095	12,797	7,491	3.6	4,783	2,708	13,800	4.4	9,799	4,001	2,428	33.3	1,393	1,035	32.4	2,519	32.5	1,439	1,080	18.3
6月	36,148	5.3	23,318	12,830	43,432	12.8	30,682	12,750	7,514	▲ 12.9	5,099	2,415	16,383	9.9	11,322	5,061	2,442	9.4	1,401	1,041	32.5	2,501	10.2	1,441	1,060	15.3
7月	34,360	▲ 2.2	22,584	11,776	43,912	11.3	31,024	12,888	6,929	▲ 12.2	4,714	2,215	16,583	12.0	11,463	5,120	2,069	▲ 5.4	1,258	811	29.9	2,120	▲ 5.4	1,276	844	12.8
8月	33,883	▲ 5.1	22,520	11,363	45,294	13.5	32,184	13,110	6,909	▲ 2.1	4,788	2,121	15,317	12.5	11,050	4,267	1,953	▲ 0.5	1,218	735	28.3	1,953	▲ 3.8	1,195	758	12.8
9月	33,892	▲ 7.0	22,381	11,511	46,292	11.7	32,479	13,813	7,412	▲ 2.5	4,935	2,477	16,664	7.3	11,180	5,484	2,101	▲ 14.5	1,268	833	28.3	2,178	▲ 13.8	1,309	869	13.1
10月	34,885	▲ 5.8	22,902	11,983	48,786	12.0	34,301	14,485	7,688	▲ 7.7	5,113	2,575	19,305	12.9	13,351	5,954	2,207	▲ 8.1	1,264	943	28.7	2,258	▲ 9.0	1,289	969	11.7
11月	35,179	▲ 1.2	23,133	12,046	49,035	11.0	34,092	14,943	6,993	6.5	4,780	2,213	16,027	9.9	11,001	5,026	2,192	▲ 1.7	1,342	850	31.3	2,240	▲ 2.6	1,362	878	14.0
12月	33,958	2.3	22,435	11,523	48,747	13.9	33,926	14,821	6,205	8.2	4,381	1,824	16,237	16.5	11,178	5,059	1,993	▲ 3.3	1,224	769	32.1	2,005	▲ 3.2	1,234	771	12.3
4年 1月	34,889	5.2	23,253	11,636	50,079	16.0	34,139	15,940	8,427	2.6	5,815	2,612	20,111	16.3	13,134	6,977	1,679	3.9	1,039	640	19.9	1,727	3.8	1,087	640	8.6

注 1. 就職率=就職件数/新規求職申込件数 充足率=充足数/新規求人数
2. 表中の各数値は原数値

【別表4】

主な産業別新規求人数

<宮城局計>

産業別 年月	計		D 建設業		E 製造業													G 情報通信業		H 運輸業・郵便業		I 卸売業・小売業		J 金融業・保険業 K 不動産業 ・物品賃貸業		L 学術研究、専門・ 技術サービス業		M 宿泊業・ 飲食サービス業		N 生活関連サービ ス業、娯楽業		P 医療、福祉		R サービス業		S,T公務・その他		
	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	09~10			11			25~27 〔はん用・生産 用・業務用〕 機械			29		28.30		31		対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比					
					食料品 ・飲料	繊維	〔はん用・生産 用・業務用〕 機械	電機 機械	ハートウェア 製造関係	輸送用機械 器具	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比																								
28年度月平均	20,496	2.4	2,430	7.3	1,781	9.9	774	6.7	80	3.0	119	19.6	80	54.8	222	10.3	97	4.6	487	7.0	1,138	▲1.8	2,939	▲0.8	438	▲1.9	692	6.4	1,266	▲5.9	657	▲13.3	3,844	2.4	3,694	6.7	518	▲7.6
29年度月平均	20,968	2.3	2,301	▲5.3	1,837	3.1	682	▲11.9	72	▲9.4	141	18.5	88	9.2	308	38.5	97	0.3	453	▲6.9	1,149	1.0	2,896	▲1.5	461	5.3	797	15.2	1,307	3.2	663	0.9	4,193	9.1	3,829	3.6	495	▲4.3
30年度月平均	20,734	▲1.1	2,429	5.6	1,724	▲6.1	592	▲13.2	72	0.0	141	▲0.2	92	4.9	270	▲12.2	100	2.7	466	2.8	1,187	3.3	2,767	▲4.5	455	▲1.2	786	▲1.4	1,278	▲2.2	617	▲6.9	4,207	0.3	3,771	▲1.5	514	3.8
元年度月平均	18,663	▲10.0	2,335	▲3.9	1,391	▲19.3	528	▲10.8	65	▲9.9	119	▲15.3	77	▲16.1	158	▲41.7	80	▲19.5	449	▲3.6	1,057	▲10.9	2,282	▲17.5	390	▲14.5	687	▲12.6	1,148	▲10.2	592	▲4.1	3,966	▲5.7	3,326	▲11.8	550	6.9
2年度月平均	15,104	▲19.1	2,209	▲5.4	1,129	▲18.8	449	▲15.0	40	▲38.1	86	▲27.9	66	▲15.0	120	▲23.8	65	▲18.8	322	▲28.4	737	▲30.3	1,812	▲20.6	317	▲18.6	515	▲25.1	685	▲40.3	373	▲36.9	3,435	▲13.4	2,557	▲23.1	547	▲0.5
平成31年1月	21,989	▲5.1	2,483	7.5	1,596	▲12.5	595	▲12.9	104	20.9	122	▲43.3	109	39.7	204	▲16.0	70	▲23.9	504	29.6	1,454	15.4	2,806	▲1.4	382	▲24.2	665	9.9	1,556	25.6	603	▲20.1	4,550	▲18.0	3,838	▲8.6	929	▲3.6
令和2年1月	17,500	▲20.4	2,219	▲10.6	1,234	▲22.7	430	▲27.7	91	▲12.5	125	2.5	54	▲50.5	93	▲54.4	51	▲27.1	414	▲17.9	711	▲51.1	2,184	▲22.2	331	▲13.4	471	▲29.2	728	▲53.2	561	▲7.0	3,933	▲13.6	2,905	▲24.3	1,246	34.1
2月	18,035	▲18.6	2,292	▲9.1	1,329	▲12.3	510	▲7.9	34	▲26.1	90	▲10.9	99	37.5	116	▲21.1	96	▲10.3	393	▲7.7	1,029	▲5.9	1,970	▲24.9	407	▲11.7	673	▲30.2	982	▲33.3	656	▲16.9	4,068	▲6.9	2,756	▲29.8	933	▲31.0
3月	15,750	▲23.1	2,136	▲16.5	1,340	▲24.9	503	▲20.3	49	▲9.3	130	▲30.1	50	▲50.0	249	14.7	81	▲30.8	363	▲24.4	884	▲23.7	1,851	▲25.3	304	▲43.4	522	▲30.8	738	▲46.2	363	▲39.4	3,715	▲12.1	2,318	▲33.8	599	12.0
4月	13,179	▲31.9	1,973	▲18.5	996	▲24.7	359	▲22.6	46	▲37.8	110	▲3.5	33	▲68.6	104	▲21.8	33	▲50.0	276	▲39.1	535	▲56.6	1,919	▲22.2	252	▲40.6	430	▲34.4	326	▲78.3	305	▲36.9	2,930	▲26.1	2,661	▲29.1	260	6.6
5月	13,214	▲31.5	2,148	▲12.7	820	▲41.3	270	▲53.4	37	▲37.3	60	▲55.2	51	▲7.3	46	▲58.9	56	▲31.7	385	▲13.3	696	▲42.0	1,675	▲36.6	316	▲23.1	465	▲38.3	288	▲77.7	346	▲51.7	3,200	▲13.9	2,190	▲36.7	287	▲3.7
6月	14,904	▲20.9	2,452	3.3	981	▲33.7	451	▲0.7	53	▲24.3	103	▲25.9	33	▲45.9	100	▲57.4	49	▲55.5	498	▲5.3	827	▲19.5	1,419	▲33.1	279	▲40.9	576	▲15.9	686	▲44.6	428	▲25.2	3,245	▲13.5	2,592	▲32.6	450	59.0
7月	14,806	▲29.1	2,076	▲11.7	1,074	▲23.1	505	4.3	25	▲67.9	63	▲57.7	49	▲46.2	105	▲23.4	23	▲57.4	337	▲19.8	504	▲57.9	2,132	▲23.9	285	▲28.9	489	▲31.6	941	▲54.4	384	▲43.8	3,200	▲22.1	2,679	▲32.4	359	12.2
8月	13,611	▲23.1	2,147	▲5.1	857	▲37.4	342	▲41.4	29	▲54.7	59	▲33.7	70	▲20.5	17	▲65.1	66	▲15.4	292	▲32.7	816	▲28.4	1,738	▲22.3	247	▲35.5	533	▲7.3	405	▲59.3	266	▲64.2	3,319	▲13.4	2,024	▲34.9	483	99.6
9月	15,525	▲17.7	2,427	▲1.1	1,248	▲23.7	504	▲22.2	69	▲19.8	106	▲13.1	61	▲12.9	63	▲70.0	93	▲15.5	320	▲41.3	901	▲16.0	1,604	▲29.2	314	▲17.2	543	▲31.9	801	▲6.9	434	▲30.2	3,560	▲13.4	2,597	▲22.4	302	21.3
10月	17,105	▲19.3	2,365	1.0	1,459	▲10.9	708	4.3	47	▲30.9	72	▲45.9	91	1.1	178	3.5	77	51.0	332	▲36.4	716	▲34.9	2,287	▲16.8	386	▲14.4	557	▲39.1	1,132	▲24.5	501	▲17.2	3,578	▲22.2	3,063	▲24.1	375	15.4
11月	14,589	▲19.0	2,134	▲9.2	1,108	▲12.3	454	▲17.3	16	▲67.3	65	▲27.0	76	▲19.1	102	3.0	77	▲12.5	270	▲36.8	714	▲29.3	1,812	▲9.6	291	▲16.9	548	▲11.3	500	▲62.3	295	▲57.6	3,422	▲7.1	2,233	▲24.8	727	▲13.5
12月	13,938	▲24.7	1,985	▲15.6	1,068	▲16.9	375	▲16.3	31	▲49.2	94	▲19.7	66	▲4.3	182	▲17.6	65	▲30.9	266	▲41.2	834	▲23.0	1,284	▲38.8	301	▲16.9	502	▲41.8	835	50.5	293	▲27.3	3,496	▲14.9	2,279	▲33.9	364	▲64.2
3年1月	17,298	▲1.2	2,302	3.7	1,380	11.8	476	10.7	57	▲37.4	69	▲44.8	91	68.5	216	132.3	83	62.7	249	▲39.9	632	▲11.1	2,416	10.6	484	46.2	514	9.1	686	▲5.8	491	▲12.5	3,698	▲6.0	2,987	2.8	979	▲21.4
2月	16,159	▲10.4	2,212	▲3.5	1,180	▲11.2	391	▲23.3	30	▲11.8	92	2.2	96	▲3.0	165	42.2	82	▲14.6	330	▲16.0	759	▲26.2	1,837	▲6.8	288	▲29.2	524	▲22.1	472	▲51.9	410	▲37.5	3,573	▲12.2	2,541	▲7.8	1,404	50.5
3月	16,921	7.4	2,288	7.1	1,377	2.8	550	9.3	45	▲8.2	139	6.9	70	40.0	163	▲34.5	76	▲6.2	307	▲15.4	909	2.8	1,620	▲12.5	363	19.4	495	▲5.2	1,153	56.2	327	▲9.9	3,998	7.6	2,841	22.6	575	▲4.0
4月	16,038	21.7	2,184	10.7	1,460	46.6	479	33.4	76	65.2	73	▲33.6	100	203.0	180	73.1	94	184.8	318	15.2	749	40.0	2,449	27.6	425	68.7	551	28.1	586	79.8	437	43.3	3,294	12.4	2,866	7.7	305	17.3
5月	13,800	4.4	2,147	0.0	1,254	52.9	494	83.0	31	▲16.2	78	30.0	104	103.9	118	156.5	92	64.3	405	5.2	690	▲0.9	1,688	0.8	309	▲2.2	493	6.0	473	64.2	334	▲3.5	2,947	▲7.9	2,479	13.2	191	▲33.4
6月	16,383	9.9	2,285	▲6.8	1,471	49.9	539	19.5	46	▲13.2	170	65.0	68	106.1	195	95.0	89	81.6	350	▲29.7	744	▲10.0	1,465	3.2	344	23.3	580	0.7	1,183	72.4	427	▲0.2	3,864	19.1	2,942	13.5	243	▲46.0
7月	16,583	12.0	2,237	7.8	1,578	46.9	510	1.0	76	204.0	135	114.3	83	69.4	165	57.1	116	404.3	480	42.4	868	72.2	2,200	3.2	374	31.2	688	40.7	740	▲21.4	382	▲0.5	3,521	10.0	2,911	8.7	216	▲39.8
8月	15,317	12.5	2,207	2.8	1,368	59.6	471	37.7	30	3.4	88	49.2	111	58.6	185	988.2	90	36.4	382	30.8	782	▲4.2	1,878	8.1	326	32.0	581	9.0	400	▲1.2	361	35.7	3,518	6.0	2,892	42.9	225	▲53.4
9月	16,664	7.3	2,307	▲4.9	1,432	14.7	536	6.3	35	▲49.3	172	62.3	80	31.1	219	247.6	49	▲47.3	395	23.4	844	▲6.3	1,630	1.6	372	18.5	712	31.1	995	24.2	445	2.5	3,972	11.6	2,887	11.2	227	▲24.8
10月	19,305	12.9	2,623	10.9	1,686	15.6	675	▲4.7	76	61.7	129	79.2	92	1.1	187	5.1	84	9.1	490	47.6	1,067	49.0	2,546	11.3	416	7.8	688	23.5	1,098	▲3.0	491	▲2.0	4,028	12.6	3,446	12.5	235	▲37.3
11月	16,027	9.9	2,113	▲1.0	1,334	20.4	470	3.5	38	137.5	96	47.7	110	44.7	161	57.8	87	13.0	367	35.9	889	24.5	1,444	▲20.3	363	24.7	517	▲5.7	620	24.0	393	33.2	3,890	13.7	2,945	31.9	693	▲4.7
12月	16,237	16.5	2,325	17.1	1,392	30.3	479	27.7	56	80.6	170	80.9	78	18.2	186	2.2	65	0.0	387	45.5	853	2.3	1,500	16.8	364	20.9	564	12.4	1,065	27.5	431	47.1	3,938	12.6	2,645	16.1	359	▲1.4
4年1月	20,111	16.3	2,230	▲3.1	1,585	14.9	654	37.4	95	66.7	122	76.8	70	▲23.1	207	▲4.2	94	13.3	383	53.8	933	47.6	2,797	15.8	452	▲6.6	720	40.1	1,027	49.7	421	▲14.3	4,129	11.7	3,472	16.2	1,295	32.3

注 1. 表中の数値は原数値

【別表5】

正社員の職業紹介状況

新規学卒関係及び一般日雇関係を除く

	月間有効求職者数			月間有効求人数			新規求職申込件数			新規求人数			就職件数			充足数			有効求人倍率		就職率		充足率	
	全数	常 用 フルタイム	対前年 同月比	全数	正社員	対前年 同月比	全数	常 用 フルタイム	対前年 同月比	全数	正社員	対前年 同月比	全数	正社員	対前年 同月比	全数	正社員	対前年 同月比	全数 (原数値)	正社員 (原数値)	全数	正社員	全数	正社員
28年度月平均	37,909	26,522	▲ 8.4	56,722	24,689	6.0	9,536	6,826	▲ 7.0	20,496	8,748	5.8	3,345	1,512	▲ 4.5	3,359	1,493	▲ 4.4	1.50	0.93	35.1	22.1	16.4	17.1
29年度月平均	36,256	24,780	▲ 6.6	58,711	26,186	6.1	8,949	6,258	▲ 8.3	20,968	9,162	4.7	3,122	1,382	▲ 8.6	3,153	1,369	▲ 8.3	1.62	1.06	34.9	22.1	15.0	14.9
30年度月平均	34,782	23,358	▲ 5.7	58,695	26,956	2.9	8,596	5,898	▲ 5.8	20,734	9,384	2.4	2,936	1,315	▲ 4.9	2,964	1,311	▲ 4.2	1.69	1.15	34.2	22.3	14.3	14.0
元年度月平均	34,106	22,717	▲ 2.7	53,568	25,357	▲ 5.9	8,248	5,613	▲ 4.8	18,663	8,686	▲ 7.4	2,689	1,176	▲ 10.6	2,728	1,166	▲ 11.0	1.57	1.12	32.6	20.9	14.6	13.4
2年度月平均	34,941	23,391	3.0	42,057	21,640	▲ 14.7	7,854	5,330	▲ 5.0	15,104	7,540	▲ 13.2	2,267	977	▲ 16.9	2,324	983	▲ 15.7	1.20	0.93	28.9	18.3	15.4	13.0
平成31年 1月	32,054	21,486	▲ 4.0	58,310	26,558	1.1	9,060	6,175	▲ 4.9	21,989	9,765	▲ 3.8	2,139	995	▲ 4.4	2,202	1,016	▲ 3.1	1.82	1.24	23.6	16.1	10.0	10.4
令和2年 1月	31,704	21,117	▲ 1.7	50,866	24,409	▲ 8.1	8,773	5,923	▲ 4.1	17,500	7,954	▲ 18.5	1,906	813	▲ 18.3	2,011	862	▲ 15.2	1.60	1.16	21.7	13.7	11.5	10.8
2月	32,841	21,950	▲ 3.1	50,831	24,563	▲ 9.6	8,016	5,462	▲ 14.7	18,035	8,384	▲ 10.0	2,219	979	▲ 22.0	2,273	985	▲ 24.1	1.55	1.12	27.7	17.9	12.6	11.7
3月	34,402	23,185	▲ 3.3	47,818	23,746	▲ 13.8	8,599	6,028	▲ 3.6	15,750	8,077	▲ 16.0	3,478	1,317	▲ 10.7	3,536	1,326	▲ 10.8	1.39	1.02	40.4	21.8	22.5	16.4
4月	33,897	22,884	▲ 6.8	42,106	21,832	▲ 17.8	9,274	6,250	▲ 13.5	13,179	6,681	▲ 24.7	2,317	1,073	▲ 22.2	2,281	1,070	▲ 21.7	1.24	0.95	25.0	17.2	17.3	16.0
5月	33,116	22,270	▲ 8.7	38,060	20,217	▲ 21.8	7,229	4,908	▲ 17.4	13,214	6,845	▲ 20.9	1,821	801	▲ 36.1	1,901	822	▲ 33.0	1.15	0.91	25.2	16.3	14.4	12.0
6月	34,324	22,829	▲ 3.0	38,494	20,152	▲ 20.6	8,630	5,672	3.3	14,904	7,678	▲ 13.7	2,233	974	▲ 24.3	2,270	966	▲ 22.5	1.12	0.88	25.9	17.2	15.2	12.6
7月	35,129	23,630	1.1	39,459	20,701	▲ 19.0	7,895	5,491	▲ 6.2	14,806	7,278	▲ 20.9	2,188	1,008	▲ 26.0	2,242	1,014	▲ 23.5	1.12	0.88	27.7	18.4	15.1	13.9
8月	35,701	24,001	5.1	39,897	20,825	▲ 17.0	7,057	4,870	▲ 7.9	13,611	7,056	▲ 14.4	1,963	898	▲ 16.8	2,031	921	▲ 14.6	1.12	0.87	27.8	18.4	14.9	13.1
9月	36,433	24,542	7.3	41,456	21,670	▲ 14.3	7,602	5,203	▲ 4.5	15,525	8,200	▲ 7.8	2,458	1,038	▲ 14.5	2,527	1,058	▲ 12.2	1.14	0.88	32.3	20.0	16.3	12.9
10月	37,027	24,774	9.4	43,560	22,645	▲ 12.5	8,329	5,624	3.5	17,105	8,281	▲ 15.5	2,402	1,042	▲ 14.4	2,482	1,039	▲ 15.0	1.18	0.91	28.8	18.5	14.5	12.5
11月	35,620	23,746	9.4	44,178	22,505	▲ 13.3	6,564	4,506	▲ 5.0	14,589	7,117	▲ 13.9	2,229	1,014	▲ 14.1	2,299	1,012	▲ 10.8	1.24	0.95	34.0	22.5	15.8	14.2
12月	33,206	22,146	8.4	42,813	21,736	▲ 16.4	5,735	3,999	▲ 11.4	13,938	7,303	▲ 18.7	2,061	871	▲ 15.2	2,071	846	▲ 16.7	1.29	0.98	35.9	21.8	14.9	11.6
3年 1月	33,154	22,177	5.0	43,181	21,839	▲ 10.5	8,213	5,543	▲ 6.4	17,298	8,192	3.0	1,616	774	▲ 4.8	1,663	775	▲ 10.1	1.30	0.98	19.7	14.0	9.6	9.5
2月	34,619	23,083	5.2	45,000	22,351	▲ 9.0	8,480	5,648	3.4	16,159	7,532	▲ 10.2	2,335	967	▲ 1.2	2,403	988	0.3	1.30	0.97	27.5	17.1	14.9	13.1
3月	37,069	24,609	6.1	46,476	23,201	▲ 2.3	9,242	6,243	3.6	16,921	8,311	2.9	3,578	1,260	▲ 4.3	3,715	1,288	▲ 2.9	1.25	0.94	38.7	20.2	22.0	15.5
4月	38,008	24,821	8.5	44,461	22,977	5.2	10,688	6,602	5.6	16,038	8,211	22.9	2,634	1,125	4.8	2,735	1,148	7.3	1.17	0.93	24.6	17.0	17.1	14.0
5月	37,384	24,136	8.4	42,892	22,424	10.9	7,491	4,752	▲ 3.2	13,800	7,149	4.4	2,428	1,015	26.7	2,519	1,028	25.1	1.15	0.93	32.4	21.4	18.3	14.4
6月	36,148	23,248	1.8	43,432	22,602	12.2	7,514	5,086	▲ 10.3	16,383	8,192	6.7	2,442	1,024	5.1	2,501	1,029	6.5	1.20	0.97	32.5	20.1	15.3	12.6
7月	34,360	22,518	▲ 4.7	43,912	22,903	10.6	6,929	4,704	▲ 14.3	16,583	8,243	13.3	2,069	909	▲ 9.8	2,120	912	▲ 10.1	1.28	1.02	29.9	19.3	12.8	11.1
8月	33,883	22,468	▲ 6.4	45,294	23,734	14.0	6,909	4,772	▲ 2.0	15,317	8,181	15.9	1,953	899	0.1	1,953	869	▲ 5.6	1.34	1.06	28.3	18.8	12.8	10.6
9月	33,892	22,330	▲ 9.0	46,292	24,015	10.8	7,412	4,926	▲ 5.3	16,664	8,325	1.5	2,101	914	▲ 11.9	2,178	935	▲ 11.6	1.37	1.08	28.3	18.6	13.1	11.2
10月	34,885	22,836	▲ 7.8	48,786	25,382	12.1	7,688	5,089	▲ 9.5	19,305	9,672	16.8	2,207	969	▲ 7.0	2,258	960	▲ 7.6	1.40	1.11	28.7	19.0	11.7	9.9
11月	35,179	23,056	▲ 2.9	49,035	24,934	10.8	6,993	4,756	5.5	16,027	7,888	10.8	2,192	981	▲ 3.3	2,240	987	▲ 2.5	1.39	1.08	31.3	20.6	14.0	12.5
12月	33,958	22,286	0.6	48,747	24,768	13.9	6,205	4,297	7.5	16,237	8,230	12.7	1,993	909	4.4	2,005	891	5.3	1.44	1.11	32.1	21.2	12.3	10.8
4年 1月	34,889	22,993	3.7	50,079	24,772	13.4	8,427	5,684	2.5	20,111	9,361	14.3	1,679	769	▲ 0.6	1,727	802	3.5	1.44	1.08	19.9	13.5	8.6	8.6

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員月間有効求人数÷常用フルタイム月間有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数 充足率＝充足数÷新規求人数
3. 表中の各数値は原数値

【別表6】

安定所別新規求人数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
			対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)
28年度計	245,946	2.4	149,632	3.2	9,879	▲ 2.7	11,350	0.6	24,405	0.4	10,000	▲ 1.7	6,912	7.3	3,405	▲ 6.7	16,311	▲ 0.7	7,258	9.0	6,794	9.5
29年度計	251,620	2.3	155,594	4.0	9,911	0.3	11,531	1.6	22,584	▲ 7.5	9,360	▲ 6.4	8,057	16.6	3,250	▲ 4.6	16,656	2.1	7,770	7.1	6,907	1.7
30年度計	248,807	▲ 1.1	155,045	▲ 0.4	9,709	▲ 2.0	11,811	2.4	20,895	▲ 7.5	8,746	▲ 6.6	8,369	3.9	3,337	2.7	15,523	▲ 6.8	8,574	10.3	6,798	▲ 1.6
令和元年度計	223,952	▲ 10.0	137,930	▲ 11.0	9,234	▲ 4.9	10,883	▲ 7.9	20,940	0.2	7,725	▲ 11.7	7,224	▲ 13.7	2,916	▲ 12.6	14,075	▲ 9.3	7,773	▲ 9.3	5,252	▲ 22.7
2年度計	181,249	▲ 19.1	106,243	▲ 23.0	6,734	▲ 27.1	9,537	▲ 12.4	18,596	▲ 11.2	6,798	▲ 12.0	6,555	▲ 9.3	2,663	▲ 8.7	12,693	▲ 9.8	6,555	▲ 15.7	4,875	▲ 7.2
令和3年 1月	17,298	▲ 1.2	10,213	1.9	527	▲ 27.9	721	▲ 14.2	1,868	▲ 8.0	594	7.0	694	12.1	247	24.7	1,464	▲ 0.7	577	4.0	393	▲ 17.3
2月	16,159	▲ 10.4	9,404	▲ 12.2	575	▲ 36.9	1,019	▲ 4.0	1,662	1.7	533	▲ 8.7	718	15.8	189	▲ 19.2	1,072	▲ 12.6	601	▲ 5.9	386	▲ 7.2
3月	16,921	7.4	9,869	7.6	683	12.5	927	14.7	1,321	▲ 14.1	636	▲ 5.6	570	▲ 3.6	333	27.1	1,414	26.9	632	13.1	536	27.0
4月	16,038	21.7	9,366	18.9	596	34.5	733	38.8	1,602	7.4	600	15.2	618	21.7	240	35.6	1,264	61.0	654	37.7	365	▲ 2.1
5月	13,800	4.4	8,032	0.9	479	▲ 2.8	714	7.7	1,463	21.4	586	8.7	572	7.7	161	▲ 7.5	836	▲ 0.2	637	20.4	320	15.1
6月	16,383	9.9	9,802	14.3	737	4.8	853	10.2	1,279	▲ 18.4	561	▲ 6.2	575	24.2	280	32.7	1,195	3.6	629	30.0	472	26.2
7月	16,583	12.0	9,926	11.2	580	26.9	721	1.3	1,464	▲ 12.0	624	18.9	636	39.8	242	36.0	1,274	31.9	702	39.8	414	▲ 0.7
8月	15,317	12.5	8,970	12.4	526	35.6	748	▲ 19.5	1,556	14.8	634	14.6	600	23.2	204	10.9	1,040	28.4	648	21.3	391	0.3
9月	16,664	7.3	10,030	11.8	672	▲ 11.6	843	16.6	1,366	▲ 8.3	592	3.0	503	▲ 16.6	305	8.2	1,224	10.7	695	21.7	434	▲ 2.9
10月	19,305	12.9	11,978	18.6	785	48.4	900	3.4	1,581	▲ 25.4	651	1.2	613	24.6	266	9.9	1,235	9.8	838	55.2	458	3.6
11月	16,027	9.9	9,638	17.0	554	20.4	756	▲ 21.1	1,693	1.4	619	15.7	615	8.3	240	41.2	910	▲ 7.3	596	3.7	406	▲ 6.9
12月	16,237	16.5	10,068	24.0	789	10.2	818	14.7	1,340	13.2	487	▲ 10.8	523	12.2	250	▲ 9.4	1,048	7.3	527	▲ 1.5	387	▲ 4.0
4年 1月	20,111	16.3	12,564	23.0	722	37.0	981	36.1	1,778	▲ 4.8	653	9.9	700	0.9	306	23.9	1,407	▲ 3.9	514	▲ 10.9	486	23.7

※各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比

【別表7】

安定所別新規求職者数の推移

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
			対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)	対前年度比(%)
28年度計	114,431	▲ 6.4	61,404	▲ 7.3	4,060	▲ 10.3	8,336	▲ 6.6	9,681	▲ 1.5	4,392	▲ 4.4	7,362	▲ 5.6	1,990	5.1	9,309	▲ 6.4	3,119	▲ 9.4	4,778	▲ 5.5
29年度計	107,393	▲ 6.2	57,415	▲ 6.5	3,616	▲ 10.9	7,933	▲ 4.8	9,256	▲ 4.4	4,303	▲ 2.0	7,152	▲ 2.9	1,874	▲ 5.8	8,442	▲ 9.3	2,944	▲ 5.6	4,458	▲ 6.7
30年度計	103,147	▲ 4.0	54,455	▲ 5.2	3,529	▲ 2.4	7,763	▲ 2.1	9,306	0.5	4,183	▲ 2.8	6,639	▲ 7.2	1,839	▲ 1.9	8,186	▲ 3.0	2,848	▲ 3.3	4,399	▲ 1.3
令和元年度計	98,978	▲ 4.0	52,192	▲ 4.2	3,519	▲ 0.3	7,196	▲ 7.3	9,017	▲ 3.1	3,929	▲ 6.1	6,266	▲ 5.6	1,736	▲ 5.6	8,109	▲ 0.9	2,776	▲ 2.5	4,238	▲ 3.7
2年度計	94,250	▲ 4.8	49,237	▲ 5.7	3,392	▲ 3.6	7,501	4.2	8,390	▲ 7.0	3,460	▲ 11.9	6,072	▲ 3.1	1,830	5.4	7,866	▲ 3.0	2,529	▲ 8.9	3,973	▲ 6.3
令和3年 1月	8,213	▲ 6.4	4,295	▲ 7.6	302	▲ 3.5	705	11.6	729	▲ 4.2	283	▲ 16.3	540	▲ 4.4	158	5.3	680	▲ 10.9	181	▲ 28.2	340	▲ 2.9
2月	8,480	5.8	4,432	7.6	331	6.8	669	13.2	798	6.4	337	▲ 10.8	516	4.5	159	6.7	694	1.3	208	0.5	336	1.2
3月	9,242	7.5	4,751	10.1	304	1.0	749	14.5	830	▲ 3.2	373	6.6	637	15.2	167	▲ 3.5	787	7.2	245	▲ 7.5	399	0.8
4月	10,688	15.2	5,491	16.1	398	22.8	898	22.0	1,014	9.6	363	5.8	666	23.3	190	9.8	915	16.0	316	14.5	437	▲ 0.7
5月	7,491	3.6	4,023	7.7	245	▲ 7.5	601	5.8	669	0.8	268	0.4	412	▲ 4.6	133	▲ 4.3	610	▲ 7.4	199	3.1	331	7.5
6月	7,514	▲ 12.9	3,881	▲ 17.1	260	▲ 6.5	583	▲ 12.3	700	▲ 5.4	301	▲ 2.0	462	▲ 16.8	120	▲ 13.7	657	▲ 2.5	192	▲ 21.0	358	3.2
7月	6,929	▲ 12.2	3,628	▲ 13.9	223	▲ 25.2	541	▲ 10.1	598	▲ 12.3	296	21.8	427	▲ 15.6	112	▲ 25.8	616	▲ 6.2	183	▲ 15.7	305	▲ 6.7
8月	6,909	▲ 2.1	3,590	▲ 0.4	243	▲ 9.0	608	7.2	628	▲ 3.8	243	▲ 3.6	433	▲ 6.9	130	▲ 14.5	578	2.8	196	▲ 6.7	260	▲ 19.8
9月	7,412	▲ 2.5	3,776	▲ 4.3	244	▲ 11.9	615	3.0	747	9.1	274	▲ 10.2	500	2.7	133	▲ 19.4	619	▲ 4.3	211	16.6	293	▲ 6.4
10月	7,688	▲ 7.7	3,995	▲ 9.3	287	▲ 8.0	586	▲ 11.6	646	▲ 9.0	287	7.1	541	2.3	140	▲ 14.6	690	1.6	179	▲ 30.9	337	▲ 1.2
11月	6,993	6.5	3,705	7.3	221	▲ 3.1	533	2.3	620	12.7	292	7.0	462	7.4	135	13.4	586	7.5	193	6.0	246	▲ 6.5
12月	6,205	8.2	3,202	6.9	230	11.7	475	3.5	514	21.2	237	13.4	479	10.1	173	20.1	491	▲ 0.4	146	9.0	258	9.8
4年 1月	8,427	2.6	4,408	2.6	339	12.3	641	▲ 9.1	718	▲ 1.5	282	▲ 0.4	576	6.7	154	▲ 2.5	693	1.9	238	31.5	378	11.2

※各数値は原数値、各年度は対前年度比、各月は対前年同月比

【別表8】

安定所別有効求人倍率の推移

ハローワーク名	局 計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙 台	(大 和)	塩 釜	石 巻	気仙沼	大河原	(白 石)	古 川	築 館	迫
28年度平均	1.50	1.63	1.72	0.94	1.89	1.94	0.67	1.06	1.30	1.64	1.02
29年度平均	1.62	1.79	1.93	0.98	1.85	1.74	0.87	1.17	1.42	1.90	1.17
30年度平均	1.69	1.91	1.93	1.04	1.68	1.69	1.01	1.24	1.38	2.13	1.13
令和元年度平均	1.57	1.76	1.88	1.01	1.72	1.62	0.90	1.16	1.22	2.00	0.91
2年度平均	1.20	1.28	1.24	0.83	1.60	1.40	0.72	0.96	1.02	1.52	0.82
令和3年 1月	1.30	1.35	1.33	0.90	1.86	1.55	0.76	1.14	1.24	1.68	0.96
2月	1.30	1.38	1.38	0.85	1.72	1.41	0.83	1.02	1.15	1.89	0.88
3月	1.25	1.33	1.25	0.85	1.55	1.37	0.76	1.06	1.17	1.91	0.89
4月	1.17	1.25	1.22	0.79	1.41	1.30	0.70	1.06	1.10	1.79	0.76
5月	1.15	1.19	1.24	0.75	1.45	1.43	0.72	1.07	1.07	1.85	0.74
6月	1.20	1.26	1.36	0.79	1.46	1.41	0.77	1.03	1.11	1.92	0.78
7月	1.28	1.34	1.48	0.80	1.53	1.44	0.86	1.14	1.17	2.17	0.84
8月	1.34	1.42	1.49	0.81	1.59	1.51	0.86	1.20	1.22	2.16	0.91
9月	1.37	1.47	1.47	0.81	1.59	1.59	0.82	1.23	1.24	2.23	0.92
10月	1.40	1.52	1.62	0.85	1.62	1.54	0.77	1.20	1.18	2.50	0.93
11月	1.39	1.51	1.65	0.87	1.67	1.45	0.75	1.24	1.12	2.34	0.95
12月	1.44	1.58	1.72	0.89	1.77	1.41	0.77	1.14	1.12	2.30	0.92
4年 1月	1.44	1.59	1.58	0.90	1.83	1.45	0.79	1.14	1.16	1.91	0.92

※原数値

【別表9】

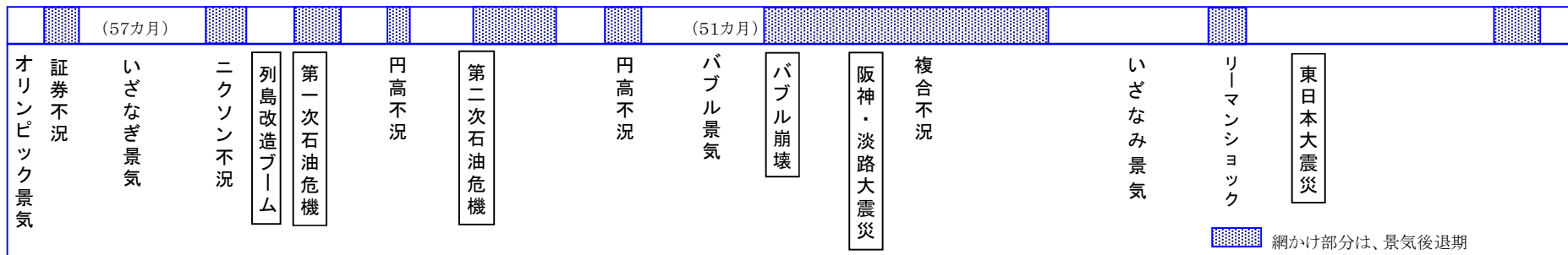
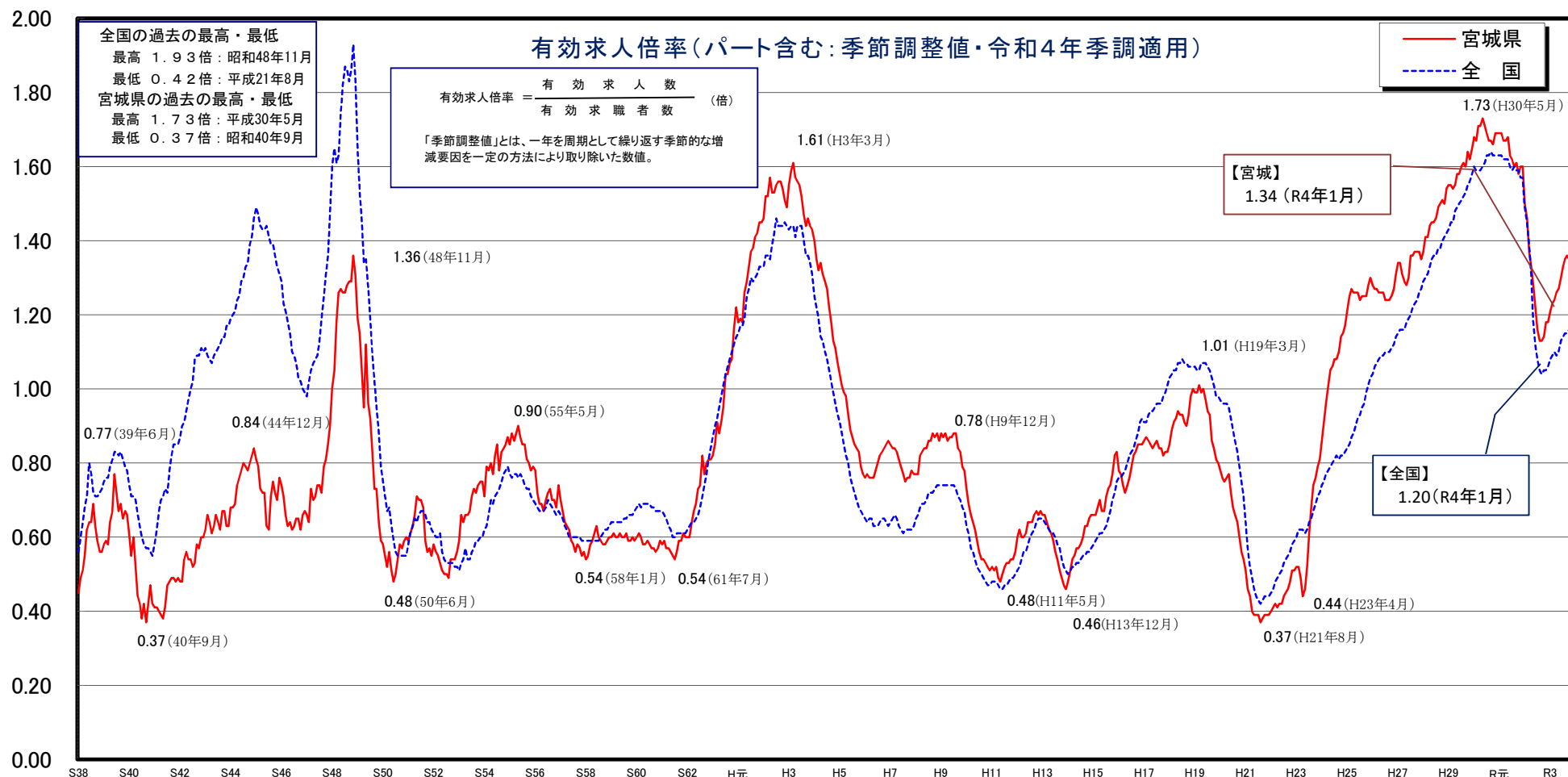
東北ブロック求人倍率の推移

局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
28年度平均	2.08	1.39	1.87	1.34	2.15	1.50	1.13	1.31	1.28	1.40	1.44
29年度平均	2.29	1.54	2.04	1.47	2.34	1.62	1.27	1.42	1.27	1.43	1.45
30年度平均	2.42	1.62	2.11	1.53	2.41	1.69	1.30	1.45	1.29	1.47	1.46
令和元年度平均	2.35	1.55	2.00	1.43	2.26	1.57	1.20	1.33	1.30	1.52	1.44
2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20	0.95	1.06	1.34	1.54	1.45
令和3年 1月	1.99	1.08	1.91	1.16	2.03	1.21	0.99	1.08	1.34	1.15	1.22
2月	1.93	1.09	1.85	1.17	1.94	1.23	0.95	1.10	1.33	1.15	1.23
3月	1.97	1.10	1.88	1.19	2.00	1.24	0.99	1.14	1.35	1.19	1.25
4月	1.90	1.09	1.86	1.21	2.03	1.26	1.02	1.16	1.38	1.22	1.24
5月	2.15	1.10	1.99	1.23	2.12	1.27	1.03	1.18	1.44	1.24	1.25
6月	2.10	1.13	2.04	1.26	2.13	1.30	1.05	1.21	1.48	1.26	1.28
7月	2.03	1.14	2.08	1.29	2.18	1.33	1.07	1.23	1.53	1.31	1.32
8月	2.00	1.15	1.99	1.30	2.17	1.35	1.08	1.25	1.53	1.34	1.30
9月	2.05	1.15	2.03	1.30	2.11	1.36	1.09	1.24	1.53	1.36	1.31
10月	2.03	1.16	2.06	1.30	2.26	1.35	1.10	1.25	1.51	1.35	1.30
11月	2.08	1.17	1.99	1.30	2.13	1.33	1.11	1.25	1.47	1.37	1.32
12月	2.19	1.17	2.17	1.31	2.25	1.31	1.12	1.28	1.47	1.36	1.35
4年 1月	2.16	1.20	2.16	1.35	2.29	1.34	1.16	1.32	1.54	1.45	1.38

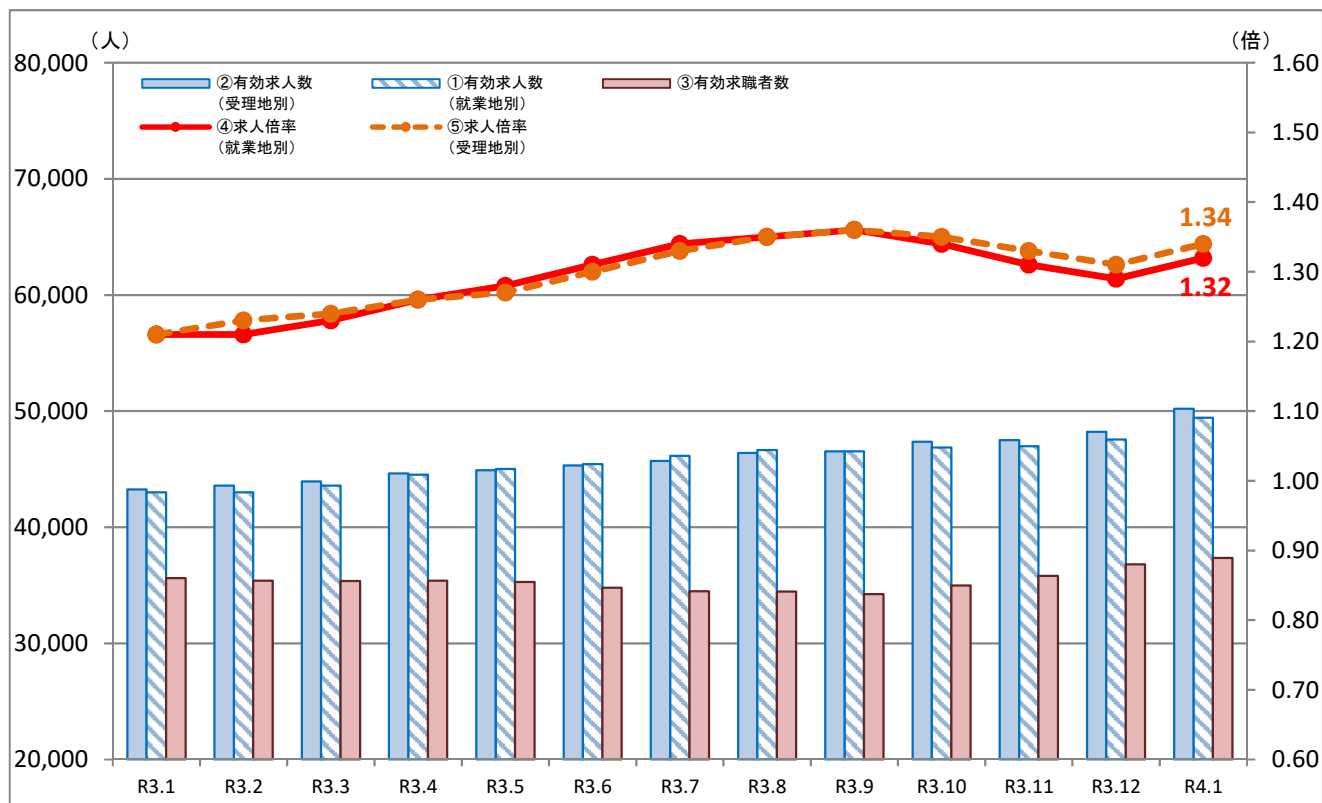
※表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率

※求人倍率の年度平均は原数値、各月は季節調整値(令和4年2月季節調整)

【別表10】 有効求人倍率の長期推移



【別表11】 受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人人数 (就業地別)	②有効求人人数 (受埋地別)	差分 (①-②)	③有効求職者数	④求人倍率 (就業地別)	⑤求人倍率 (受埋地別)	差分 (④-⑤)
R3.1	43,014	43,268	-254	35,630	1.21	1.21	0.00
R3.2	43,013	43,595	-582	35,415	1.21	1.23	-0.02
R3.3	43,601	43,951	-350	35,372	1.23	1.24	-0.01
R3.4	44,524	44,642	-118	35,403	1.26	1.26	0.00
R3.5	45,032	44,909	123	35,296	1.28	1.27	0.01
R3.6	45,426	45,316	110	34,802	1.31	1.30	0.01
R3.7	46,161	45,720	441	34,480	1.34	1.33	0.01
R3.8	46,649	46,392	257	34,475	1.35	1.35	0.00
R3.9	46,530	46,532	-2	34,242	1.36	1.36	0.00
R3.10	46,868	47,374	-506	34,992	1.34	1.35	-0.01
R3.11	46,979	47,512	-533	35,824	1.31	1.33	-0.02
R3.12	47,555	48,226	-671	36,807	1.29	1.31	-0.02
R4.1	49,419	50,210	-791	37,346	1.32	1.34	-0.02

※各数値は季節調整値(R4年季調値適用)

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

宮 城 県 計									
	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	147	107	1.37	139	94	1.48	8	13	0.62
専門的・技術的職業	11,100	4,011	2.77	8,957	2,968	3.02	2,143	1,043	2.05
建築・土木技術者等	2,022	244	8.29	2,018	214	9.43	4	30	0.13
情報処理・通信技術者	1,584	469	3.38	1,575	443	3.56	9	26	0.35
医師、薬剤師等	142	98	1.45	91	48	1.90	51	50	1.02
看護師、保健師等	1,914	794	2.41	1,303	497	2.62	611	297	2.06
社会福祉の専門的職業	2,305	690	3.34	1,554	431	3.61	751	259	2.90
その他の専門・技術職	3,133	1,716	1.83	2,416	1,335	1.81	717	381	1.88
事務的職業	3,979	9,002	0.44	2,611	6,387	0.41	1,368	2,615	0.52
一般事務員	2,748	7,893	0.35	1,670	5,519	0.30	1,078	2,374	0.45
会計事務員	415	499	0.83	278	410	0.68	137	89	1.54
営業・販売関連事務員	372	284	1.31	316	241	1.31	56	43	1.30
その他の事務員	444	326	1.36	347	217	1.60	97	109	0.89
販売の職業	3,485	2,214	1.57	2,670	1,602	1.67	815	612	1.33
商品販売の職業	1,991	1,357	1.47	1,246	801	1.56	745	556	1.34
営業の職業	1,458	817	1.78	1,395	767	1.82	63	50	1.26
その他の販売	36	40	0.90	29	34	0.85	7	6	1.17
サービスの職業	9,499	3,134	3.03	4,774	1,790	2.67	4,725	1,344	3.52
介護サービスの職業	3,548	989	3.59	2,187	667	3.28	1,361	322	4.23
理・美容、クリーニング工	574	152	3.78	331	99	3.34	243	53	4.58
飲食物調理の職業	2,087	825	2.53	1,011	361	2.80	1,076	464	2.32
接客・給仕の職業	1,903	526	3.62	548	306	1.79	1,355	220	6.16
居住施設・ビルの管理	176	205	0.86	98	120	0.82	78	85	0.92
その他のサービス	1,211	437	2.77	599	237	2.53	612	200	3.06
保安の職業	1,594	198	8.05	1,331	139	9.58	263	59	4.46
生産工程の職業	5,297	1,929	2.75	4,234	1,488	2.85	1,063	441	2.41
金属材料製造等	772	195	3.96	729	168	4.34	43	27	1.59
製品製造・加工処理	2,047	724	2.83	1,152	484	2.38	895	240	3.73
機械組立の職業	770	434	1.77	714	345	2.07	56	89	0.63
機械整備・修理の職業	942	181	5.20	930	165	5.64	12	16	0.75
その他の生産工程	766	395	1.94	709	326	2.17	57	69	0.83
輸送・機械運転の職業	2,720	1,189	2.29	2,363	1,011	2.34	357	178	2.01
建設・採掘の職業	3,309	675	4.90	3,269	625	5.23	40	50	0.80
建設躯体工事の職業	608	48	12.67	603	47	12.83	5	1	5.00
建設の職業	655	152	4.31	646	140	4.61	9	12	0.75
電気工事の職業	452	159	2.84	452	150	3.01	0	9	0.00
土木の職業	1,591	315	5.05	1,565	287	5.45	26	28	0.93
その他の建設・採掘	3	1	3.00	3	1	3.00	0	0	—
運搬・清掃等の職業	3,333	3,205	1.04	1,223	1,453	0.84	2,110	1,752	1.20
清掃の職業	1,469	811	1.81	366	242	1.51	1,103	569	1.94
その他の運搬等	1,864	2,394	0.78	857	1,211	0.71	1,007	1,183	0.85
その他の職業	361	8,860	0.04	240	5,436	0.04	121	3,424	0.04
福祉関連計	7,291	2,237	3.26	4,908	1,497	3.28	2,383	740	3.22
介護関連小計	4,834	1,288	3.75	3,163	882	3.59	1,671	406	4.12
保育士	941	308	3.06	539	153	3.52	402	155	2.59
建設分野	5,328	918	5.80	5,284	838	6.31	44	80	0.55
合 計	44,824	34,524	1.30	31,811	22,993	1.38	13,013	11,531	1.13

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

ハローワーク仙台

	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	93	85	1.09	87	74	1.18	6	11	0.55
専門的・技術的職業	8,047	2,575	3.13	6,742	1,919	3.51	1,305	656	1.99
建築・土木技術者等	1,570	146	10.75	1,569	125	12.55	1	21	0.05
情報処理・通信技術者	1,550	342	4.53	1,549	322	4.81	1	20	0.05
医師、薬剤師等	89	78	1.14	52	39	1.33	37	39	0.95
看護師、保健師等	1,083	465	2.33	725	289	2.51	358	176	2.03
社会福祉の専門的職業	1,525	426	3.58	1,058	273	3.88	467	153	3.05
その他の専門・技術職	2,230	1,118	1.99	1,789	871	2.05	441	247	1.79
事務的職業	2,704	5,874	0.46	1,778	4,226	0.42	926	1,648	0.56
一般事務員	1,850	5,099	0.36	1,139	3,609	0.32	711	1,490	0.48
会計事務員	325	363	0.90	208	301	0.69	117	62	1.89
営業・販売関連事務員	295	208	1.42	249	181	1.38	46	27	1.70
その他の事務員	234	204	1.15	182	135	1.35	52	69	0.75
販売の職業	2,099	1,331	1.58	1,770	1,028	1.72	329	303	1.09
商品販売の職業	967	736	1.31	693	471	1.47	274	265	1.03
営業の職業	1,106	569	1.94	1,056	535	1.97	50	34	1.47
その他の販売	26	26	1.00	21	22	0.95	5	4	1.25
サービスの職業	6,013	1,674	3.59	2,984	1,008	2.96	3,029	666	4.55
介護サービスの職業	2,167	470	4.61	1,272	333	3.82	895	137	6.53
理・美容、クリーニング工	389	92	4.23	203	65	3.12	186	27	6.89
飲食物調理の職業	1,484	427	3.48	796	200	3.98	688	227	3.03
接客・給仕の職業	1,164	284	4.10	262	184	1.42	902	100	9.02
居住施設・ビルの管理	152	166	0.92	89	95	0.94	63	71	0.89
その他のサービス	657	235	2.80	362	131	2.76	295	104	2.84
保安の職業	903	84	10.75	738	62	11.90	165	22	7.50
生産工程の職業	2,064	561	3.68	1,625	470	3.46	439	91	4.82
金属材料製造等	191	63	3.03	167	60	2.78	24	3	8.00
製品製造・加工処理	577	176	3.28	184	121	1.52	393	55	7.15
機械組立の職業	252	96	2.63	249	85	2.93	3	11	0.27
機械整備・修理の職業	739	70	10.56	733	70	10.47	6	0	—
その他の生産工程	305	156	1.96	292	134	2.18	13	22	0.59
輸送・機械運転の職業	1,612	467	3.45	1,399	390	3.59	213	77	2.77
建設・採掘の職業	1,468	258	5.69	1,439	240	6.00	29	18	1.61
建設躯体工事の職業	287	18	15.94	282	17	16.59	5	1	5.00
建設の職業	312	74	4.22	307	70	4.39	5	4	1.25
電気工事の職業	227	78	2.91	227	74	3.07	0	4	0.00
土木の職業	640	88	7.27	621	79	7.86	19	9	2.11
その他の建設・採掘	2	0	—	2	0	—	0	0	—
運搬・清掃等の職業	2,193	1,467	1.49	690	715	0.97	1,503	752	2.00
清掃の職業	1,090	398	2.74	244	137	1.78	846	261	3.24
その他の運搬等	1,103	1,069	1.03	446	578	0.77	657	491	1.34
その他の職業	70	4,998	0.01	32	3,116	0.01	38	1,882	0.02
福祉関連計	4,556	1,221	3.73	3,018	837	3.61	1,538	384	4.01
介護関連小計	3,059	649	4.71	1,954	468	4.18	1,105	181	6.10
保育士	580	186	3.12	352	94	3.74	228	92	2.48
建設分野	3,036	404	7.51	3,006	365	8.24	30	39	0.77
合計	27,266	19,374	1.41	19,284	13,248	1.46	7,982	6,126	1.30

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

ハローワーク大和

	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	1	0	—	1	0	—	0	0	—
専門的・技術的職業	184	174	1.06	138	116	1.19	46	58	0.79
建築・土木技術者等	26	10	2.60	26	9	2.89	0	1	0.00
情報処理・通信技術者	4	24	0.17	0	24	0.00	4	0	—
医師、薬剤師等	2	0	—	1	0	—	1	0	—
看護師、保健師等	43	27	1.59	27	15	1.80	16	12	1.33
社会福祉の専門的職業	58	37	1.57	47	19	2.47	11	18	0.61
その他の専門・技術職	51	76	0.67	37	49	0.76	14	27	0.52
事務的職業	92	286	0.32	70	194	0.36	22	92	0.24
一般事務員	47	246	0.19	32	164	0.20	15	82	0.18
会計事務員	2	9	0.22	1	6	0.17	1	3	0.33
営業・販売関連事務員	8	11	0.73	5	10	0.50	3	1	3.00
その他の事務員	35	20	1.75	32	14	2.29	3	6	0.50
販売の職業	424	79	5.37	346	56	6.18	78	23	3.39
商品販売の職業	320	47	6.81	246	26	9.46	74	21	3.52
営業の職業	104	29	3.59	100	28	3.57	4	1	4.00
その他の販売	0	3	0.00	0	2	0.00	0	1	0.00
サービスの職業	491	120	4.09	173	60	2.88	318	60	5.30
介護サービスの職業	53	41	1.29	24	22	1.09	29	19	1.53
理・美容、クリーニング工	19	2	9.50	11	1	11.00	8	1	8.00
飲食物調理の職業	125	40	3.13	7	17	0.41	118	23	5.13
接客・給仕の職業	258	15	17.20	120	9	13.33	138	6	23.00
居住施設・ビルの管理	0	3	0.00	0	2	0.00	0	1	0.00
その他のサービス	36	19	1.89	11	9	1.22	25	10	2.50
保安の職業	0	4	0.00	0	3	0.00	0	1	0.00
生産工程の職業	189	68	2.78	152	54	2.81	37	14	2.64
金属材料製造等	40	5	8.00	38	5	7.60	2	0	—
製品製造・加工処理	45	14	3.21	19	8	2.38	26	6	4.33
機械組立の職業	48	17	2.82	46	14	3.29	2	3	0.67
機械整備・修理の職業	20	11	1.82	17	10	1.70	3	1	3.00
その他の生産工程	36	21	1.71	32	17	1.88	4	4	1.00
輸送・機械運転の職業	94	47	2.00	84	39	2.15	10	8	1.25
建設・採掘の職業	117	18	6.50	117	17	6.88	0	1	0.00
建設躯体工事の職業	44	1	44.00	44	1	44.00	0	0	—
建設の職業	16	4	4.00	16	4	4.00	0	0	—
電気工事の職業	7	6	1.17	7	6	1.17	0	0	—
土木の職業	50	7	7.14	50	6	8.33	0	1	0.00
その他の建設・採掘	0	0	—	0	0	—	0	0	—
運搬・清掃等の職業	117	138	0.85	48	72	0.67	69	66	1.05
清掃の職業	20	31	0.65	5	13	0.38	15	18	0.83
その他の運搬等	97	107	0.91	43	59	0.73	54	48	1.13
その他の職業	17	303	0.06	15	188	0.08	2	115	0.02
福祉関連計	126	92	1.37	81	50	1.62	45	42	1.07
介護関連小計	82	61	1.34	53	33	1.61	29	28	1.04
保育士	29	18	1.61	18	8	2.25	11	10	1.10
建設分野	143	28	5.11	143	26	5.50	0	2	0.00
合計	1,726	1,237	1.40	1,144	799	1.43	582	438	1.33

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

ハローワーク石巻

	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	20	0	—	19	0	—	1	0	—
専門的・技術的職業	684	204	3.35	514	145	3.54	170	59	2.88
建築・土木技術者等	131	15	8.73	131	13	10.08	0	2	0.00
情報処理・通信技術者	4	18	0.22	4	16	0.25	0	2	0.00
医師、薬剤師等	5	5	1.00	4	2	2.00	1	3	0.33
看護師、保健師等	165	58	2.84	104	38	2.74	61	20	3.05
社会福祉の専門的職業	123	31	3.97	89	15	5.93	34	16	2.13
その他の専門・技術職	256	77	3.32	182	61	2.98	74	16	4.63
事務的職業	312	544	0.57	202	383	0.53	110	161	0.68
一般事務員	241	507	0.48	141	359	0.39	100	148	0.68
会計事務員	32	19	1.68	27	13	2.08	5	6	0.83
営業・販売関連事務員	16	7	2.29	15	7	2.14	1	0	—
その他の事務員	23	11	2.09	19	4	4.75	4	7	0.57
販売の職業	180	128	1.41	102	80	1.28	78	48	1.63
商品販売の職業	116	93	1.25	41	46	0.89	75	47	1.60
営業の職業	61	33	1.85	58	32	1.81	3	1	3.00
その他の販売	3	2	1.50	3	2	1.50	0	0	—
サービスの職業	691	217	3.18	373	120	3.11	318	97	3.28
介護サービスの職業	285	72	3.96	172	50	3.44	113	22	5.14
理・美容、クリーニング工	73	5	14.60	67	2	33.50	6	3	2.00
飲食物調理の職業	141	64	2.20	48	29	1.66	93	35	2.66
接客・給仕の職業	97	30	3.23	31	14	2.21	66	16	4.13
居住施設・ビルの管理	6	8	0.75	2	5	0.40	4	3	1.33
その他のサービス	89	38	2.34	53	20	2.65	36	18	2.00
保安の職業	335	26	12.88	279	14	19.93	56	12	4.67
生産工程の職業	793	195	4.07	602	141	4.27	191	54	3.54
金属材料製造等	147	19	7.74	147	16	9.19	0	3	0.00
製品製造・加工処理	456	104	4.38	284	68	4.18	172	36	4.78
機械組立の職業	58	23	2.52	47	19	2.47	11	4	2.75
機械整備・修理の職業	54	22	2.45	53	16	3.31	1	6	0.17
その他の生産工程	78	27	2.89	71	22	3.23	7	5	1.40
輸送・機械運転の職業	301	126	2.39	276	108	2.56	25	18	1.39
建設・採掘の職業	594	61	9.74	586	56	10.46	8	5	1.60
建設躯体工事の職業	81	2	40.50	81	2	40.50	0	0	—
建設の職業	88	8	11.00	86	8	10.75	2	0	—
電気工事の職業	72	10	7.20	72	9	8.00	0	1	0.00
土木の職業	352	41	8.59	346	37	9.35	6	4	1.50
その他の建設・採掘	1	0	—	1	0	—	0	0	—
運搬・清掃等の職業	246	231	1.06	86	99	0.87	160	132	1.21
清掃の職業	91	78	1.17	34	19	1.79	57	59	0.97
その他の運搬等	155	153	1.01	52	80	0.65	103	73	1.41
その他の職業	87	769	0.11	54	477	0.11	33	292	0.11
福祉関連計	546	153	3.57	354	102	3.47	192	51	3.76
介護関連小計	354	87	4.07	231	59	3.92	123	28	4.39
保育士	49	13	3.77	26	4	6.50	23	9	2.56
建設分野	724	76	9.53	716	69	10.38	8	7	1.14
合計	4,243	2,501	1.70	3,093	1,623	1.91	1,150	878	1.31

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

ハローワーク塩釜

	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	7	6	1.17	7	5	1.40	0	1	0.00
専門的・技術的職業	470	283	1.66	302	220	1.37	168	63	2.67
建築・土木技術者等	58	17	3.41	56	15	3.73	2	2	1.00
情報処理・通信技術者	11	26	0.42	7	25	0.28	4	1	4.00
医師、薬剤師等	8	3	2.67	6	1	6.00	2	2	1.00
看護師、保健師等	128	61	2.10	78	42	1.86	50	19	2.63
社会福祉の専門的職業	124	45	2.76	65	28	2.32	59	17	3.47
その他の専門・技術職	141	131	1.08	90	109	0.83	51	22	2.32
事務的職業	187	633	0.30	102	429	0.24	85	204	0.42
一般事務員	148	560	0.26	77	367	0.21	71	193	0.37
会計事務員	14	36	0.39	5	33	0.15	9	3	3.00
営業・販売関連事務員	7	18	0.39	6	16	0.38	1	2	0.50
その他の事務員	18	19	0.95	14	13	1.08	4	6	0.67
販売の職業	103	166	0.62	59	107	0.55	44	59	0.75
商品販売の職業	60	109	0.55	20	55	0.36	40	54	0.74
営業の職業	39	56	0.70	37	51	0.73	2	5	0.40
その他の販売	4	1	4.00	2	1	2.00	2	0	—
サービスの職業	393	225	1.75	193	118	1.64	200	107	1.87
介護サービスの職業	175	68	2.57	103	43	2.40	72	25	2.88
理・美容、クリーニング工	32	14	2.29	18	7	2.57	14	7	2.00
飲食物調理の職業	82	54	1.52	34	24	1.42	48	30	1.60
接客・給仕の職業	59	42	1.40	18	22	0.82	41	20	2.05
居住施設・ビルの管理	2	11	0.18	0	6	0.00	2	5	0.40
その他のサービス	43	36	1.19	20	16	1.25	23	20	1.15
保安の職業	92	13	7.08	77	9	8.56	15	4	3.75
生産工程の職業	357	157	2.27	212	110	1.93	145	47	3.09
金属材料製造等	59	17	3.47	54	13	4.15	5	4	1.25
製品製造・加工処理	220	67	3.28	82	37	2.22	138	30	4.60
機械組立の職業	21	16	1.31	19	13	1.46	2	3	0.67
機械整備・修理の職業	30	12	2.50	30	10	3.00	0	2	0.00
その他の生産工程	27	45	0.60	27	37	0.73	0	8	0.00
輸送・機械運転の職業	203	136	1.49	170	114	1.49	33	22	1.50
建設・採掘の職業	262	69	3.80	260	66	3.94	2	3	0.67
建設躯体工事の職業	50	7	7.14	50	7	7.14	0	0	—
建設の職業	64	16	4.00	63	14	4.50	1	2	0.50
電気工事の職業	37	27	1.37	37	26	1.42	0	1	0.00
土木の職業	111	19	5.84	110	19	5.79	1	0	—
その他の建設・採掘	0	0	—	0	0	—	0	0	—
運搬・清掃等の職業	179	301	0.59	87	141	0.62	92	160	0.58
清掃の職業	48	52	0.92	14	13	1.08	34	39	0.87
その他の運搬等	131	249	0.53	73	128	0.57	58	121	0.48
その他の職業	13	665	0.02	3	433	0.01	10	232	0.04
福祉関連計	378	164	2.30	239	111	2.15	139	53	2.62
介護関連小計	220	90	2.44	136	57	2.39	84	33	2.55
保育士	75	17	4.41	31	8	3.88	44	9	4.89
建設分野	320	86	3.72	316	81	3.90	4	5	0.80
合計	2,266	2,654	0.85	1,472	1,752	0.84	794	902	0.88

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

ハローワーク古川

	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	5	4	1.25	5	4	1.25	0	0	—
専門的・技術的職業	587	254	2.31	440	186	2.37	147	68	2.16
建築・土木技術者等	50	15	3.33	50	14	3.57	0	1	0.00
情報処理・通信技術者	7	23	0.30	7	23	0.30	0	0	—
医師、薬剤師等	26	3	8.67	18	2	9.00	8	1	8.00
看護師、保健師等	179	57	3.14	139	37	3.76	40	20	2.00
社会福祉の専門的職業	155	49	3.16	93	30	3.10	62	19	3.26
その他の専門・技術職	170	107	1.59	133	80	1.66	37	27	1.37
事務的職業	231	590	0.39	147	401	0.37	84	189	0.44
一般事務員	156	521	0.30	83	353	0.24	73	168	0.43
会計事務員	17	29	0.59	15	21	0.71	2	8	0.25
営業・販売関連事務員	16	14	1.14	14	9	1.56	2	5	0.40
その他の事務員	42	26	1.62	35	18	1.94	7	8	0.88
販売の職業	200	177	1.13	147	121	1.21	53	56	0.95
商品販売の職業	136	126	1.08	85	74	1.15	51	52	0.98
営業の職業	61	48	1.27	59	44	1.34	2	4	0.50
その他の販売	3	3	1.00	3	3	1.00	0	0	—
サービスの職業	632	332	1.90	339	167	2.03	293	165	1.78
介護サービスの職業	277	116	2.39	182	69	2.64	95	47	2.02
理・美容、クリーニング工	18	14	1.29	5	8	0.63	13	6	2.17
飲食物調理の職業	84	87	0.97	46	28	1.64	38	59	0.64
接客・給仕の職業	43	62	0.69	15	29	0.52	28	33	0.85
居住施設・ビルの管理	10	5	2.00	4	4	1.00	6	1	6.00
その他のサービス	200	48	4.17	87	29	3.00	113	19	5.95
保安の職業	100	22	4.55	88	16	5.50	12	6	2.00
生産工程の職業	484	258	1.88	426	201	2.12	58	57	1.02
金属材料製造等	92	23	4.00	88	16	5.50	4	7	0.57
製品製造・加工処理	149	56	2.66	122	41	2.98	27	15	1.80
機械組立の職業	90	79	1.14	81	63	1.29	9	16	0.56
機械整備・修理の職業	17	23	0.74	16	22	0.73	1	1	1.00
その他の生産工程	136	77	1.77	119	59	2.02	17	18	0.94
輸送・機械運転の職業	151	116	1.30	123	100	1.23	28	16	1.75
建設・採掘の職業	225	92	2.45	225	85	2.65	0	7	0.00
建設躯体工事の職業	34	6	5.67	34	6	5.67	0	0	—
建設の職業	31	18	1.72	31	16	1.94	0	2	0.00
電気工事の職業	38	23	1.65	38	22	1.73	0	1	0.00
土木の職業	122	45	2.71	122	41	2.98	0	4	0.00
その他の建設・採掘	0	0	—	0	0	—	0	0	—
運搬・清掃等の職業	226	400	0.57	120	145	0.83	106	255	0.42
清掃の職業	76	99	0.77	22	25	0.88	54	74	0.73
その他の運搬等	150	301	0.50	98	120	0.82	52	181	0.29
その他の職業	42	471	0.09	29	287	0.10	13	184	0.07
福祉関連計	548	205	2.67	383	127	3.02	165	78	2.12
介護関連小計	357	140	2.55	234	83	2.82	123	57	2.16
保育士	72	19	3.79	40	11	3.64	32	8	4.00
建設分野	275	107	2.57	275	99	2.78	0	8	0.00
合計	2,883	2,716	1.06	2,089	1,713	1.22	794	1,003	0.79

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

ハローワーク大河原

	常用計								
	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	3	2	1.50	3	2	1.50	0	0	—
専門的・技術的職業	390	193	2.02	270	145	1.86	120	48	2.50
建築・土木技術者等	64	14	4.57	63	13	4.85	1	1	1.00
情報処理・通信技術者	0	21	0.00	0	20	0.00	0	1	0.00
医師、薬剤師等	0	3	0.00	0	0	—	0	3	0.00
看護師、保健師等	123	47	2.62	98	29	3.38	25	18	1.39
社会福祉の専門的職業	119	33	3.61	68	20	3.40	51	13	3.92
その他の専門・技術職	84	75	1.12	41	63	0.65	43	12	3.58
事務的職業	135	345	0.39	80	231	0.35	55	114	0.48
一般事務員	114	305	0.37	64	203	0.32	50	102	0.49
会計事務員	3	17	0.18	3	13	0.23	0	4	0.00
営業・販売関連事務員	4	9	0.44	4	7	0.57	0	2	0.00
その他の事務員	14	14	1.00	9	8	1.13	5	6	0.83
販売の職業	83	103	0.81	60	76	0.79	23	27	0.85
商品販売の職業	61	65	0.94	38	41	0.93	23	24	0.96
営業の職業	22	34	0.65	22	32	0.69	0	2	0.00
その他の販売	0	4	0.00	0	3	0.00	0	1	0.00
サービスの職業	299	170	1.76	141	101	1.40	158	69	2.29
介護サービスの職業	124	67	1.85	88	43	2.05	36	24	1.50
理・美容、クリーニング工	11	6	1.83	6	2	3.00	5	4	1.25
飲食物調理の職業	36	36	1.00	22	14	1.57	14	22	0.64
接客・給仕の職業	48	37	1.30	14	25	0.56	34	12	2.83
居住施設・ビルの管理	0	8	0.00	0	6	0.00	0	2	0.00
その他のサービス	80	16	5.00	11	11	1.00	69	5	13.80
保安の職業	27	14	1.93	18	8	2.25	9	6	1.50
生産工程の職業	234	162	1.44	191	126	1.52	43	36	1.19
金属材料製造等	80	29	2.76	74	24	3.08	6	5	1.20
製品製造・加工処理	70	56	1.25	48	42	1.14	22	14	1.57
機械組立の職業	45	44	1.02	37	34	1.09	8	10	0.80
機械整備・修理の職業	16	12	1.33	16	9	1.78	0	3	0.00
その他の生産工程	23	21	1.10	16	17	0.94	7	4	1.75
輸送・機械運轉の職業	96	94	1.02	70	79	0.89	26	15	1.73
建設・採掘の職業	133	51	2.61	133	43	3.09	0	8	0.00
建設躯体工事の職業	24	4	6.00	24	4	6.00	0	0	—
建設の職業	21	11	1.91	21	9	2.33	0	2	0.00
電気工事の職業	21	5	4.20	21	4	5.25	0	1	0.00
土木の職業	67	30	2.23	67	25	2.68	0	5	0.00
その他の建設・採掘	0	1	0.00	0	1	0.00	0	0	—
運搬・清掃等の職業	99	182	0.54	47	86	0.55	52	96	0.54
清掃の職業	49	30	1.63	23	7	3.29	26	23	1.13
その他の運搬等	50	152	0.33	24	79	0.30	26	73	0.36
その他の職業	27	806	0.03	19	424	0.04	8	382	0.02
福祉関連計	329	136	2.42	238	90	2.64	91	46	1.98
介護関連小計	192	85	2.26	130	58	2.24	62	27	2.30
保育士	47	14	3.36	25	4	6.25	22	10	2.20
建設分野	197	64	3.08	196	55	3.56	1	9	0.11
合計	1,526	2,122	0.72	1,032	1,321	0.78	494	801	0.62

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

ハローワーク白石

	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	0	1	0.00	0	1	0.00	0	0	—
専門的・技術的職業	90	55	1.64	57	33	1.73	33	22	1.50
建築・土木技術者等	10	5	2.00	10	5	2.00	0	0	—
情報処理・通信技術者	0	1	0.00	0	0	—	0	1	0.00
医師、薬剤師等	0	0	—	0	0	—	0	0	—
看護師、保健師等	23	17	1.35	14	8	1.75	9	9	1.00
社会福祉の専門的職業	22	7	3.14	11	4	2.75	11	3	3.67
その他の専門・技術職	35	25	1.40	22	16	1.38	13	9	1.44
事務的職業	50	131	0.38	24	90	0.27	26	41	0.63
一般事務員	25	119	0.21	13	83	0.16	12	36	0.33
会計事務員	2	3	0.67	2	2	1.00	0	1	0.00
営業・販売関連事務員	5	4	1.25	4	2	2.00	1	2	0.50
その他の事務員	18	5	3.60	5	3	1.67	13	2	6.50
販売の職業	46	39	1.18	33	22	1.50	13	17	0.76
商品販売の職業	34	28	1.21	21	11	1.91	13	17	0.76
営業の職業	12	11	1.09	12	11	1.09	0	0	—
その他の販売	0	0	—	0	0	—	0	0	—
サービスの職業	179	54	3.31	105	33	3.18	74	21	3.52
介護サービスの職業	65	23	2.83	46	16	2.88	19	7	2.71
理・美容、クリーニング工	2	3	0.67	0	3	0.00	2	0	—
飲食物調理の職業	39	14	2.79	18	8	2.25	21	6	3.50
接客・給仕の職業	62	9	6.89	35	1	35.00	27	8	3.38
居住施設・ビルの管理	1	0	—	1	0	—	0	0	—
その他のサービス	10	5	2.00	5	5	1.00	5	0	—
保安の職業	1	2	0.50	1	2	0.50	0	0	—
生産工程の職業	93	128	0.73	87	95	0.92	6	33	0.18
金属材料製造等	13	5	2.60	13	5	2.60	0	0	—
製品製造・加工処理	42	68	0.62	42	49	0.86	0	19	0.00
機械組立の職業	14	41	0.34	11	30	0.37	3	11	0.27
機械整備・修理の職業	12	6	2.00	11	6	1.83	1	0	—
その他の生産工程	12	8	1.50	10	5	2.00	2	3	0.67
輸送・機械運転の職業	41	39	1.05	34	34	1.00	7	5	1.40
建設・採掘の職業	121	10	12.10	121	9	13.44	0	1	0.00
建設躯体工事の職業	20	2	10.00	20	2	10.00	0	0	—
建設の職業	30	1	30.00	30	0	—	0	1	0.00
電気工事の職業	25	0	—	25	0	—	0	0	—
土木の職業	46	7	6.57	46	7	6.57	0	0	—
その他の建設・採掘	0	0	—	0	0	—	0	0	—
運搬・清掃等の職業	70	84	0.83	20	33	0.61	50	51	0.98
清掃の職業	38	19	2.00	5	5	1.00	33	14	2.36
その他の運搬等	32	65	0.49	15	28	0.54	17	37	0.46
その他の職業	28	130	0.22	23	81	0.28	5	49	0.10
福祉関連計	100	43	2.33	67	26	2.58	33	17	1.94
介護関連小計	76	24	3.17	52	17	3.06	24	7	3.43
保育士	11	4	2.75	5	2	2.50	6	2	3.00
建設分野	131	15	8.73	131	14	9.36	0	1	0.00
合計	719	673	1.07	505	433	1.17	214	240	0.89

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

ハローワーク築館

	常用計								
	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	6	3	2.00	6	3	2.00	0	0	—
専門的・技術的職業	224	79	2.84	163	60	2.72	61	19	3.21
建築・土木技術者等	31	6	5.17	31	6	5.17	0	0	—
情報処理・通信技術者	0	5	0.00	0	5	0.00	0	0	—
医師、薬剤師等	2	0	—	2	0	—	0	0	—
看護師、保健師等	64	12	5.33	47	8	5.88	17	4	4.25
社会福祉の専門的職業	67	26	2.58	40	17	2.35	27	9	3.00
その他の専門・技術職	60	30	2.00	43	24	1.79	17	6	2.83
事務的職業	92	143	0.64	73	106	0.69	19	37	0.51
一般事務員	51	126	0.40	40	91	0.44	11	35	0.31
会計事務員	5	6	0.83	5	6	0.83	0	0	—
営業・販売関連事務員	3	3	1.00	3	2	1.50	0	1	0.00
その他の事務員	33	8	4.13	25	7	3.57	8	1	8.00
販売の職業	69	44	1.57	41	26	1.58	28	18	1.56
商品販売の職業	48	31	1.55	20	13	1.54	28	18	1.56
営業の職業	21	13	1.62	21	13	1.62	0	0	—
その他の販売	0	0	—	0	0	—	0	0	—
サービスの職業	271	79	3.43	192	39	4.92	79	40	1.98
介護サービスの職業	196	28	7.00	156	18	8.67	40	10	4.00
理・美容、クリーニング工	15	5	3.00	13	5	2.60	2	0	—
飲食物調理の職業	18	26	0.69	9	8	1.13	9	18	0.50
接客・給仕の職業	27	11	2.45	6	4	1.50	21	7	3.00
居住施設・ビルの管理	2	0	—	0	0	—	2	0	—
その他のサービス	13	9	1.44	8	4	2.00	5	5	1.00
保安の職業	12	2	6.00	12	1	12.00	0	1	0.00
生産工程の職業	515	87	5.92	489	63	7.76	26	24	1.08
金属材料製造等	83	8	10.38	82	6	13.67	1	2	0.50
製品製造・加工処理	138	35	3.94	116	24	4.83	22	11	2.00
機械組立の職業	167	23	7.26	165	15	11.00	2	8	0.25
機械整備・修理の職業	16	4	4.00	16	4	4.00	0	0	—
その他の生産工程	111	17	6.53	110	14	7.86	1	3	0.33
輸送・機械運転の職業	76	29	2.62	65	23	2.83	11	6	1.83
建設・探掘の職業	108	24	4.50	107	20	5.35	1	4	0.25
建設躯体工事の職業	9	3	3.00	9	3	3.00	0	0	—
建設の職業	30	5	6.00	29	4	7.25	1	1	1.00
電気工事の職業	8	3	2.67	8	2	4.00	0	1	0.00
土木の職業	61	13	4.69	61	11	5.55	0	2	0.00
その他の建設・探掘	0	0	—	0	0	—	0	0	—
運搬・清掃等の職業	86	79	1.09	75	32	2.34	11	47	0.23
清掃の職業	8	28	0.29	7	7	1.00	1	21	0.05
その他の運搬等	78	51	1.53	68	25	2.72	10	26	0.38
その他の職業	40	257	0.16	40	140	0.29	0	117	0.00
福祉関連計	302	56	5.39	240	39	6.15	62	17	3.65
介護関連小計	222	38	5.84	177	26	6.81	45	12	3.75
保育士	41	13	3.15	19	7	2.71	22	6	3.67
建設分野	139	30	4.63	138	26	5.31	1	4	0.25
合計	1,499	826	1.81	1,263	513	2.46	236	313	0.75

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

ハローワーク 迫

	常用計								
	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	8	4	2.00	7	4	1.75	1	0	—
専門的・技術的職業	198	96	2.06	145	77	1.88	53	19	2.79
建築・土木技術者等	43	10	4.30	43	9	4.78	0	1	0.00
情報処理・通信技術者	7	3	2.33	7	3	2.33	0	0	—
医師、薬剤師等	5	1	5.00	3	1	3.00	2	0	—
看護師、保健師等	43	14	3.07	28	9	3.11	15	5	3.00
社会福祉の専門的職業	61	24	2.54	35	18	1.94	26	6	4.33
その他の専門・技術職	39	44	0.89	29	37	0.78	10	7	1.43
事務的職業	56	225	0.25	43	164	0.26	13	61	0.21
一般事務員	39	206	0.19	27	149	0.18	12	57	0.21
会計事務員	2	5	0.40	2	4	0.50	0	1	0.00
営業・販売関連事務員	5	4	1.25	5	3	1.67	0	1	0.00
その他の事務員	10	10	1.00	9	8	1.13	1	2	0.50
販売の職業	77	79	0.97	28	51	0.55	49	28	1.75
商品販売の職業	71	67	1.06	22	40	0.55	49	27	1.81
営業の職業	6	12	0.50	6	11	0.55	0	1	0.00
その他の販売	0	0	—	0	0	—	0	0	—
サービスの職業	250	134	1.87	119	74	1.61	131	60	2.18
介護サービスの職業	107	57	1.88	70	39	1.79	37	18	2.06
理・美容、クリーニング工	9	5	1.80	6	5	1.20	3	0	—
飲食物調理の職業	35	41	0.85	4	16	0.25	31	25	1.24
接客・給仕の職業	53	10	5.30	18	6	3.00	35	4	8.75
居住施設・ビルの管理	0	1	0.00	0	0	—	0	1	0.00
その他のサービス	46	20	2.30	21	8	2.63	25	12	2.08
保安の職業	42	10	4.20	42	7	6.00	0	3	0.00
生産工程の職業	236	196	1.20	185	148	1.25	51	48	1.06
金属材料製造等	37	19	1.95	36	16	2.25	1	3	0.33
製品製造・加工処理	109	68	1.60	74	47	1.57	35	21	1.67
機械組立の職業	56	85	0.66	47	63	0.75	9	22	0.41
機械整備・修理の職業	10	9	1.11	10	8	1.25	0	1	0.00
その他の生産工程	24	15	1.60	18	14	1.29	6	1	6.00
輸送・機械運転の職業	88	68	1.29	86	61	1.41	2	7	0.29
建設・採掘の職業	142	50	2.84	142	50	2.84	0	0	—
建設躯体工事の職業	22	2	11.00	22	2	11.00	0	0	—
建設の職業	31	10	3.10	31	10	3.10	0	0	—
電気工事の職業	7	5	1.40	7	5	1.40	0	0	—
土木の職業	82	33	2.48	82	33	2.48	0	0	—
その他の建設・採掘	0	0	—	0	0	—	0	0	—
運搬・清掃等の職業	43	185	0.23	19	71	0.27	24	114	0.21
清掃の職業	17	34	0.50	4	4	1.00	13	30	0.43
その他の運搬等	26	151	0.17	15	67	0.22	11	84	0.13
その他の職業	32	259	0.12	21	161	0.13	11	98	0.11
福祉関連計	194	79	2.46	125	55	2.27	69	24	2.88
介護関連小計	140	62	2.26	91	43	2.12	49	19	2.58
保育士	26	17	1.53	13	12	1.08	13	5	2.60
建設分野	185	60	3.08	185	59	3.14	0	1	0.00
合計	1,172	1,306	0.90	837	868	0.96	335	438	0.76

求人・求職バランスシート(令和4年1月) 【参考資料】

ハローワーク気仙沼

	常用計								
	常用計			常用的フルタイム			常用的パートタイム		
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
管理的職業	4	2	2.00	4	1	4.00	0	1	0.00
専門的・技術的職業	226	98	2.31	186	67	2.78	40	31	1.29
建築・土木技術者等	39	6	6.50	39	5	7.80	0	1	0.00
情報処理・通信技術者	1	6	0.17	1	5	0.20	0	1	0.00
医師、薬剤師等	5	5	1.00	5	3	1.67	0	2	0.00
看護師、保健師等	63	36	1.75	43	22	1.95	20	14	1.43
社会福祉の専門的職業	51	12	4.25	48	7	6.86	3	5	0.60
その他の専門・技術職	67	33	2.03	50	25	2.00	17	8	2.13
事務的職業	120	231	0.52	92	163	0.56	28	68	0.41
一般事務員	77	204	0.38	54	141	0.38	23	63	0.37
会計事務員	13	12	1.08	10	11	0.91	3	1	3.00
営業・販売関連事務員	13	6	2.17	11	4	2.75	2	2	1.00
その他の事務員	17	9	1.89	17	7	2.43	0	2	0.00
販売の職業	204	68	3.00	84	35	2.40	120	33	3.64
商品販売の職業	178	55	3.24	60	24	2.50	118	31	3.81
営業の職業	26	12	2.17	24	10	2.40	2	2	1.00
その他の販売	0	1	0.00	0	1	0.00	0	0	—
サービスの職業	280	129	2.17	155	70	2.21	125	59	2.12
介護サービスの職業	99	47	2.11	74	34	2.18	25	13	1.92
理・美容、クリーニング工	6	6	1.00	2	1	2.00	4	5	0.80
飲食物調理の職業	43	36	1.19	27	17	1.59	16	19	0.84
接客・給仕の職業	92	26	3.54	29	12	2.42	63	14	4.50
居住施設・ビルの管理	3	3	1.00	2	2	1.00	1	1	1.00
その他のサービス	37	11	3.36	21	4	5.25	16	7	2.29
保安の職業	82	21	3.90	76	17	4.47	6	4	1.50
生産工程の職業	332	117	2.84	265	80	3.31	67	37	1.81
金属材料製造等	30	7	4.29	30	7	4.29	0	0	—
製品製造・加工処理	241	80	3.01	181	47	3.85	60	33	1.82
機械組立の職業	19	10	1.90	12	9	1.33	7	1	7.00
機械整備・修理の職業	28	12	2.33	28	10	2.80	0	2	0.00
その他の生産工程	14	8	1.75	14	7	2.00	0	1	0.00
輸送・機械運転の職業	58	67	0.87	56	63	0.89	2	4	0.50
建設・採掘の職業	139	42	3.31	139	39	3.56	0	3	0.00
建設躯体工事の職業	37	3	12.33	37	3	12.33	0	0	—
建設の職業	32	5	6.40	32	5	6.40	0	0	—
電気工事の職業	10	2	5.00	10	2	5.00	0	0	—
土木の職業	60	32	1.88	60	29	2.07	0	3	0.00
その他の建設・採掘	0	0	—	0	0	—	0	0	—
運搬・清掃等の職業	74	138	0.54	31	59	0.53	43	79	0.54
清掃の職業	32	42	0.76	8	12	0.67	24	30	0.80
その他の運搬等	42	96	0.44	23	47	0.49	19	49	0.39
その他の職業	5	202	0.02	4	129	0.03	1	73	0.01
福祉関連計	212	88	2.41	163	60	2.72	49	28	1.75
介護関連小計	132	52	2.54	105	38	2.76	27	14	1.93
保育士	11	7	1.57	10	3	3.33	1	4	0.25
建設分野	178	48	3.71	178	44	4.05	0	4	0.00
合計	1,524	1,115	1.37	1,092	723	1.51	432	392	1.10

第 27 回中央訓練協議会（令和 4 年 2 月 9 日）の結果

1 令和 4 年度における全国職業訓練実施計画（案）について

→ 令和 4 年度における全国職業訓練実施計画（案）については、案のとおり、了承された。

2 構成員からの主な意見

(1) 訓練共通

- 同時双方向型によるオンライン訓練（以下「オンライン訓練」という。）や、オンデマンド型によるオンライン訓練（以下「eラーニングコース」という。）の質の担保はどのように行っているのか。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中で、外出することに不安を感じる者もいる。eラーニングコースがより受けやすくなるよう、受講要件についてさらに緩和していただきたい。
- IT分野などは応募倍率が高く、介護などの分野は充足率は低いが依然として人手不足分野である。応募倍率が高い分野については、コース数を増やしていくこと、充足率が低い分野については周知を強化していく必要がある。新型コロナウイルスからの回復途上にあり、人手不足感が戻っている分野もあるので、ハローワークのきめ細かなマッチング機能を強化して取り組んでいただきたい。
- オンライン訓練については、少しずつ実績も出てきている。オンラインでできる訓練、できない訓練があると思うが、予算も限られている中で、効果的な訓練を実施していく必要がある。
- DX人材とはどのような人材なのか。技術者を養成するということだけでなく、ビジネス系のスキルや、経営、工程管理のスキルなども必要となるはず。そうしなければ、組織として全体が回っていかない。役立つ人材の育成をお願いしたい。
- DXという言葉をよく耳にするが、具体的にどのような人材なのか、想定しておく必要がある。
- DXが重要なのは理解したが、就職率などの指標も視野に入れて、効果的な施策の実施をお願いしたい。
- eラーニングコースについては、多様な事情を抱えた方が受講していることから、非常に重要な訓練だと思うので、引き続き取り組んでいただきたい。

- 「令和3年度地域訓練協議会（第1回実施分）で出された主な意見」（資料4）の意見の中に、「訓練実施機関には、訓練時間や訓練時期の設定など、訓練を受けたいと考える人たちのニーズに応じて融通をきかせてほしい。」との記載があった。eラーニングコースは、教室の稼働率にも影響がなく負荷も少ない。訓練実施機関が異なっても連携できる仕組みを地域の訓練協議会で考えていきたい。

（2）公共職業訓練（離職者訓練）

- 専門学校には、新規高等学校卒業者以外にも、いったん社会人として働いた後、学び直しとして、毎年6万人から7万人ぐらいの者が入学してくる。令和3年度（12月まで）の長期高度人材育成コースの受講者実績は約5千人、うち介護系と保育系を除くと約2千人弱となっているが、この数字の評価についてどう考えるのか。
- 長期高度人材育成コースについて、情報系の比率を高めていく必要があるのは理解できるが、人材不足となっている介護系などの分野も重要なのではないか。

（3）公共職業訓練（在職者訓練、生産性向上訓練）

- 在職者訓練を利用した企業に対しアンケート調査を実施したが、上手く活用し、人材育成につなげている例もある。令和元年度には12万人の受講者がいたが、令和2年度では7万人、令和3年度（12月末まで）の実績では8万人となっている。その要因と対策について教えていただきたい。
- 生産性向上人材育成支援センターの取組は、DXに対応したものであり、時宜を得た非常に常用なものだと思う。予算や支援体制の拡充をお願いするとともに、利用勧奨にも努めていただきたい。

（4）障害者訓練

- 障害を持った方にとっては、働きづらさもあると思うので、これまで以上に、ニーズに応えられる訓練を実施するという視点を忘れずに取り組んでいただきたい。

（5）求職者支援訓練

- 求職者支援訓練は、とてもいい制度だと思うが、意外に利用者が伸びていない。受講者については、令和2年度から増加に転じ、令和3年度も令和2年度を前年比で上回っているとの説明があったが、就職率は低下傾向にあるのではないか。その要因は何か。また、IT分野の就職率が他の分野と比較して低いが、その要因は何か。

(5) その他

- 就職氷河期世代に対する支援について、集中的なプログラムが推進されているが、実績は十分でない。当事者の希望を踏まえた訓練の充実をお願いしたい。
- 地域における協議会が改正法案に盛り込まれているとのことだが、ニーズを踏まえた意義のあるものにしていただきたい。いかに機能するかが重要であり、実効性の確保が大切である。
- 「令和3年度地域訓練協議会（第1回実施分）で出された主な意見」（資料4）の中に、「訓練終了後、地元企業への就職であるのか、訓練受講が就職に役立ったのかなど、追跡調査を行う必要がある。」との記載があった。地域の訓練協議会の見直しが行われることにより、今後、データの蓄積が進むのか。
- 公共職業訓練及び求職者支援訓練について、受講者や企業に対する統一的なアンケート調査を実施してはどうか。地域の訓練協議会では、いろいろと意見も出されていると思うので、今後の運営に反映させていただきたい。
- 人開分科会報告書（資料8）の中に、ジョブ・カードに関する記載もあったが、大きな見直しの検討の中で、十分な議論が行われているのか。
- 人開分科会報告書（資料8）の中に、キャリアコンサルティングの促進に関する記載があった。今後ますます重要になると思われるので、しっかりと進めていきたい。

(6) 他省庁関係

- 農業大学校の中には、専門学校の法人格をもって運営しているところもある。学習成果について、PDCAサイクルの活用も進んでいる。これまで農業系の学校との関係性は薄かった。静岡では専門職大学として実践的な職業教育も行われている。今後は、関係性を深めていきたい。
- 文部科学省の説明資料（資料5）の3ページに記載されている「事業イメージ」に「自治体労働局」とある。現状では、連携できていないが、今後の展開や計画があれば教えていただきたい。

令和4年度における全国職業訓練実施計画（案）

令和4年4月1日

第一 総則

一 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

二 計画期間

計画期間は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までとする。

三 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第二 労働市場の動向と課題等

一 労働市場の動向と課題

近年、日本経済は緩やかな回復基調にあり、雇用情勢も着実に改善していたが

、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により戦後最大の経済の落ち込みが生じており、今後も、同感染症の感染拡大が雇用に与える影響により一層注意する必要がある。

中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

企業が付加価値の高い分野、医療・情報通信分野等の今後成長が見込まれる分野への展開を図るために必要となる人材や、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など急速かつ広範な経済・社会環境の変化が生じ、また、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの産業で非正規雇用労働者に大きな影響が出ている中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル人材については、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起し、地方と都市の差を縮めていくことで世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け政府全体が取り組む中で、その育成・確保が重要かつ喫緊の課題となっている。令和3年12月28日に開催されたデジタル田園都市国家構想実現会議において、内閣府特命担当大臣（デジタル田園都市国家構想担当）から、公共職業訓練、求職者支援訓練、教育訓練給付におけるデジタル分野については、2024年度の受講者7万人を確保することが示されたことから、IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せ措置などを活用し、すべての都道府県においてデジタル分野の訓練をより一層推進する必要がある。

若年者については、完全失業率が年齢計に比べて相対的に高水準で推移し、フリーターの数については、令和2年で136万人と7年連続で減少している一方、フリーターと同属性の35～44歳の層は平成24年以降50万人～60万人台の水準で推移している。また、ニートである若年者もいまだ多い状況となっている。こうしたことから、今後の我が国の社会を支えていく若年者が職業能力を高めることができるよう、若年者にとって良好な雇用機会の創出やその育成のための施策を重点的に実施する必要がある。あわせて、能開法第15条の4第1項に規定する職務経歴等記録書（以下「ジョブ・カード」という。）を活用し、若年者の職業能力向上を図り、安定的な雇用への円滑な移行を促進することが重要である。

また、いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、現在、30代半ばから50代前半に至っている。その中には、様々な課題に直面している者がおり、就職氷河期世代が抱える固有の問題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等）や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援が求められている。

女性については、出産・子育ての時期にある年齢層の就業率が低い状況にあり、女性の活躍を促進するため、出産等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要である。

高齢者については、人生100年時代を迎え、より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰及び転職が可能となるリカレント教育を拡充していくことが求められている。60歳を過ぎても多くの者が就業しており、年齢に関わりなくいつまでも働きたいという者も多い状況にある中で、70歳までの就業機会の確保に向けて、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）の改正により、高年齢者就業確保措置に係る努力義務が規定されたこと等を踏まえれば、生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の継続雇用や再就職に向けた職業能力開発施策を一層充実させていくことが重要である。

また、ものづくり現場を支える熟練した技能及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図るとともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化等を踏まえたIT分野の訓練の充実など、産業界や地域の人材ニーズに合わせて労働者の能力向上を図っていくことが重要である。このため、公共職業能力開発施設においては、職業訓練指導員を派遣する等、事業主等による職業能力開発を支援し、中小企業事業主等の人材ニーズに対応した公的職業訓練を一層推進する必要がある。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

母子家庭の母、父子家庭の父、生活保護受給者（生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定により保護を受けている者をいう。）や生活困窮者（生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）第3条第1項に規定する生活困窮者をいう。以下同じ。）については、就労による自立を支援することが重要であることから、地方公共団体等福祉施策との連携により、職業能力開発を含めた就労支

援を推進する必要がある。

二 令和3年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和3年度の新規求職者は令和3年11月末現在で3,085,309人であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和3年11月末現在で1,434,931人であった。

そうした中、令和3年度の公的職業訓練の受講者数は、公共職業訓練（離職者訓練）については、令和3年11月末現在で76,388人であり、求職者支援訓練については、同月末現在で17,714人であった。

また、令和3年度の就職率は、公共職業訓練（離職者訓練）の施設内訓練（公共職業能力開発施設内で実施する訓練をいう。以下同じ。）が86.8パーセント、委託訓練が67.5パーセント、求職者支援訓練の基礎コースが56.5パーセント、実践コースが63.7パーセントであった。

注 施設内訓練は令和3年8月末までの、委託訓練は同年7月末までの訓練修了後3箇月の就職率、求職者支援訓練の基礎コース及び実践コースは同年4月末までの訓練修了者等の訓練修了後3箇月の雇用保険適用就職率である。

さらに、在職者訓練の受講者数は、令和3年11月末現在で42,764人であり、学卒者訓練については、同年10月末現在で5,552人であった。

第三 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

離職者を対象とする公的職業訓練については、人材不足が深刻な分野、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価制度、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン等の更なる整備及び普及も進めていくこととする。

さらに、オンラインによる訓練については、平成29年6月から委託訓練についてオンデマンド型によるオンライン訓練（以下「eラーニングコース」という。）の実施を可能としたほか、令和2年5月からは公共職業訓練の全ての課程について、令和3年2月からは求職者支援訓練について、同時双方向型によるオンラインによる訓練（以下「オンライン訓練」という。）の実施を可能とし、令和3年10月からは求職者支援訓練についてeラーニングコースの実施を可能としたところであり、実施状況や訓練効果等を踏まえながら、引き続きこれらの訓練の実施を推進していくこととする。

加えて、育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつ

つ職業訓練を受講できるよう、その実施期間や時間等について配慮し、短期間・短時間の訓練コース、土日・夜間の訓練コース、オンライン訓練、eラーニングコースなどの実施を推進していくこととする。特に、出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

一 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

(1) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する離職者訓練の対象者数は、145,169人とする。

離職者訓練の対象者数のうち、24,000人については、施設内訓練として実施するものとする。施設内訓練のうち、2,000人については、企業実習と座学を一体的に組み合わせた訓練（以下「日本版デュアルシステム」という。）として実施するものとする。

また、離職者訓練の対象者数のうち、121,169人については、委託訓練として実施するものとする。委託訓練については、人材不足が深刻な建設、保育、介護等の分野や、今後成長が見込める医療、情報通信分野等において充実を図るものとし、その対象者数のうち、4,000人については実践的職業能力の付与が必要な者に対する日本版デュアルシステムとして、それぞれ実施するものとする。

就職率は施設内訓練で80パーセント、委託訓練で75パーセントを目指す。

(2) 離職者訓練の内容

離職者訓練については、職業能力に係る労働力需給のミスマッチを解消するため、知識の付与及び実習による技能の習得など、訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会を、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項又は第2項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえつつ提供し、地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに応じた支援を実施するものとする。

施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施しつつ、IoT技術等第4次産業革命の進展に対応した職業訓練の実施に取り組む。

また、雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施するものとする。さらに、これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国

家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を一層推進する。

また、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など急速かつ広範な経済・社会環境の変化や人材の流動化に対応するため、デジタル分野における人材を育成するための訓練、これから社会人として標準的に習得を求められるIT理解・活用力を習得する訓練、新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護分野の訓練を推進するほか、地域レベルのコンソーシアムにより開発した職業訓練の設定促進を図る。

(3) 効果的な離職者訓練の実施のための取組

産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練コースの見直しを行うものとする。離職者訓練の訓練コースのうち、定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該離職者訓練の受講者に対し、公共職業安定所との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング（能開法第2条第5項のキャリアコンサルティングをいう。以下同じ。）、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

また、安定的な雇用への円滑な移行を実現するためには、これまで以上に高い職業能力が求められることから、就職の実現に必要なとされる知識・技能を習得するための長期間の訓練を積極的に設定することで、就職率の向上を図るものとする。

さらに、訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、都道府県労働局と都道府県等で受講者の就職状況等の共有を図り、訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講者に対しては、訓練修了前から公共職業安定所に誘導するなど就職支援の徹底を図る。

委託訓練については、就職実績に応じた委託費の支給を行うほか、都道府県労働局、地方公共団体、労使団体等関係機関の協働により、産業界や地域の人材ニーズに即した訓練カリキュラムの開発・検証等を推進することにより、就職率の向上を図るものとする。

二 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

(1) 対象者数

計画期間中に実施する在職者訓練の対象者数は、64,000人とする。このほか、民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援については42,500人を対象とする。

(2) 在職者訓練の内容

在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施するものとする。なお、第4次産業革命に対応してIoT技術等に対応した職業訓練の実施に取り組む。

また、能開法第15条の7第1項第4号に規定する職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）等に設置した生産性向上人材育成支援センターによる在職者訓練のコーディネート、生産性向上に必要な生産管理、ネットワークやデータ処理等のIT利活用による業務改善や情報セキュリティ対策等を習得するための事業主支援等を行う。特に、令和4年度においては、生産性向上人材育成支援センターにDX人材育成推進員を新たに配置するとともに、DXに対応した訓練コースを拡充し、中小企業等のDX対応に係る人材育成支援を促進する。併せて、70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施する。

(3) 効果的な在職者訓練の実施のための取組

地域の中小企業事業主等の人材ニーズを把握した上で、真に必要とされている在職者訓練の訓練コースの設定を行うとともに、個々の中小企業事業主等の具体的なニーズに即した実施方法等により行うものとする。

三 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

(1) 対象者数

計画期間中に実施する学卒者訓練の対象者数は、5,800人とする。

学卒者訓練の対象者数のうち、4,000人については専門課程による公共職業訓練として、1,700人については応用課程による公共職業訓練として、100人については普通課程による公共職業訓練として、それぞれ実施するものとする。専門課程による公共職業訓練の対象者数のうち、200人については、日本版デュアルシステムとして実施するものとする。

(2) 学卒者訓練の内容

学卒者訓練については、新規高等学校卒業者等を対象に、ものづくりの現場の戦力となる高度な実践技能者の育成を図るため、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることを目的とした比較的長期間の公共職業訓練を実施するものとする。なお、第4次産業革命の進展に対応するため、特に、ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練の実施にも取り組む。

(3) 効果的な学卒者訓練の実施のための取組

産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練コースの見直しを行うものとする。学卒者訓練の訓練コースのうち、定員の充足状況や修了者の就職実績

が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るものとする。

また、低所得世帯の者に対し、経済的負担を軽減することにより、職業に必要な技能・技術・知識を習得する機会の強化を図るため、学卒者訓練における支援措置を実施する。

四 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

(1) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する障害者等に対する公共職業訓練の対象者数は、6,730人とする。

障害者等に対する公共職業訓練の対象者数のうち、2,930人については、施設内訓練として、3,800人については、委託訓練として実施するものとする。

また、就職率は施設内訓練で70パーセント、委託訓練で55パーセントを目指す。

(2) 障害者等に対する公共職業訓練の内容

障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進するものとする。

また、都道府県が能開法第16条第1項の規定に基づき設置する職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受け入れに係るノウハウの普及や対応力の強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。

さらに、民間企業等に対して委託する障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの訓練期間の柔軟化や委託先開拓業務等の外部委託の活用等により、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。また、障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コースにおいて、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進するものとする。

(3) 障害者に対する効果的な公共職業訓練の実施のための取組

障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを行うものとする。障害者に対する公共職業訓練の訓練コースのうち、定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の

受講者に対し、公共職業安定所等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施し、就職率の向上を図るものとする。

また、地域における雇用、福祉、教育等の関係機関と連携を図りながら職業訓練を推進するとともに、平成 28 年 7 月に取りまとめた「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）を踏まえた取組を推進する。

五 求職者支援訓練の対象者数等

(1) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する求職者支援訓練の対象者数は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されることから、非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、52,400 人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 87,333 人を上限とする。

また、雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58 パーセント、実践コースで 63 パーセントを目指す。

注 平成 26 年 4 月に開講した職業訓練コースから雇用保険適用就職率を目標設定に用いている。

(2) 求職者支援訓練の内容

求職者支援訓練については、基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

その際、デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響等により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

訓練認定規模は、次のとおりとする。

イ 基礎コース 訓練認定規模の 40 パーセント程度

ロ 実践コース 訓練認定規模の 60 パーセント程度

実践コースのうち、介護系、医療事務系及びデジタル系の 3 分野の割合は、地域の実情に応じて設定するものとする。ただし、実践コース全体の訓練認定規模に占める各分野の下限の目安として、介護系 20 パーセント程度、医療事務系 5 パーセント程度及びデジタル系 20 パーセント程度として設定するものとする。

より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等を設定する地域ニーズ枠を全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定するものとする。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20パーセント以内で設定をするものとする。

求職者支援訓練のうち、次の値を上限として地域職業訓練実施計画で定めた割合以下の範囲で当該都道府県で求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練を認定する。

イ 基礎コース 30パーセント

ロ 実践コース 30パーセント

注 求職者支援訓練は、地域職業訓練実施計画に則して、1箇月ごと又は4半期ごとに認定する（ただし、シフトが減少したシフト制で働く方などが、仕事と訓練の受講を両立しやすくなるよう設定する短期間・短時間の訓練コースは、随時の認定を可能とする。地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を超えては認定しない。）ものとする。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、次のとおり認定するものとする。

イ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定するものとする。

ロ イ以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定するものとする。

注 本計画において示した内容は、全国での目標であり、地域職業訓練実施計画においては、次の(イ)又は(ロ)に掲げる事項を除き、地域訓練協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて異なる設定とすることができる。

(イ) 都道府県別の訓練認定規模を超えてはならないこと。

(ロ) 新規参入枠は右に掲げた値を超えてはならないこと及び全く新規参入枠を設定しないものとしてはならないこと。ただし、地域ニーズ枠については、全て新規参入枠とすることも可能とすること。また、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とすること。

第四 公的職業訓練の実施に当たり留意すべき事項等

一 関係機関の連携

デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など、急速かつ広範な経済・社会環境の変化に対応するためには、産業界及び地域のニーズを踏まえた効果的な公的職業訓練を実施する必要がある。

このためには、国及び都道府県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力のもと、公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において公的職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組を行うことが必要であり、令和4年度においても、関係者の連携・協力の下に、地域の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進及び地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を行うこととする。

また、公共職業能力開発施設は、公共職業訓練を実施するに当たっては、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体、労使団体等関係機関により構成される協議の場を活用し、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面において十分に実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行うものとする。

さらに、公共職業能力開発施設は、都道府県労働局及び公共職業安定所と連携し、公共職業訓練の受講者の就職支援を実施するものとする。

二 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、説明会等の様々な機会を活用して、周知を図るものとする。

宮城県の実施する公共職業訓練の実施状況及び 令和4年度の実施計画について

施設内訓練(普通課程)令和3年度入学者選考結果・令和2年度就職率

県立高等技術専門校【普通課程】

校名	科名	課程	区分	訓練期間(年)	令和3年度						令和2年度
					募集定員(人) a	応募者数(人) b	合格者数(人) c	入学者数(人) d	前年度増減(人) e	充足率(%) d/a	就職率(%)
白石	情報通信ネットワーク科	普通	高卒	2年	20	10	11	11	7	55.0%	100.0%
	プログラムエンジニア	普通	高卒	2年	20	33	20	20	0	100.0%	92.3%
	計				40	43	31	31	7	77.5%	95.0%
仙台台	機械エンジニア科	普通	高卒	2年	15	8	9	9	2	60.0%	100.0%
	電子制御システム	普通	高卒	2年	20	29	15	15	0	75.0%	100.0%
	自動車整備	普通	高卒	2年	20	33	20	20	5	100.0%	100.0%
	電気	普通	高卒	1年	20	21	18	18	8	90.0%	100.0%
	設備工事	普通	高卒	1年	20	13	14	14	2	70.0%	100.0%
	建築製図	普通	高卒	1年	20	21	14	13	△1	65.0%	78.6%
	塗装施工	普通	高卒	1年	20	9	9	9	4	45.0%	80.0%
	サインデザイン科	普通	高卒	1年	10	15	10	10	8	100.0%	100.0%
	計				145	149	109	108	28	74.5%	94.4%
大崎	木の家づくり	普通	高卒	2年	15	17	15	15	10	100.0%	100.0%
	電気	普通	高卒	1年	20	14	14	14	4	70.0%	100.0%
	計				35	31	29	29	14	82.9%	100.0%
石巻	自動車整備	普通	高卒	2年	20	26	19	19	9	95.0%	88.9%
	金属加工	普通	高卒	1年	20	2	3	3	2	15.0%	100.0%
	木工	普通	高卒	1年	10	6	6	6	△2	60.0%	87.5%
	計				50	34	28	28	9	56.0%	88.9%
気仙沼	自動車整備	普通	高卒	2年	15	11	9	9	5	60.0%	100.0%
	オフィスビジネス	普通	高卒	1年	15	15	15	15	7	100.0%	71.4%
	計				30	26	24	24	12	80.0%	83.3%
合計					300	283	221	220	70	73.3%	93.5%
前年度増減					±0	70	67	70		23.3	△1.7%

※ 令和3年度に通信システムエンジニア科と広告看板科の訓練科名を変更。募集定員は令和2年度と同じ。
 (変更前) 通信システムエンジニア科 → (変更後) 情報通信ネットワーク科
 (変更前) 広告看板科 → (変更後) サインデザイン科

施設内訓練(短期課程)令和3年度入学者選考結果・令和2年度就職率

県立高等技術専門校【短期課程】

校名	科名	課程	訓練期間 (月)	令和3年度						令和2年度
				募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
仙台台	左官科	短期	6月	10	4	4	4	2	40.0%	100.0%
	造園科	短期	6月	10	15	10	10	0	100.0%	77.8%
	ジョブセレクト科	短期	1月	10	6	6	6	6	60.0%	—
	計			30	25	20	20	8	66.7%	88.9%
石巻	溶接科	短期	6月	5	2	2	2	2	40.0%	—
	配管科	短期	6月	5	0	0	0	△1	0.0%	0.0%
	計			10	2	2	2	1	20.0%	0.0%
気仙沼	溶接科	短期	6月	5	2	1	1	△1	20.0%	100.0%
	計			5	2	1	1	△1	20.0%	100.0%
合計				45	29	23	23	8	51.1%	63.0%
前年度増減				10	4	8	8		17.8	△27.0%

※令和2年度の石巻校溶接科の入学者数は0名である。

※ジョブセレクト科は令和3年度から新規開講したため昨年度の実績は無し。

令和3年度 技能向上訓練（在職者訓練）実施予定及び実施状況について

最終記入日：令和4年2月15日

番号	校名	実施（予定）内容	実施日程	日数	時間	定員 (人)	受講 (人)	修了 (人)
1	白石	簿記検定3級入門講座(経理事務科) ～1回目～	令和3年6月19日(土) ・ 令和3年6月20日(日)	2	12	10	11	11
2	白石	Webサイト構築(WebPress)入門(情報処理科)	令和3年9月25日(土) ・ 令和3年9月26日(日)	2	12	10	6	6
3	白石	ドローン入門(小型無人飛行機操作科) ～1回目～	令和3年10月23日(土) ・ 令和3年10月24日(日)	2	12	10	9	9
4	白石	簿記検定3級入門講座(経理事務科) ～2回目～	令和3年11月27日(土) ・ 令和3年11月28日(日)	2	12	10	12	12
5	白石	3次元CADを用いたモデリング入門(Free CAD を使用)(IT基礎科)	令和3年12月18日(土) ・ 令和3年12月19日(日)	2	12	10	12	12
6	白石	無線通信を用いたIoT実践入門(通信システム エンジニア科)	令和4年1月15日(土) ・ 令和4年1月16日(日)	2	12	10	9	9
7	白石	スマホアプリ入門(Android編)(情報処理科)	令和4年1月29日(土) ・ 令和4年1月30日(日)	2	12	10	6	6
～以下、今後実施予定～								
8	白石	HTMLタグによるホームページ作成(IT基礎科)	・	2	12	10		
9	白石	ドローン入門(小型無人飛行機操作科) ～2回目～	・	2	12	15		
10	白石	プログラミング入門(Python言語を使用)(プロ グラムエンジニア科)～1回目～	・	4	28	10		
11	白石	プログラミング入門(Python言語を使用)(プロ グラムエンジニア科)～2回目～	・	4	28	10		
12	白石	オーダーメイド型①	・	未定	未定	未定		
13	白石	オーダーメイド型②	・	未定	未定	未定		
14	白石	オーダーメイド型③	・	未定	未定	未定		
白石 小計 14 回						115	65	65
1	仙台	屋外広告の基礎知識を学ぶ(屋外広告入門 科)	令和3年9月30日(木) ・ 令和3年10月1日(金)	2	12	20	6	6
2	仙台	庭園施工(四つ目垣製作等)に係る技能向上 (造園科)	令和3年11月17日(水) ・ 令和3年11月18日(木)	2	12	15	6	6
～以下、今後実施予定～								
3	仙台	サーキットテスタによる故障診断(自動車電装 基礎科)	・	2	12	16		
4	仙台	JW-CADの基本操作訓練(CAD入門科)	・	2	12	10		
5	仙台	スプレーガンを使用した金属塗装の基本技術 (塗装技術科)	・	2	12	10		
仙台 小計 5 回						71	12	12
1	大崎	技能五輪全国大会準備講習会(建築科)	令和3年9月27日(月) ・ 令和3年11月1日(月) ・ 令和3年12月1日(水)	3	18	5	1	1
2	大崎	第一種電気工事士試験対策(電気科)	令和3年12月1日(水) ・ 令和3年12月2日(木)	2	12	10	10	10
3	大崎	技能検定準備講習(建築大工職種)(建築科)	令和4年1月13日(木) ・ 令和4年1月14日(金)	2	12	10	5	3
～以下、今後実施予定～								
4	大崎	新入社員育成講習(ビジネススキル科)	・	2	12	30		
大崎 小計 4 回						55	16	32
1	石巻	JIS溶接技術評価試験の準備講習(溶接科)	令和4年3月1日(火) ・ 令和4年3月2日(水)	2	12	10		
2	石巻	工作上必要なPCソフトの基礎講習(パソコン基 礎科)	令和4年3月13日(日) ・ 令和4年3月20日(日)	2	12	10		
～以下、今後実施予定～								
3	石巻	JWCADの基本操作(パソコンCAD科)	・	2	12	10		
石巻 小計 3 回						30	0	0
1	気仙沼	簿記検定3級講座(入門講座) (オフィスビジネス科)	令和3年9月11日(土) ・ 令和3年9月12日(日)	2	12	10	0	0
2	気仙沼	続・簿記検定3級講座(検定試験対策) (オフィスビジネス科)	令和3年10月9日(土) ・ 令和3年10月10日(日)	2	12	10	0	0
3	気仙沼	Word基本操作(オフィスビジネス科)	令和3年10月30日(土) ・ 令和3年10月31日(日)	2	12	10	8	8
4	気仙沼	Excel基本操作(オフィスビジネス科)	令和3年11月13日(土) ・ 令和3年11月14日(日)	2	12	10	11	10
5	気仙沼	ホームページ作成①(オフィスビジネス科)	令和3年12月11日(土) ・ 令和3年12月12日(日)	2	12	10	5	3
6	気仙沼	電気溶接基本作業(溶接科)	令和3年11月18日(木) ・ 令和3年11月19日(金)	2	12	10	10	10
7	気仙沼	Jw_cad基本操作(オフィスビジネス科)	令和3年12月18日(土) ・ 令和3年12月19日(日)	2	12	10	11	11
気仙沼 小計 7 回						70	45	42
合計 33 回						341	138	151

令和3年度 離職者等再就職訓練 開講実績

1 訓練コース別 ※R4.2末時点

訓練種別	R2年度(中止コースを除く)				R3年度			
	コース数	定員	入校者数	定員充足率	当初計画 コース数	当初計画 定員	入校者数 ※	定員充足率 ※
(1) 知識等習得コース	50	988	754	76.3%	73	1,358	838	81.2%
(2) 委託訓練活用型デュアルシステム	4	65	44	67.7%	1	15	0	0.0%
(3) 育児等との両立に配慮した再就職支援	3	50	32	64.0%	5	85	70	82.4%
(4) 長期高度人材育成コース	3	45	20	44.4%	2	20	20	100.0%
合計	60	1,148	850	74.0%	81	1,478	928	81.6%

2 実施校別内訳(R3年度) ※R4.2末時点

※定員充足率:開講コースの定員に対する充足率

校名	当初計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
白石校	15	265	9	165	159	139	0.96	84.2%
仙台校	37	762	33	676	774	572	1.14	84.6%
大崎校	11	180	10	165	141	125	0.85	75.8%
石巻校	13	200	7	110	89	77	0.81	70.0%
気仙沼校	5	71	2	21	21	15	1.00	71.4%
合計	81	1,478	61	1,137	1,184	928	1.04	81.6%

3 訓練内容別内訳(R3年度) ※R4.2末時点

※定員充足率:開講コースの定員に対する充足率

訓練内容	計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
IT	36	733	31	632	617	508	0.98	80.4%
OA(経理)	11	194	7	129	211	117	1.64	90.7%
医療事務	7	125	6	105	96	82	0.91	78.1%
介護	17	271	12	196	183	158	0.93	80.6%
その他	8	135	3	55	50	43	0.91	78.2%
介護福祉士	1	5	1	5	8	5	1.60	100.0%
保育士	1	15	1	15	19	15	1.27	100.0%
合計	81	1,478	61	1,137	1,184	928	1.04	81.6%

(参考)R3年度に中止したコース ※R4.2末時点

校名	コース数	定員	中止したコースとその理由
白石校	4	65	介護:3(応募者少数2 企画提案無1) 医事:1(企画提案無)
仙台校	1	20	その他:1(企画提案無)
大崎校	1	15	その他:1(企画提案無)
石巻校	5	75	IT基礎:1, 介護:1, 宅建:1, 経理:1, その他:1(いずれも企画提案無)
気仙沼校	3	50	IT基礎:1(企画提案無) その他:1(応募者少数) OA事務:1(企画提案無)
合計	14	225	

令和4年度 離職者等再就職訓練 実施計画(案)

令和4年度 訓練目安(長期人材を含む) 1,354人

当初計画(長期人材を含む) 1,343人

1 訓練コース別

訓練種別	R1		R2		R3		R4		増減(R4-R3)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
(1)知識等習得コース	63	1,219	60	1,153	69	1,312	69	1,210	0	△ 102
(2)委託訓練活用型デュアルシステム	7	120	7	115	1	15	1	20	0	5
(3)育児等との両立に配慮した再就職支援	5	90	5	85	5	85	6	90	1	5
(4)長期高度人材育成コース	2	30	3	45	2	20	3	23	1	3
うち 介護福祉士養成科	1	15	1	15	1	15	1	15	0	0
うち 保育士養成科	1	15	1	15	1	5	1	5	0	0
うち 機械CAD利用技術者養成科	0	0	1	15	0	0	0	0	0	0
うち IT技術者養成科	0	0	0	0	0	0	1	3	1	3
合計	77	1,459	75	1,398	77	1,432	79	1,343	2	△ 89

2 実施校別

校名	R1		R2		R3		R4		増減(R4-R3)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
白石校	14	250	13	235	14	250	14	225	0	△ 25
仙台校	34	724	34	713	34	717	40	763	6	46
大崎校	11	190	10	165	11	180	12	180	1	0
石巻校	13	205	13	195	13	195	9	135	△ 4	△ 60
気仙沼校	5	90	5	90	5	90	4	40	△ 1	△ 50
合計	77	1,459	75	1,398	77	1,432	79	1,343	2	△ 89

3 訓練内容別

訓練内容	R1		R2		R3		R4		増減(R4-R3)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
IT	34	697	34	684	37	753	38	713	1	△ 40
OA(経理)	12	222	9	164	10	179	10	182	0	3
医療事務	6	110	5	95	6	110	6	90	0	△ 20
介護	12	195	17	280	16	265	15	230	△ 1	△ 35
介護福祉士	1	15	1	15	1	5	1	5	0	0
保育士	1	15	1	15	1	15	1	15	0	0
機械CAD技術者	0	0	1	15	0	0	0	0	0	0
IT技術者養成科	0	0	0	0	0	0	1	3	1	3
その他	11	205	7	130	6	105	7	105	△ 1	△ 40
合計	77	1,459	75	1,398	77	1,432	79	1,343	2	△ 89

4 令和4年度当初計画<実施校別・訓練内容別> ()内は定員数

校名	IT	OA	医療事務	介護	長期人材			その他		計	
					介護福祉士	保育士	IT技術者	育児等両立	その他	コース数	定員
白石校	3(60)	1(15)	2(30)	4(60)	—	—	—	1(15)	3(45)	14	225
仙台校	22(458)	4(92)	2(30)	5(100)	1(5)	1(15)	1(3)	3(45)	1(15)	40	763
大崎校	4(60)	2(30)	2(30)	2(30)	—	—	—	1(15)	1(15)	12	180
石巻校	3(45)	2(30)	—	2(30)	—	—	—	1(15)	1(15)	9	135
気仙沼校	—	1(15)	—	2(10)	—	—	—	—	1(15)	4	40
合計	31(608)	10(182)	6(90)	15(230)	1(5)	1(15)	—	6(90)	9(130)	79	1,343

令和3年度 施設内訓練(障害者訓練)実績

宮城障害者職業能力開発校【普通課程】

校名	科名	課程	区分	訓練期間 (年)	令和3年度						令和2年度
					募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
宮城障害者職業能力開発校	Webデザイン	普通	高卒	1年	10	4	3	2	△ 2	20.0%	50.0%
	OAビジネス	普通	高卒	1年	10	6	3	3	△ 3	30.0%	66.7%
合計					20	10	6	5	△ 5	25.0%	60.0%
前年度増減					±0	△ 10	△ 4	△ 5		△ 25.0%	17.1%

宮城障害者職業能力開発校【短期課程】

校名	科名	課程	訓練期間 (月)	令和3年度						令和2年度
				募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
宮城障害者職業能力開発校	総合実務科	短期	1年	30	12	10	8	△ 6	26.7%	90.9%
	オフィス実務科(1回目)	短期	5月	10	5	2	2	△ 1	20.0%	0.0%
	オフィス実務科(2回目)	短期	5月	10	6	4	4	0	40.0%	50.0%
	職域開発科(前期)	短期	6月	10	13	7	7	4	70.0%	0.0%
	職域開発科(後期)	短期	6月	10	6	4	4	△ 1	40.0%	40.0%
	パソコン基礎科(前期)	短期	6月	5	1	1	1	0	20.0%	0.0%
	パソコン基礎科(後期)	短期	6月	5	2	2	2	0	40.0%	0.0%
合計				80	45	30	28	△ 4	35.0%	51.9%
前年度増減				±0	△ 12	△ 2	△ 4		△ 7.7%	7.5%

令和3年度 委託訓練(障害者訓練) 開講実績

R3年度 開講実績 8コース 入校者 18人 充足率 81.8%

※ 定員充足率:開講コースの定員に対する充足率

【訓練コース別】

訓練種別	R2年度				R3年度				増減(R3-R2)	
	コース数	定員	入校者数	定員充足率	コース数	定員	入校者数	定員充足率	コース数	入校者数
イ 知識・技能習得訓練コース(集合訓練)	2	7	3	42.9%	2	7	6	85.7%	0	3
ロ e-ラーニングコース	1	2	1	50.0%	0	0	0	0.0%	△ 1	△ 1
ハ 実践能力習得訓練コース(企業実習)	4	10	9	90.0%	6	15	12	80.0%	2	3
ニ 特別支援学校早期委託訓練	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0
合計	7	19	13	68.4%	8	22	18	81.8%	1	5

(参考)中止したコース

	R2年度			R3年度		
	コース数	定員	中止したコースとその理由	コース数	定員	中止したコースとその理由
知識・技能	2	8	就労訓練(1期)・セルフケア(2期):応募無	1	4	就労訓練(2期):入校生無
e-ラーニング	1	2	2期:応募無	1	4	入校生無
実践能力	0	0		0	0	
特別支援学校	1	1	応募無	1	1	応募無
合計	4	11		3	9	

令和4年度 委託訓練(障害者訓練) 実施計画(案)

R4年度 開講コース 13コース 定員 30人

【訓練コース別】

訓練種別	R元		R2		R3		R4		増減(R4-R3)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
イ 知識・技能習得訓練コース(集合訓練)	2	15	4	15	3	11	3	9	0	△ 2
ロ e-ラーニングコース	2	4	2	4	1	4	2	2	1	△ 2
ハ 実践能力習得訓練コース(企業実習)	10	10	4	10	6	15	8	19	2	4
ニ 特別支援学校早期委託訓練	1	1	1	1	1	1	0	0	△ 1	△ 1
合計	15	30	11	30	11	31	13	30	2	△ 1

(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構の実施する
公共職業訓練実施状及び
令和4年度の実施計画について

離職者訓練 令和3年度進捗状況

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 宮城支部
宮城職業能力開発促進センター

① 令和3年度定員充足率

区分/科名		コース数	定員	入所者数	定員充足率	就職率
機械	CAD・NCオペレーション科 ☆	2	32人 (16人)	16人	100.0%	93.3%
	CADものづくりサポート科	2	40人 (20人)	20人	100.0%	94.7%
	NC技術科	1	15人 (15人)	13人	86.7%	100.0%
	溶接施工科 ☆	2	30人 (15人)	10人	66.7%	100.0%
電気・電子	電気設備技術科 (企業実習付) *	2	30人 (30人)	23人	76.7%	82.4%
	電気・通信施工技術科	4	60人 (60人)	53人	88.3%	86.2%
	スマートプログラミング科 *	2	40人 (40人)	38人	95.0%	100.0%
	情報ネットワーク技術科 ★ (企業実習付) *	2	40人 (20人)	22人	110.0%	84.2%
居住	ビル設備サービス科	4	72人 (72人)	68人	94.4%	93.2%
	住宅リフォーム技術科	4	72人 (72人)	61人	84.7%	64.9%
	住宅診断サービス科	2	60人 (60人)	28人	46.7%	83.8%
ビジネススキル講習 (修了後「*」のコースを受講)		6	80人 (80人)	86人	107.5%	-
合計		33 (29)	571人 (500人)	438人	87.6%	86.2%

※入所者数、定員充足率、就職率、正社員就職率は1月末現在であること。 正社員就職率：59.0%
※定員のうち下段()内は1月末までの定員数であること。
※☆の訓練コースは、12月および令和4年3月の入所コース。
※★の訓練コースは、7月および令和4年2月の入所のコース。

② 就職率向上の取組み

- ◎訓練受講者への計画的かつきめ細かい支援を実施
- ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング
 - ・就職ガイダンスによる就職意識の啓発
 - ・履歴書・職務経歴書の作成支援
 - ・合同企業面談会の実施(6回実施、合計203社参加)
 - ・県内企業へ人材情報の提供(マッチング)
 - ・職業訓練指導員の日常的な就職指導
 - ・未就職修了者に対する状況に応じたフォローアップ

③ 定員充足向上の取組み

- ① HW訓練説明会等の広報活動機会の増加
 - ・訓練説明会 110回→150回
- ② 労働局、ハローワークとの連携強化
 - ・HW担当者向け説明資料の更新
 - ・訓練広報資料の改善(漫画広報)
 - ・訓練成果物の展示(HW仙台、塩釜、築館、古川)
 - ・HW仙台およびプラザ青葉、塩釜にて訓練動画の再生
 - ・HW仙台4F雇用保険の給付窓口にて訓練動画の再生
 - ・女性がとりやすいように工夫したポスレットスタンド
 - ・HW担当者向け説明会の実施(HW塩釜)
 - ・県内HW担当者向け説明・体験会実施(8、10月実施)



【令和3度からの主な変更点等】

令和4年度訓練実施計画

分野	訓練科名	コース数	定員
機械	CAD・NCオペレーション科	4	64人
	CADものづくりサポート科 (女性コース)	2	48人
	NC技術科	2	30人
	溶接施工科	4	52人
電気・電子	電気設備技術科(企業実習付) *	2	30人
	電気・通信施工技術科	4	60人
	スマートプログラミング科 *	2	40人
	情報ネットワーク技術科 (企業実習付) *	2	40人
居住	ビル設備サービス科	4	72人
	住宅CADサービス科	2	60人
	住宅リフォーム科	4	72人
—	ビジネススキル講習 (修了後「*」を受講)	6	80人
	合計	38	648人

1. 訓練定員等の見直し

合計定員：648人（令和3年度定員571人）→77人増

①名取実習場移転統合に伴う訓練コース・訓練定員の増加

- 機械系定員合計117人 → 194人（77人）
- CAD・NCオペレーション科 年2回 → 年4回
- 溶接施工科 年2回 → 年4回
- NC技術科 年1回 → 年2回

②求職者ニーズに伴う定員等の見直し

- 溶接施工科の1回定員を15人から13人へ減（延べ8人減）、CADものづくりサポート科の1回定員を20人から24人へ増（延べ8人増）
- 居住系訓練コースの定員分散（開始月の変更）
住宅リフォーム科と住宅CADサービス科の実施時期が同じだったものを開始月をずらし、居住系コースの定員を分散。（一回に48名募集していたものを18名と30名に分散）
- 訓練開始月の入替
情報ネットワーク技術科の不合格者がスマートプログラミング科に応募できるように、開始順を入替え、入所月を変更。

③訓練カリキュラムの変更等

- 溶接施工科のカリキュラムに「超音波探傷試験応用」、「応用課題（課題名：六角形圧力容器の製作）」を導入し、計画、施工、検査の一連作業を学び、溶接技術の習得度を向上。
- 電気設備技術科のカリキュラムに「有接点シーケンス」を導入し、電気工事以外にも工場での保全業務等、就職職種の拡大。
- 定員充足の向上を図るため、「住宅診断サービス科」を「住宅CADサービス科」に名称変更し、CADのカリキュラムを増加させた。また、女性求職者も入りやすいように広報を工夫。

在職者訓練 令和3年度実施状況、令和4年度実施計画

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

中小企業等の在職労働者を対象に、技術革新や産業構造の変化等に対応するため、職業に必要な高度な技能・知識を習得する短期間の職業訓練を実施

令和3年度実施状況

ポリテクセンター宮城（1月末現在）

計画数 560人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	37コース	182人
電気・電子系	33コース	142人
居住系	14コース	67人
合計	84コース	391人 (69.8%)

東北職業能力開発大学校（1月末現在）

計画数 630人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	30コース	130人
電気・電子系	44コース	155人
居住系	15コース	126人
合計	89コース	411人 (65.2%)

令和4年度実施計画

ポリテクセンター宮城

計画数 590人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	42コース	440人
電気・電子系	63コース	640人
居住系	24コース	260人
合計	129コース	1,340人

東北職業能力開発大学校

計画数 630人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	31コース	310人
電気・電子系	58コース	580人
居住系	14コース	140人
合計	103コース	1,030人

生産性向上支援訓練 令和3年度実施状況、令和4年度実施計画

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

生産管理、組織マネジメント、マーケティングなどあらゆる産業分野の企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練。個別企業の課題に合わせたカリキュラムを民間機関等に委託して実施

令和3年度実施状況

受講者数(1月末現在)

目 標	1,030人
実 績	960人
見 込	1,056人

うちミドルシニアコース(1月末現在)

目 標	50人
実 績	84人
見 込	84人

コースの実施状況(オンラインコース)

生産性分析と向上

職業能力の整理とノウハウの継承

チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割

令和4年度実施計画

目標

受講者数	1,090人
うちDX対応コース 新規施策	120人
うちミドルシニアコース	50人

コースの計画状況(DX対応コース)

テレワーク活用

AI(人工知能)活用

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

マーケティング志向の営業活動の分析と改善

オンライン営業技術

脅威情報とセキュリティ対策

情報漏えいの原因と対策・対応

テレワークに対応したセキュリティ対策

求職者支援訓練実施状況資料及び 令和4年度の実施計画について

1. 実施状況

	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③／①)	開講コースの 充足率 (⑤／④)
平成29年度	60	1,037	41	739	368	68.3%	49.8%
平成30年度	58	943	41	691	347	70.7%	50.2%
令和元年度	41	608	32	481	283	78.0%	58.8%
令和2年度	42	583	38	529	391	90.5%	73.9%
令和3年度	42	583	39	531	389	92.9%	73.3%

※当該年度中に開始したコースについて集計。

※令和3年度実績は令和4年1月開講分までの実績。

2. 就職状況

		コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	就職理由 中退者数 ①	修了者数 ②	訓練連続 受講者数 ③	修了者等数 (①+②-③) ④	就職者数 ⑤	就職率 (⑤/④)
平成29年度	基礎コース	14	148	9	2	133	0	135	68	50.3%
	実践コース	28	247	18	19	205	—	224	141	62.9%
平成30年度	基礎コース	20	162	10	3	141	1	143	81	56.6%
	実践コース	21	189	13	12	162	—	174	114	65.5%
令和元年度	基礎コース	14	108	5	2	95	0	97	47	48.4%
	実践コース	22	184	21	11	150	—	161	106	65.8%
令和2年度	基礎コース	12	105	10	2	93	0	95	60	63.2%
	実践コース	23	247	18	6	220	—	226	149	65.9%
令和3年度	基礎コース	2	13	1	0	12	0	12	6	50.0%
	実践コース	6	70	2	0	66	—	66	41	62.1%

※当該年度中に終了したコース（令和3年度にあっては令和3年6月末までに終了したコース）について集計。

※就職率については、以下の算定式（ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。）により算出。

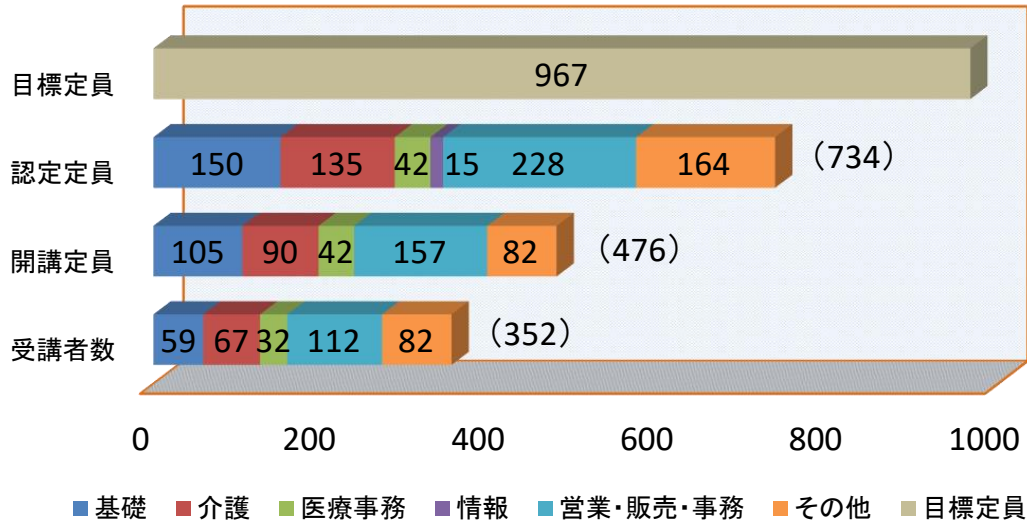
⑤就職者数（雇用保険適用）÷④修了者等数（①就職理由中退者+②訓練修了者-③訓練連続受講者（基礎コースのみ））

（参考）平成29年度から令和元年度の事業目標：雇用保険適用就職率 [基礎コース] 55% [実践コース] 60%

令和2年度及び令和3年度の事業目標：雇用保険適用就職率 [基礎コース] 58% [実践コース] 63%

3. 認定状況

①令和3年度認定状況



※開講定員・受講者数はR3.12月末時点

②令和3年度実施状況確認実施率（R3.12月末時点）



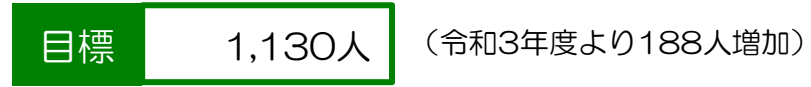
※実施回数（計画回数）：111回（107回）

③令和3年度サポート講習実施回数



※テーマ
「受講者募集の勘所とポイント（プロモーション編）」

④令和4年度計画



TOPIC

- ◆ 令和2年度第一次補正予算により、国が定める認定上限値が550人から967人と417人分拡充されました。
- ◆ 令和3年度においても、同水準の認定上限値942人が設定されました。
- ◆ 令和3年度における認定定員の確保のため、各四半期の認定状況に応じて、認定申請の追加受付を実施しました。
- ◆ 認定基準の緩和により設定可能となった「短期・短時間特例訓練」について、訓練実施機関に対し周知を行い、訓練コースの認定に取り組みました。
 - 令和3年度の短期・短時間特例訓練は、「短期で学ぶパソコン事務科」（1か月コース・定員10人）など、14コース・定員198人を認定済み。
- ◆ 過去に求職者支援訓練を実施していた訓練実施機関に対し申請勧奨を行った結果、2年ぶりにIT分野（情報系）で、1コース・定員15人の認定につながりました。
- ◆ 令和3年度においては、上記の取組により、令和2年度の認定定員583人を151人上回る定員を確保することができました。
- ◆ 令和4年度においては、令和3年度を上回る認定上限値が設定されましたので、引き続き、認定申請の追加受付や訓練実施機関の開拓を行い、認定定員を確保していきます。

令和 4 年度 宮城県地域職業訓練実施計画（案）

令和 4 年 4 月 1 日

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（委託訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「支援法」という。）第 2 条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び宮城県並びに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部（以下「機構」という。）が一体となって、求職者が職業訓練を受ける機会を十分に確保するため、宮城県における公共職業訓練と求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施に関する重要事項を定めたものである。

実施にあたっては、宮城県、宮城県教育委員会、宮城労働局の三者で締結した「宮城県における雇用の安定と定住推進協定」の趣旨を踏まえ、労働力人口の減少が見込まれる中で、地域の発展に不可欠な分野等の産業に、円滑な人材供給ができるものとなるよう、地域事業主のニーズに対応した公的職業訓練の実施に努め、若者等の地元就職及び定着の実現に資するものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定を行うことができる。

2 公共職業能力開発施設の設置状況等

(1) 県内には、公共職業能力開発施設として、高等技術専門校（5 校）及び宮城職業能力開発促進センター（以下「ポリテクセンター宮城」という。）、東北職業能力開発大学校（以下「ポリテクカレッジ」という。）及び宮城障害者職業能力開発校（以下「宮障校」という。）が設置されている。

(2) 高等技術専門校は、県内 5 地域において、学卒者向けである普通課程（1・2 年課程）と、離転職者向けの短期課程（1・6 か月）を地域の実情等を踏まえた訓練内容で実施している。

さらに、離職者等の再就職支援として、民間教育施設への委託により行う委託訓練（3・4・6か月・2か年）を実施しており、IT、経理事務、介護、医療事務等の訓練を行っている。

- (3) ポリテクセンター宮城は、離職者の方々を対象に、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野に特化して、標準6か月の職業訓練（ハロートレーニング）を実施している。

また、機構では主に雇用保険を受給していない求職者の方を対象に、民間教育機関が行うIT、簿記、介護等の求職者支援訓練のコース認定及び実施状況の確認を行っている。

- (4) ポリテクカレッジは、高度技能者養成訓練として、機械系、電気系、電子情報系及び建築系の専門課程及び応用課程を実施している。

専門課程は、高校卒業者等を対象に、自ら「ものづくり」ができる実践技能者を育成する2年課程であり、応用課程は、専門課程修了生等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーを育成する2年課程である。

- (5) 在職者訓練の実施について

高等技術専門校、ポリテクセンター宮城及びポリテクカレッジでは、上記訓練に加え、従業員に対する人材育成訓練を実施することが困難な事業主等のニーズに応えるため、在職者を対象に、各施設が所有する設備等を活用したIT系、機械系、電気・電子系、居住系などの職業訓練を実施している。

- (6) 宮障校は、個々の障害や特性に応じて、OA系や総合実務系の職業訓練（5か月～1年課程）を実施している。

さらに、民間企業等に委託して行う委託訓練として、精神障害・発達障害者がセルフケア手法やビジネススキルを学ぶ訓練や、高次脳機能障害者の方を対象とした就労訓練、在宅よりWebコンテンツ制作技能を学ぶ訓練のほか、実際の職場内での作業実習を通し、実践的な作業能力を習得する訓練を実施している。

3 労働市場等の動向

- (1) 概況

令和2年2月に新型コロナウイルス感染症による感染者が県内で初めて確認されてからは、感染拡大の影響により経済活動が抑制されたことで雇用情勢は悪化したものの、令和2年9月の有効求人倍率（季節調整値）1.13倍を底にして、持ち直しの動きがみられ、令和4年1月では1.34倍の水準となっている。

新規求人数（原数値）の前年同月比で主要産業別の動きを見みると、「製造業」、

「医療・福祉」、「サービス業」などで求人が増加している一方、「運輸業・郵便業」、「宿泊業・飲食業」では、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比べると、大きく下回る状況となっている。

新規求職者数においては増加傾向にあり、新規常用的フルタイム求職者の態様別の動きを見ると、「在職者」では6か月連続の増加となっており、長引くコロナ禍による現職への不安等から、よりよい条件を求めて転職を希望する者が増加傾向にある。

(2) 主な指標の動き

令和4年1月内容による主な指標の動きは次のとおりである。

【求人倍率】

有効求人倍率（季節調整値）は4か月ぶりの上昇となり、求人に持ち直しの動きが見られ、求人が求職を上回って推移しているものの、厳しさがみられており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

【求人】

新規求人数（原数値）の前年同月比は11か月連続で増加しているが、原油高の高騰や新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が懸念されており、経済や雇用情勢の先行きの不透明感は依然として強まっている。

【求職】

新規求職者数（原数値）は前年同月比3か月連続で増加となっているが、「事業主都合による離職者」は9か月連続で減少しており、雇用調整助成金等の支援策が企業の雇用維持に一定の効果があったものと思料される。

4 訓練の実施状況と課題

(1) 実施状況

令和3年度の宮城県内で実施されている公共職業訓練は、求職者の増加傾向を背景に、定員充足率が前年度に比べて増加している。また、就職率については、求人倍率の持ち直しとともに、公共職業訓練では前年度に比べて改善が見られている。

令和3年度の職業訓練の受講者数（※）は次のとおり

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練） 1,305人
- ・ 求職者支援訓練 389人

※受講者数について、令和4年1月末までの実績である。

令和3年度の職業訓練の就職率（※）は次のとおり

- | | | |
|-----------------|-------|-------|
| ・ 公共職業訓練（離職者訓練） | 施設内訓練 | 88.0% |
| | 委託訓練 | 79.6% |
| ・ 求職者支援訓練 | 基礎コース | 50.0% |
| | 実践コース | 62.1% |

※就職率について、公共職業訓練（離職者訓練）は8月末まで、求職者支援訓練は6月末までに修了した訓練の3か月後の実績（速報値）である。なお、求職者支援訓練は雇用保険適用就職率で計上している。

(2) 公的職業訓練の実施等に係る主要な課題について

① 高等技術専門校のあり方の検討

高等技術専門校は、近年、入校者数が減少し、定員を満たしているのは一部の訓練科に限られており、定員に見合う職業訓練機能が十分に果たされていない状況である。また、企業においては事業の高度化・複雑化が進み、求める人材も幅広く柔軟に対応できる能力及び高度でより実践的な技能・知識を持つ技能者へと変化してきている。

このような状況を踏まえ、令和元年12月に、職業能力開発審議会に「高等技術専門校の整備のあり方」について諮問し、令和2年7月に、同審議会から高等技術専門校が今後目指すべき方向性と施設整備のあり方について答申を受けた。

答申を踏まえ、令和3年3月に策定した宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、富県躍進を担う産業界の需要に応える人材の育成を目指し、令和10年度を目標年として、再編整備基本計画を具体化した施設整備計画のもと、令和4年度からの再編整備を推進していく必要がある。

② 訓練内容の見直し

委託訓練については、業界のニーズも踏まえ、令和3年度からIT分野のより高度な資格取得を目的とした訓練コースを設定しており、令和4年度も引き続き実施していく。

③ 宮城県の産業政策の方向性を踏まえた人材ニーズ

県の高度電子機械産業や自動車製造関連産業などものづくり分野における産業政策の状況を踏まえるとともに、女性や若者、非正規労働者をターゲットとした職業訓練による高付加価値を生み出す人材へのスキルアップを図り、ものづくり分野への就業を促進していくことが重要となっている。

④ 地域の雇用状況改善等のための人材ニーズ

ア 【仙台圏・県北部】 宮城県の産業政策を踏まえた自動車関連企業が数多く進出しており、ものづくり分野への人材ニーズの高まりから人材供給不足が懸念される。特に、ライン管理などをはじめとするマネジメント能力を有する技術者の育成が必要と考えられる。

イ 【沿岸部】 震災復興需要がピークアウトし、また、漁獲量の減少等が水産加工業等の基幹産業に影響しており求人倍率の低下傾向が続いている。なお、少子化や転出への歯止めをかけるため、特に、新規学卒者の地元就職を促進させるキャリア教育などの人材育成施策を活用した取組が必要と考えられる。

ウ 【県南部】 電気機械製造企業などの大手企業が数多く進出しているが、少子

高齢化の影響から45歳以上の中高年齢求職者が有効求職者全体の半数以上を占める状況にある。これらの求職者の雇用を促進させるため、労働市場のニーズを把握した新たな訓練コースの設定を図る必要がある。

- ⑤ 宮城県、宮城労働局及び機構が連携しながら、公的職業訓練の訓練規模、分野及び実施時期を一体的に調整し、受講者に訓練機会を適切に提供するとともに、職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく必要がある。新たな訓練の実施には、予算確保や設備の充実など、一定の期間を要するため、地域ニーズに対応した訓練を実施していくために、三者の連携をより緊密、強化していくとともに、当該訓練計画の策定に当たっても、意見調整等を図って対応することが必要である。
- ⑥ 社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化に加え、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、政府全体が取り組む中で、デジタル人材の育成・確保が重要かつ喫緊の課題であり、デジタル分野の訓練をより一層推進する必要がある。

5 計画期間中の公共職業訓練の対象者数等

(1) 学卒者訓練の対象者数等

対象者数は、入学定員485人とする。

- 内訳 ・高等技術専門校 295人
- ・ポリテクカレッジ 190人（専門課程100人、応用課程90人）

(2) 離職者訓練の対象者数等

① 重点等

ア 令和4年度のポリテクセンター宮城で実施する訓練について、雇用情勢の悪化に対応するため、施設及び機器が対応可能な訓練コースの定員を拡充して実施する。

また、第4次産業革命に対応できる若い人材の育成のため「スマート生産サポート科」を若年者専用のデュアル訓練として2コース延定員40人実施するほか、ものづくり分野での女性の活躍促進を目指し「CADものづくりサポート科」を継続して実施する。

イ 高等技術専門校で行う委託訓練については、人材不足が課題となっている介護人材や保育士の育成のため、長期高度人材育成コースとして、介護福祉士養成コース及び保育士養成コースを実施する。また、IT人材を育成するため、令和4年度は、知識等習得コースとして「Javaプログラマー養成科」（6か月）、長期高度人材育成コースとして、「IT技術者養成科」（2年間）を新設する計画である。

ウ 託児付き訓練コースの設定については、ポリテクセンター宮城で実施する訓練

は、全て託児付きコースとする。

エ 公共職業能力開発施設で実施する訓練については、地域の人材ニーズに即した訓練となるよう、令和4年度においても調査・検討を継続していく。

② 対象者数等（宮障校除く）

対象者数は、定員2,036人とする。

内訳	・高等技術専門学校	45人
	・ポリテクセンター宮城	648人
	・委託訓練	1,343人

就職率は、施設内訓練80%以上、委託訓練75%以上を目標とする。

(3) 在職者訓練の対象者数等

① 対象者数等（宮障校を除く）

対象者数は、定員2,680人とする。

内訳	・高等技術専門学校	310人
	・ポリテクセンター宮城	1,340人
	・ポリテクカレッジ	1,030人

② 民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援(生産性向上支援訓練)としては、受講者数1,090人を目標とし、デジタルトランスフォーメーション(DX)に対応した訓練コースを新設し、中小企業等のDX対応に係る人材育成支援を促進する。

③ ポリテクセンター宮城については、受講者満足度95%、事業主満足度90%以上を目標とする。

④ ポリテクカレッジについては、受講者満足度95%、事業主満足度90%以上を目標とする。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

① 宮障校の施設内訓練は定員100人とする。

② 委託訓練は定員39人とする。

③ 在職者訓練は定員10人とする。

就職率は、施設内訓練70%以上、委託訓練55%以上を目標とする。

6 計画期間中の求職者支援訓練の対象者数等

(1) 重点等

① 基礎的能力のみを習得する職業訓練(基礎コース)を約4割、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練(実践コース)を約6割とする。

② デジタル系の訓練については、社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速化などを踏まえ、デジタル分野の訓練をより一層推進する必要があるこ

とから、訓練枠を引き上げて設定する。

- ③ 地域ニーズ枠は、実践コースのみで設定し、「就職氷河期世代支援プログラム」等に基づく緩和措置の対象となる訓練の枠とする。
- ④ 基礎・実践の両コースとも、育児等を行っている者に対して、通常より短い訓練時間や託児サービス付きのカリキュラムの設定を可能とする。
- ⑤ 認定単位期間は1か月とするが、求職者に訓練情報を効果的に提供するため、3か月ごとの認定について検討する。

(2) 対象者数等

- ① 訓練認定規模1,130人を上限とする。
- ② 雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目標とする。
- ③ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

コース・分野	3 年度		4 年度	
	人員	割合	人員	割合
基礎コース	360 人	38.2 %	405 人	35.8 %
実践コース	582 人	61.8 %	725 人	64.2 %
介護系	150 人	25.8 %	150 人	20.7 %
医療事務系	60 人	10.3 %	90 人	12.4 %
デジタル系 (I T分野)	60 人 (60 人)	10.3 % (10.3 %)	180 人 (120 人)	24.8 % (16.6 %)
(デザイン分野)	(—)	(—)	(60 人)	(8.3 %)
	※デザイン分野については、令和3年度までは「その他分野」に含まれている			
営業・販売・事務系	150 人	25.8 %	150 人	20.7 %
その他、成長分野、人手不足分野 (農業、環境、観光、建設など)	120 人	20.6 %	90 人	12.4 %
地域ニーズ枠	42 人	7.2 %	65 人	9.0 %

※ 上記のうち、新規参入枠は基礎コース20%、実践コース10%とする。

※ ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。

※ 認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、宮城労働局及び機構宮城支部のHPで周知する。

※ 余剰定員の取扱いについては、実践コースの全国共通分野（介護、医療事務、情報）において、認定されなかった場合の余剰定員は、同一認定単位期間の「他の分野」への振替を可能とする。

ある認定単位期間において、認定数が認定上限値を下回った場合の余剰定員は、次期以降の認定単位期間の同一分野への振替を可能とする。なお、第4・四半期においては、基礎・実践間及び実践コースの他の分野への振替を可能とする。

7 公的職業訓練の実施に当たり関係機関が留意すべき事項等

(1) 計画的で実効ある職業訓練の推進に資するため、令和4年度においても宮城県地域訓練協議会を開催する。開催に当たっては、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力を得ていくこととする。

- ① 訓練協議会における意見等が、地域の訓練実施により一層活かされるよう、宮城県、機構及び労働局において、調整等を進めることとする。
- ② 宮城県、機構及び労働局の担当者による作業部会を開催し、訓練内容の検討、職業訓練の実施状況等のフォローアップを行う。

令和4年度においても、人材ニーズに対応した訓練が実施されるよう、訓練内容の検討結果等を訓練協議会に報告することとする。

- ③ 訓練協議会における協議結果に基づいて、新たな訓練や関連施策が適切に実施されるよう、関係者への働きかけを行うこととする。

(2) 訓練受講者に対する適切な訓練の実施及び就職支援の充実

- ① ハローワークにおいては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施などを通じて、求職者の能力及び適性に応じた訓練コースへの誘導ができるよう支援する。

また、求人ニーズに対応し、求職者の適性を踏まえた能動的なマッチングを行うものとする。

- ② 訓練実施機関においては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び訓練成果の評価の確実な実施により、就職意欲の喚起や円滑な就職活動が開始されるよう働きかける。
- ③ 訓練実施機関とハローワークが連携して就職支援を行うものとする。

ア 訓練実施機関は、独自の就職支援を実施する。

イ 訓練期間中については、各訓練実施機関が主体的に就職支援に当たることとし、必要に応じて、ハローワークと連携して、習得した知識・技術が活かされる求人情報の提供等を行うこととする。

ウ 求職者支援訓練の受講者については、ハローワークの指定来所日等にきめ細かな就職支援を行う。

エ 訓練終了までに就職先が決まらなかった受講者については、訓練実施機関による独自支援のほか、ハローワークにおいても、積極的な就職支援を行う。

オ 訓練受講者に提供する求人情報は、雇用保険が適用される求人情報の提供を原則とする。